

<シンポジウム>経済の大転換と経済学の新しい方向：金子勝氏の問題提起をめぐって 〔含 コメント, 討論〕

YAMAMOTO, Kenji / 金子, 勝 / 黒川, 和美 / 佐藤, 良一 / 竹田, 茂夫 / 増田, 壽男 / 飯田, 隆 / 佐々木, 隆雄 / 山本, 健兒 / 川上, 忠雄[司会] / KANEKO, Masaru / KUROKAWA, Kazuyoshi / SATO, Yoshikazu / TAKEDA, Shigeo / MASUDA, Toshio / IIDA, Takashi / SASAKI, Takao / KAWAKAMI, Tadao [Moderator]

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

69

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

3

(終了ページ / End Page)

125

(発行年 / Year)

2001-07-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00005126>

《シンポジウム》

経済の大転換と経済学の 新しい方向

— 金子 勝 氏の問題提起をめぐって

基 調 報 告	金 子 勝
コメンテーター	黒 川 和 美
	佐 藤 良 一
	竹 田 茂 夫
	増 田 壽 男
一 般 参 加	飯 田 隆
	佐々木 隆 雄
	山 本 健 兒
司 会	川 上 忠 雄

シンポジウムの趣旨

川上 本日は「経済の大転換と経済学の新しい方向」というテーマでシンポジウムを開催いたします。このシンポジウムを企画したのは、経済学部の同僚の金子君が世界と日本の経済と経済政策の現状について思い切った問題提起を行って、経済学そのものの革新を訴えているのに知らん顔している手はないんじゃないか、大いにフランクに議論し合うべきではないかという趣旨であります。もっとも手間取っているうちに、金子君は残念ながら元同僚ということになってしまいましたけれども。

彼の問題提起は、世界経済そして日本経済は大きな転換期を迎えて、これまでにない大きなリスクに直面するようになってきているにもかかわらず、日本では的外れな市場主義の政策的処方箋が打ち出されて失敗を重ねている、このまま黙っていてよいのか、という危機感から出発しています。そしてまた経済学の現状についても70年代、80年代にマルクス経済学とケインズ経済学が破産し、市場原理主義的な新古典派経済学の全盛を迎えたけれども、いまそれでは現実に適切に対処できない。マルクス派、ケインズ派双方の歴史的な総括をした上で、新しい経済学が必要ではないか、というふうに真っ向から提起しています。

このような問題提起の中身を見ると、私たち経済学を研究している者だれもが、とてもわれ関せずというわけにはいかないのではないのでしょうか。ただ日本人はきちんと議論するのが得手ではない。とりわけ学派を超えた共通の土俵での議論というのは、なかなか成立していないという事情があります。しかし金子君の問題提起ということからすると、何とかそういう議論をしなくてはならないのではないかと思う次第です。一つどうかきょうの参加者の皆さんに、その点よろしくお含みおきの上かみ合った議論をお願いしたいと思います。

それでは最初にまず、金子君のほうから基調の報告をお願いします。

〈基調報告〉

経済の大転換と経済学の新しい方向

金子 勝

問題提起という形でお話をさせていただきたいと思います。これまで書いてきた本の繰り返しをしてもしょうがないので、新しい形で現状認識を提示し、つぎに政府の政策の有効性がなぜ失われているのか。そして経済学の問題点に対してどういうところから切り込まなければいけないのかという3点にわたって、お話をしたいと思います。

これまで経済学は均衡にせよ、あるいは構造という言葉にせよ、何かの定常的な状態を想定して、経験の積み重ねからモデル化された構造を前提にして政策を立ててきたが、今そのことが非常に難しくなっている。経済学がこれまでいちばん苦手だった長期の波動というのでしょうか、あるいは歴史的な動学というのでしょうか、そういう問題に答えられないがゆえに、いろいろな政策の行き詰まりが起きているのではないかというのが、実は背後にある問題意識です。

そういう意味では、例えばコンドラチェフ循環であるとか、あるいはハンセンのビルディングサイクルであるとか、さまざまそういう試みがあったわけですが、なかなかそういう議論も適用できない。具体的にいま起きている問題を、時系列的にどう整理するかという大局観が必要なのではないかというのが最初の問題提起です。その中に、いままで考えていたことを埋め込んで説明をしてみたいと思います。

(1) 第3局面に入りはじめたグローバリゼーション

一つはグローバリゼーションという現象が、私の整理では第3局面に入り始めていると考えているわけです。言うまでもなく、戦後のIMFやGATTを中心とした国際通貨体制が動揺して変動相場に入っていく、さらに二つのオイルショックがあるところからグローバリゼーションが始まります。

第1局面は1980年代だったと思います。二つの石油ショックによってオイル・ダラーが偏在する。これに対して金融自由化が始まります。主としてユーロ市場の発達によって、資金がニューヨーク、ロンドン市場で急速に転換できるような体制ができてきます。もちろん証券ビッグバンはあったのですが、結果的には銀行中心の自由化であって、どの国もバブル経済に帰結していきます。さらにアメリカの「双子の赤字」によってドルの信認危機であるとか、途上国の累積債務問題になっていくわけです。

第2局面—証券化・グローバル化・通貨危機

これが第1局面だとすれば、第2局面は1990年代になります。これは証券化とグローバル化が急速に進む時期であったと思います。アメリカに即して言えば、国内的要因と国際的要因に分けられると思います。アメリカは、国内的要因としては、土地バブルが破たんし、銀行の実質金利が非常に低下していく中で、証券、投資信託基金やヘッジファンドをはじめとする証券へ資金がシフトしていくことになります。

もう一つは国際的要因として、アメリカは再び貿易赤字を拡大しますので、その資金流入によるファイナンスが行われるわけですが、これは一国全体としては債務増加になります。80年代のようなドル危機を回避するためには、流入資金を再投資して投資収益を上げる必要がある。そういう意味では逃げ足の速い、回転率の速い投資形態へ移行しなければいけません。

んし、それに伴って投資市場としての新興工業国に金融自由化を迫っていかざるを得ない。それを推し進めたのが、いわゆるワシントン・コンセンサスと呼ばれるウォールストリート、財務省、IMF が一体になった体制であったと思います。

これは結果的には、2年から3年ごとに繰り返す通貨危機のパターンをとります。いわゆる新興工業国を投機的なマネーが襲って、何らかの経済指標が悪化すると一気に逃げて行って、当該国の金融市場がつぶされてしまつて大量の不良債権が累積する。結果的には最も安全なアメリカに戻つてきて、国際通貨危機が収束するというのが、2、3年ごとに繰り返されるというパターンだったわけです。

そしてほとんどの新興工業国で銀行のシステムがほとんど破壊されてしまいましたので、98年のロシア・デフォルト危機のあと行き場所のなくなったマネーが、アメリカ自身でバブルをするという結果になったのが第3局面だと思つています。これが99年の、いわゆるナスダック・バブル、ITバブルだったわけです。ご存じのように逆オークションのPriceline.comは10億ドル近い赤字を抱えていましたし、Amazon.comも7億ドルの赤字を抱えていたにもかかわらず、株価は数十倍あるいは100倍以上に膨れ上がるという事態になったわけです。

90年代初めは1000から1100ポイントだったのが、98年末で1800ポイント、2000年4月には5000ポイントを上回るというナスダックバブルになって、これが破たんをするわけです。それまで90年代を保っていたグリーンズパン神話というのは、クラッシュ型に対する素早い利下げの対応というパターンで収まってきたわけです。つまり暴落の直後に何度も利下げを繰り返して、もう1回バブルを継続するというのがパターンだったわけですが、今回は91年以来の設備投資のマイナス、つまり99年から2000年にかけてのIT関連の過剰投資が表面化して設備投資がマイナスになり、それにつれて逆資産効果もあって急激に耐久消費財、住宅、自動車を中心にして消費が落ち込み始めています。おとといの4月2日に1700

を割って、だいたい98年末ぐらいの水準にまで戻ってきているというのがいまの調整局面だろうと思います。

第3局面—アメリカ本体のバブルの破綻

こういう流れの中で日本経済、とりわけてアジアは97年の通貨危機以降、アメリカのITバブルに乗っかる形で情報通信、電機、電子を中心に輸出で息をつくという状態だったわけですが、それが破たんを始めて、とりわけてアジア諸国の景気が急速に悪化する状況を迎えている。問題が90年代と違うのは、ITバブルを支えたニューエコノミー神話、あるいはグリーンスパン神話が崩れてしまうと、成長のエンジンが見えなくなってくるという点です。新しいバブルを支える神話ができない限りマネーが不安定な動きをせざるを得ない。これは、1920年代末から30年代の初めに非常に似ている状況だと思います。そういう状況にまず置かれていることを確認しておく必要があります。

(2) 市場の調整速度とグローバル経済の矛盾

次の話は市場の調整速度と、グローバリゼーションからみた局面変化です。私は、これまで本源的生産要素市場、つまり土地、労働、資本というものにそもそも市場化の限界があるという議論を展開してきました。主流テキストで言えば希少な資源が与えられて、これを市場が最も効率的に配分するというふうに説明されていますが、そもそも出発点になる本源生産要素に市場化の限界があるんだという説明をしてきたのですけれども。この三つはいつも並列に並べられているので、意味がわからないという質問を受けます。

いまの状況で考えると、貨幣的な資金市場から雇用、つまり労働市場、それから自然だとか土地に関係する農業という順に、市場の調整速度の違いがグローバリゼーションの展開に影響を与えています。いわゆるグロー

バリゼーションとグローバルスタンダードという連関で考えると、いま言った順番にグローバリゼーションが進んできて、過去の歴史に従えば農業が最後の壁になるというのがいままでのパターンだったわけです。市場というのはもともと自然的な時間の制約を超えようとする動きなわけです。金融は最もその典型的なもので、利子というもの自身が未来の取引をある程度含んでいるわけですし、デリバティブ取引に至れば直接、未来を取引きしているわけです。

これは時間の制約を超えるがゆえに経済を拡大させる力となる、そういう生産要素なわけですが、雇用というのは次第に生身の人間になりますから、調整速度はそれに比べればずっと遅れるわけです。農業に至れば市場の条件が変わったからといって、生産過程で結果を出すには最低1年かかるというふうに市場の調整速度が非常にずれているために、グローバリゼーションがそういう順番に進んできているということだと思えます。

投機マネーが安全な企業を見分けるグローバルスタンダード

最初はもちろん金融からグローバリゼーションが進んできます。これに対して、グローバルスタンダードとして BIS 規制が出てきます。これはあとでもやりますけれども、自動ルールを整えれば、あとは自由化をすればいいというふうにやってきましたが、しばしば BIS 規制は逆機能を果たす形で市場の不安定化を止められないという事態に直面します。第1次規制はまずデリバティブ取引を含めて市場取引を簿外にどんどん移すことによって、あるいは特定目的会社を設立することによって、銀行自身が預貸業務から市場取引をメインにすることで、第1次 BIS 規制を逃れていく。逆に金融システムが破壊されてしまった国の場合には、この第1次 BIS 規制が貸し渋りや信用収縮をもたらすようになってしまう。

それが問題になってきて87年の通貨危機以降、アジア危機以降、第2次規制が行われるわけです。これは市場リスクに対する自己資本比率の充実ということで、トレーディングポジションを一定期間限って、それを解

消したケースで予想最大損失を見積もって、それに自己資本を充てるという形になるのです。しかし、いわゆるクラッシュのケースを除いてしまっているわけですね。国際的にはたぶん10日から2週間で、片側99%の区間を取って確率で損失を計算します。いまはどうかわかりませんが、ひところ東京三菱だったら1週間で片側97.5%でやっているわけです。

この1%とか2%とかいうクラッシュが起きたケースだと、かえってこれは暴落を加速してしまう。つまり予想最大損失をさらに上回るような損失が発生してしまうために、世界中に伝染して売りを加速せざるを得ないという事態になってくるわけです。そうすると次に投機マネーとしては、安全な投資先を見分けるグローバルスタンダードを必要とするようになってきます。これが90年代に国際会計基準の動きが、急速に強まってくる一つの背景だろうと思います。結果的にこれは時価会計主義で持合いを解消したり、年金債務の開示義務という問題もあるのですが、いちばん大きいのは連結キャッシュフロー計算書の導入です。

いわゆるキャッシュフローには三つの活動があって、営業活動と、設備投資活動と財務活動です。いちばん大きいのは営業活動と、いわゆる設備投資活動の差額であるフリーキャッシュフローを絶えず黒字にしておくことによって、その企業は優良である、リスクに強い企業であるというふうに見分ける形になります。売りが変動しても常にそれが黒字になるためには、雇用が固定費用にならない、労働費用が固定費用にならないようにする、可変費用にするということで世界中で雇用の流動化が加速してしまっただ。

次に来る農業の自由化

たぶん次に来るものは、WTO ルールの適用に基づく農業の自由貿易という問題です。WTO ルールがウルグアイラウンドでいちばん長く交渉に時間がかかったのは、ある意味では当然です。一つは政治的な利害というか、農業はどこでも既得権益というか一定の保護を必要とするので、絶え

ず政治と絡んでしまうということが当然これにあって加わります。まず日本のデフレ状況が低価格品志向を強めます。さらにアジア通貨危機以降、貿易赤字がもし拡大しますと、IMFの借り入れをせざるを得なくなって経済政策の自主権を失いますので、いまITバブルがはじけた状況の中では低付加価値の製品や農産物の輸出を、アジアが非常に強めざるを得ないという状況が生まれています。その中でコメの値段が連続6年下落したり、あるいは野菜が99年以降急激に中国や韓国からの輸入で、下落して、地域経済に打撃を与え始めている。しかも日本の商社が媒介して輸入しています。そういう中で、セーフガードの要求が出てくるという展開になってきているだろうと思います。

(3) 日本経済の閉塞と危機

ポリシーミックスの破綻

日本はそういう状況の下で政策手段をテストするときに、過去の経験パターンや、ある種のモデルでやって考えてもなかなかうまくいかない。ということはたぶんそういう大きな流れの中で生じている問題を、十分に処理する枠組みを従来の経済学は持たなかったのではないかということが一つ大きくあるわけです。これまで三つのポリシーミックスが97年の危機以降、繰り返されてきたと思います。一つは財政赤字による公共事業政策、いわゆる財政出動です。もう一つは日銀の量的金融緩和政策、これは低金利政策や国債の買切りオペを中心とした政策です。もう一つは円安誘導による輸出の回復です。

なぜこういう政策の組み合わせがとられてきたかということ、日本だけがなぜバブル破たん処理が長引いてしまったのかということと裏表の関係にあると思います。公的資金を強制注入するか、公的資金を入れる際に議決権付きの優先株を割り当てるか、どちらかをして経営者責任を問いながら一気に巨額の公的資金を注入して不良債権を処理すべきでした。経営者責

任を問うということは刑事罰も適用するので司法的手続きになじむように会計検査をしなければいけない。そういう形でバランスシートから不良債権を切り離すことが初めて可能になり、多くの欧米諸国ではそういう処理の仕方をしたわけですが、日本ではそういう処理をしなかった。漸進的に不良債権を、どこかで成長を予測しながら漸次的に解消しようとした。そのパターンが、この三つの政策のポリシーミックスであったらうと思います。

つまりゼネコンや不動産業が傷んでいるので、そこに大量の財政出動をして支える。日銀は超低金利政策で、借金を抱えているゼネコン・不動産業の金利負担を軽くしつつ銀行にもうけさせる。財政出動でつまり公共事業でもうけたゼネコンや不動産業は、それで銀行に返済をする。同時に日銀は買切りオペをやりながら、国債の価格が暴落して長期金利が上がるのを防いでいく。そしてまた財政出動する。こういう循環で回っていたらうと思います。同時に国内には新たな成長産業が出てきそうもありませんので、アメリカのITバブルに乗っかる形で、株価をつり上げ、その売却益で銀行の不良債権処理を進める。さらに量的緩和によって円安を誘導してアメリカへの輸出でこれを補っていく。こういうパターンだったらうと思います。

ところがこのポリシーミックスのあり方、漸次的な不良債権処理のあり方がうまくいかなかった。まず、アメリカのITバブルがはじけ出してシナリオが狂い出す。他方、デフレが加速していく中では雇用不安や年金不安という、ある種の雇用流動化や年金破たんが将来不安を引き起こして消費が停滞してしまう。あるいは不良債権処理の中で、土地価格が継続的に下落を続け、新たな不良債権が絶えず増加していく。公的資金を入れたり、あるいは銀行は間接償却で引き当てをしたりしてもなかなかこれがカバーできないうちに、グローバルスタンダードとしての金融ビッグバンや会計ビッグバンで締め上げられていって、信用収縮が起きるというパターンに入っていってしまったわけです。

同時に円安誘導もグローバル化の第3局面になると、十分な効果を上げることができない危険性を持っています。これは過去のパターンで考えると、円安で輸出回復して国際競争力が強まるという話には簡単になりきれないだろう。ある時点でアメリカのITバブル破たんによっては日本に資金が流入して日本の株価が急激に上がる、つまり不良債権処理をしっかりとやればそういう現象も起きるし、逆に円安誘導をやっていけばドル建てで見た日本の株価が落ちこちていくことです。資金流出が起きるかもしれない。という意味では非常に不安定な、読みにくい局面になってきているのだらうと思います。

そういう中でアジアレベルで、ようやくチェンマイ・イニシアティブで去年の5月に通貨スワップ協定が強化されましたけれども、AMFや長い意味での対等・平等の通貨持合いによるバスケットから、さらにアジア通貨を20年、30年見通した形での対等・平等の関係を作りながら、アジアの経済協力関係を作っていくべきを得ないという局面にきているのだらうと思います。

それから国内の改革については、財政赤字に上限を定める債務管理型国家を想定しながら、社会保障は拠出税方式の年金制度に転換しつつ社会保障基金を中央政府から分離させる。あるいは税源を大胆に委譲して、とりわけて所得税の基礎税率部分を委譲することによって地方分権を押し進めながら、地域経済の底割れに対して自ら小さな公共事業をしたり、あるいは介護や福祉を地域でやってゆけるようにする。つまり分権化した底の深い経済を形成しながら底割れを防いでいくべきであるという提案をしてきたわけです。

(4) 経済学の有効性は？

「自己責任」を過度に強調するのではうまく対処できない

こういう歴史認識と政策批判とオルターナティブの背後には、経済学

がなぜ有効性を失ったんだろうかという原因に対する私なりの考え方があります。いくつかの問題点がありますが、第1番目は、これは従来からあった批判ですけれども、選択主体としての個人の合理性、あるいは自己責任を過度に強調する考え方では、いまの局面は十分に処理できない。つまり安定的な市場があって、ある程度の成長がある状況の中では人々は割と見通しが利くので、選択肢も割と限られた状況の中で選択することができる。

しかしいまのように、例えば説明できないパターンがいくつか起きてしまいます。典型的なものは金融市場における、この間の同調行動や伝染といった事態を見るにつけ、とても情報の非対照という仮説状況を前提にして、戦略合理的な行動をとった結果だというふうには考えられないと思います。このへんは竹田先生がよく論じているところであります。どう見ても局面、局面で慌てて行動しているとしか思えないような状況が発生してしまっている。一人ひとり落ち着けば、もしかしたら沈静したかもしれないけれど、急激にオーバーシュートするという事態は、従来の経済学では十分に説明できないのではないのでしょうか。

それからこの間の消費の低迷やデフレの状況というのは、合理的な経済学主体を想定すれば物価下落が長期期待として存在するために、いま消費を手控えているという合理的説明になると思います。しかし、どう考えても多くの世論調査が示すように人々は雇用や社会保障など将来に対して強い不安感を抱いていて、それが消費行動を抑制させていると説明したほうが十分な説明力を持っているのではないか。これが、いわゆる選択主体としての個人の合理性の想定を、現実離れした想定に見えさせている一つの原因だろう。

規制緩和と政府介入という対立軸

もう一つは規制緩和と政府介入という対立軸、私は冷戦型の2分法思考だと言っていますが、政府介入か市場かという発想がそもそも成り立たなくなっているのではないか。ある意味では新古典派を筆頭とする市

場原理主義と、マルクス経済学もバリエーションがありますが、中央計画型の社会主義というものを両極にして、その中間でそして、それが効率性と公平性のトレードオフという考え方で表現されてきました。政策が政権交代をしながら揺れていた。あるとき分配が不平等になれば介入が強まり、過剰に停滞すればあるところで市場主義が強まる。典型的なものがケインズ派対新古典派という対立軸だったわけです。

ところが規制緩和をいまの状態で行っていても、ちょうど大不況直前の井上準之助と同じ結果になってしまいますのでデフレを加速してしまう。しかも問題なのは肝心のゼネコン、銀行という政治的既得権がまったく射程に入らずに、圧力団体の弱いところから規制緩和が進んでしまうという、わけのわからない事態になってしまっている。一方、ケインズ派にとって最大の政策的なオールドナティブであった公共事業政策は、不良債権がゼネコンと銀行の腐食循環の中に堆積してしまっているために有効性を失ってしまっている。こういう政府介入か規制緩和かという対立軸は、なかなか有効的な論争として成り立ちにくくなってきているのではないか。

もう一つは、この間の金融自由化の中で、規制はモラルハザードを起こすという議論が絶えずあったのですが、どうも金融自由化を見ていると規制か自由化かという論点で割り切れない事態がたくさん起きている。一つは先ほどご説明しましたように自動ルールで行ってほしいという BIS 規制が、実は逆機能を果たして、ついに 3 次規制にまでなっているのですが、金融自由化をすると抜け穴をねらう。そうすると規制がどんどん細くなって行って、自由化と規制強化が並行してたちごっここのように進んでしまうという事態がこの間起きていると思います。

もう一つはセーフティネットが従来の金融構造制度と金融市場を前提にしてあったものが、あるところでバブル崩壊局面になると規制が逆機能を果たしてしまう。80 年代後半の S & L が預金保険機構に寄りかかって過剰な投資をしてしまうという事態は、ある意味で規制が逆機能を果たすケースで、これが典型的なモラルハザードです。では規制がモラルハザードを

起こすのかと言えば、今日の事態に見られるように司法的な介入を含む責任ルールが欠如している場合、むしろしっかりした政府介入ができないためにバブル破たん処理ができないままモラルハザードとなります。今日も柳沢金融監督庁と亀井静香氏の論争がありますけれども、市場でやるか、強力な介入でやるかという論点が出てくるのですが、実は決定的に欠けているのは責任とルールをどういうふうに制度化するかということです。それが市場にしっかり組み込まれていないと、バブルやバブルの破たんが起きた場合には十分に対応できないという事態にもなっているわけです。新しく規制のあり方と市場のあり方について、別の座標軸を設定して問題を考えなければいけないという局面に達しているのではないか。

市場の不安定性と限定合理性と結節点

3番目は従来から、とりわけてポスト・ケインジアンの人たちが強調してきた市場の不安定性とか限定合理性を、個々のばらばらに考えるのではなくて、両者の結節点で問題を考えたほうがいいのではないか。例えば市場の不安定性といった場合に、金融の不安定性仮説を掲げているミンスキーも一国のモデルで、いわゆる所得に対して債務が増えていく中で、バブルが破たんするとまた金融革新が行われて、というような循環論で今日の事態説明できなくなってきた。あるいはラディカル派が常に共有している限定合理性という議論も、私は読んでいないのですがけれどギンタスなどは限定合理性一本でゲーム理論でやっているらしいのですけれども、そういう試みがどういう現実的意味があるのかよくわかりません。

さらに現代制度派みたいな議論も出てきています。これはヴェブレンだとかコモنزだとかを使って慣習の役割を見直していく議論です。つまり人間は限定合理性を持つので、人々は何かルーチン的な行動をしている、そして慣習が市場を安定化させているという主張です。しかし、どうもいまの事態はその慣習が破壊されている事態があって、つまり新古典派を批判して現代制度派が慣習を強調しても、いまの事態を説明できないという

問題に直面しているのではないか。

企業組織論—マイクロ次元の組織や制度がマクロ次元のパフォーマンスを決める？

それから企業組織論で言えば、われわれはマイクロの次元の組織や制度がマクロの次元のパフォーマンスを決めてしまうという、ある前提を置いているわけです。応用マイクロ経済学のそういう発想が80年代の後半以降ずっとゲーム理論あるいは契約アプローチを基軸として広まったわけです。しかし今日メインバンク制の問題を取り上げればわかるように、80年代から90年代の頭まではゲームアプローチ、契約アプローチを使ってメインバンク制をほめ上げていたわけですが、いまは同じツールを使ってメインバンク制がいかによいのかということをやっているわけですから、ゲーム理論そのものがどこまで有効かということも実は問われていて、非常に融通むけで便利ですが、せいぜいピースミール・エンジニアリングとしてしか使えない。ある意味では新古典派やケインズ派が持っていたような、一つの社会ビジョンというものがそこにはなくなっていくわけです。

経済学が工学化していくのですが、しかし同じツールで全く逆の結論をつけられるということに、どれほどの意味があるのだろうかというふうには考えざるを得ない。あるいは限定合理性と複数均衡といっても、いわゆる限定合理性を想定して均衡を証明するという証明の仕方に、いまの市場の不安定化を説明するときに、あまり有効性を持っているようには思えません。それはさっき情報の非対照でアジア通貨危機を説明するというのも、どこかわれわれの実感になじまないのと同じことです。

あるいは年金制度などでも、なぜ強制保険である必要があるかというときに逆選択という議論をやりませうけれども、あるいは医者インフォームド・コンセントみたいな議論にも非常に通底するのですが、往々にして従来の経済学は消費者主権の発想ですから、長生きする者が年金に入ろうとして、短命な者は年金を抜けようとするという状況設定をします。限定合

理性を保険会社と加入者の間に設けるけれども、気がついてみると加入者が超合理的な人間になっている。つまり自分がいつ死ぬかを予測している。通常、保険会社や医師は大多数法則で観察可能なので、クリームスキミングが生じると考える方が自然です。

つまり保険というのは、普通リスクでも計算可能なリスクですね。だけどいまわれわれが直面しているものは、最近はやトの不確実性の議論がまた復活していますけれども、新しいタイプのリスクでめったに発生しないけれども、発生すると非常に破たんが大きいというようなリスクが大きな問題になっている。しかもこれは単に不確実で見逃せないということではなくて、非常に長期の間には必ず起きている事件で、しかも最近はやトの科学技術がリスクをかえて高めてしまう。原子力や、遺伝子組み換えもそうであり、金融工学もそうであると思います。あるいは薬害といったケースもそうですが、こういう問題を経済学は従来扱いきれてこなかった。そういう問題に直面してきている。

レギュレーション、SSA アプローチは？

さらに取って返して、レギュレーションだとか SSA アプローチが十分に説明力を持っているかということ、実はこれも 80 年代の枠組みで、これも応用ミクロ経済学に対する対抗として出てきていたわけです。それは日本の企業組織を資本蓄積と制度の連関で見ているという発想です。こういう発想でも実はよくわからない。何よりも非常にはっきりしているのは、グローバルスタンダードとして強制される金融ビッグバンや会計ビッグバンが、いまの企業を非常に大きく変えてしまっているという事態をほとんど説明しようともしていません。もう一回グローバルスタンダードにおける普遍と特殊というのでしょうか、そういうものをとらえ直す方法が必要ではないか。

私は逆に言えば、新古典派がやるような市場モデルが世界中に普遍なのではなく、人間は合理性に限界を持っているのでどこかでセーフティネッ

トを組み込むことによって、市場が回っている。そのセーフティネットの組み込み方が、それぞれの国の場合にバリエーションがあるという、全く逆の見方を提起している。これはIMFや世銀のやっている政策に対する批判を、どこかで含意しているということです。

経済格差を説明できずに立往生するマルクス経済学

5番目の問題は、批判経済学の中でマルクス経済学が非常に立ち往生してしまっているのは、経済格差等を十分に処理する仕組みを持ちきれていないからだという点です。生産手段を持つか、持たないかということで階級が生じるという形で格差を説明することはなかなかできない。ノリッジエコノミーと言われるように、あるいはブリデュエになってしまいますけれども、文化生産とか文化資本とか教育を通じた階級の固定化みたいな現象が非常に強まっている。ボウルズが教育の経済学で分断的労働市場を実証したという70年代の分析はあるのですが、十分にこういう問題をとらえられていない。

それからネットワーク外部性という言い方をしますが、これも適切な概念ではありません。OSを握ってネットワークを拡大しようと意識的に追求しているのであって、これは外部経済ではないと思います。サービス化の中でOSとネットワークを握った者が独り勝ちするという事態が、従来のマルクス経済学の独占理論では十分にとらえられないような事態であって、これは規模の経済とか範囲の経済とかネットワーク外部性という、さまざまな主流からはみ出る概念で処理されようとしてきましたけれども、十分にこたえきれていないのではないかと私は思います。

二つに分裂した近代科学の宿命をどう乗り越えるか？

非常に難しいのですけれども、結果的にいままでの経済学の対立の背後には近代科学が持っていた二つの宿命があって、一つは個というか、アトム集合として社会を見る見方と、それから個人の意識を超える領域を認

めていくという見方の違いが横たわっています。後者の場合、いわゆる構造主義だったら構造だし、フロイトだったら無意識という領域だと思えます。その両者の間でこれまで経済学が対立してきたのですけれども、改めて個人の主体を入れながら全体の社会を説明することが求められていると思います。もちろん主流の枠内ではマクロ経済のミクロ的基礎付けみたいな問題意識がずっとあったのですけれども、それが必ずしも先の企業組織論に見られるように十分にいまの状況を説明していないとすれば、新たにどういう形で人間主体を入れながら社会全体を描くのか。そういう問題に直面している。そういう意味では従来の複数の経済学が、どれが勝って、どれが駄目であるという状況ではなくて、従来からあった座標軸をもう一回組み替え直すような、新しい試みが求められているのではないかというのが私の考え方です。

〈基調報告レジュメ〉

経済の大転換と経済学の新しい方向

- (1) 愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ（大局観の喪失）

* 長期停滞の時代へ？

- (2) グローバリゼーションの三つの局面

- (a) 金融自由化・世界化の三つの局面

〈第一局面（1980年代）〉

- ① 銀行中心の自由化 → バブル経済に帰結
- ② 2つの石油ショック → オイル・ダラーの偏在 → ユーロ市場の発達
- ③ 米国「双子の赤字」（ドル高・高金利）→ ドルの信認危機+発展途上国の累積債務

〈第二局面（1990年代）〉

- ① 証券化・グローバル化 → 度重なる国際通貨危機（地球を一周した）
- ② 国内的要因と国際的要因

・国内的：土地バブル破綻 → 銀行実質金利低下 → 証券への資金シフト

・国際的：貿易赤字 → 資金流入によるファイナンス → 債務増加
 （→ドル危機回避）→ 流入資金の再投資の必要性
 ↗逃げ足の速い（回転率）投資形態へ
 ↘投資市場の拡大（新興工業国の自由化）

- ③ 2～3年毎の通貨危機パターン

・ヘッジファンド等投機マネーによるアタック → 当該国の貿易決済や設備投資必要額を上回る資金流入 → 資金バブル+通貨維持
 → 何らかの経済指標（インフレ率や経常収支）悪化
 → 一気の資金流出 → 不良債権発生+銀行システム破壊
 → アメリカに資金が戻ってバブル維持
 → 国際金融危機の収束

〈第三局面（2000年～）〉

- ① アメリカ本体のバブル破綻 → マネーは最後に戻る場所を失なう
- ② 1998年、ロシアのデフォルト危機に端を発して中南米諸国、アメリカ

カと波及した金融危機

- 最後に残った「安全な場所」はアメリカ自身
- ナスダック・バブルへ

- 1990年代初 1100 point → '98 1800 → 2000.4. 5000 以上
- 逆オークションの priceline.Com は 10 億ドルの赤字 (99 年度)
- ワンクリックの Amazon.com も 7 億ドルの赤字

③ グリーンスパン神話の崩壊

- 神話のパターン：クラッシュ（暴落）型と素速い利下げ
 最初の成功物語 1987.10.19 のブラックマンデー ↓
 最後の成功物語 1998 年クラッシュ バブル維持
- パターンの違い（スローダウン）
 実体経済にきてからあわてて利下げ → 利下げ（1/3・4, 1/31, 3/20）が効かない
- 利下げ政策の限界 グローバル化した経済
 cf. 1999～2000 年の 5 度の利下げで株価上昇局面
 貿易赤字（330 億ドル/月前後）→ ドルの信認
 利下げを繰り返すと至近流出の危険 → ドル暴落（最悪のシナリオ）

④ 1920～30 年代との類似性と相違点

- 1920 年代もニューエコノミーの時代
 モータリゼーションとハイウェイ建設 → アメリカへ資金
 → 1929.10.24 暴落
- 新技術がすそ野産業を形成して消費者の需要に届くまで 30 年以上
 cf. IT やバイオ
- 相違点
 - i) 覇権国の交代先が見えない
 - ii) 戦争＝禁じ手は使えない（破滅）
 - iii) 国際協調＋セーフティネットの枠組

⑤ 日本型のバブル破綻と異なる

- 土地バブルなく銀行システムの健全性
 but IT ベンチャー企業やテレコム部門への過剰投資
 → Bank one や Bank America など
 しかし個人投資家へのリスク転嫁（401K）
 個人貯蓄率 90'S 初 8.5% → マイナスへ

- ・オーソドックスなデフレ需要不足型か？
but 1991年不況より深刻では？バブルを復活させる神話がないから。
(企業業績の悪化の事, リストラによる反転と消費の落ち込みが攻め
ぎ合っている状況。ハードランディングかソフトランディングか。)

(b) 市場の調整速度とグローバル経済の矛盾

① 本源的生算要素市場と市場

- ・金融（貨幣的資本）→ 雇用（労働）→ 農業（土地・自然）
- ・市場は自然時間を越えようとするが越えられない。

② 金融 → 時間を越える取引（経済の拡大）→ but 市場不安定化

- ・BIS規制 → 金融自由化と規制強化のいたちごっこ

1987年第一次BIS規制（信用リスク：預貸業務）

* Asia 自己資金 → 貸し渋り（信用収縮）

貸付総資産

* U.E 特定目的会社（証券化），簿外取引であるデリバリー取引へ

↓

- ・1997年第二次BIS規制（市場リスク・証券債券取引）

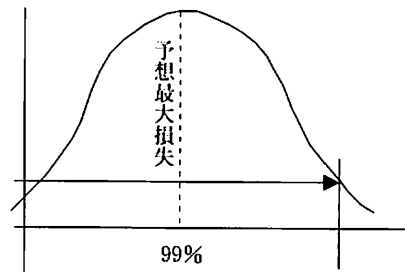
* トレーディング・ポジション

を解消した場合に生ずる
予想最大損失に自己資本
割当て

* but 1%のクラッシュが
生じた時，暴落を加速す
る

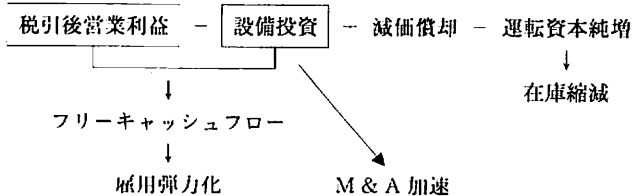
- ・2004年第三次規制 → よ

り細かい規制へ



③ 投機マネーが安全な企業を見分けるグローバルスタンダード

IAS（国際会計基準）の強制



- ・時価会計主義 → 系列企業の株式持合い解消
- ・年金債務の財務諸表への開示義務 → 年金民営化・縮小

④ 最後に来るのが農業

- ・アジア諸国 → 日本への農産物輸出 → 社会危機
- ・歴史的に、農業問題が自由貿易の最後の壁になる

(3) アジア経済ショック

① 97年危機後の回復 → アメリカのナスダック・バブルに巻き込まれる形の回復

- ・対米輸出による回復
- ・IT化と株高（ナスダックとの連動性）

cf. 97年危機：ヘッジファンドによるアタック → 銀行融資引上げ → 証券

② 構造調整の危険 → セーフティネットのはり替えを起点とする制度改革

③ 韓国経済

(4) 日本経済の閉塞と危機

財政出動（財政赤字による公共事業政策）
日銀の量的金融緩和（超低金利＋国際買切りオペ等）
円安誘導

① このポリシーミックスの破綻

i) デフレ → 不良債権増加 → 銀行 → 信用収縮

↑ 逆資産効果

消費停滞 ← 将来不安 ← 雇用・年金不安

ii) 円安誘導の限界

- ・東アジア諸国の輸出減退
- ・資金流出 → 株安 → 不良債権

② アジア・レベルでの協力体制

- ・通貨スワップ → AMF → 通貨統合（長い）
- ・対等平等の関係を作るための戦争責任
 - * ドイツと EU 円の国際化論の問題
 - * プッシュ政権の危機

③ 日本内部の改革

債務管理・社会保障改革・地方分権

- [参考文献] 『セーフティネットの政治経済学』(ちくま新書)
『反グローバリズム』(岩波書店)
『日本再生論』(NHK ブックス) 等

(5) 経済学の有効性は？

- ① 選択主体としての「個人の合理性」(自己責任)
- ・ 金融市場における「同調と伝染」(情報の非対照か?)
 - ・ 消費の停滞とデフレ(物価下落の長期期待か?)
- ② 規制緩和と政治介入という対立軸
- ・ 規制緩和=デフレ促進, 政府介入=公共事業政策
→ ケインズ派 vs 新古典派という対立軸の無効
 - ・ モラルハザード論: 3つの局面(金融自由化)
 - 1) 自動ルールの限界(BIS規制)
 - * 金融自由化と規制強化のいたちごっこ
 - 2) セーフティネットの逆機能(バブル崩壊局面)
 - 3) 責任ルールの欠如(バブル破綻処理)
- ③ 市場の不安定性と限定合理性の結節点
- ・ 市場の不安定性(ex. ミンスキー) → 一國モデルの限界
 - ・ 限定合理性 → ギンタス(ゲーム理論的追求)
 - ・ 現代制度派 → 慣習の崩壊
- ④ 企業組織論(マイクロ次元の組織や制度がマクロ次元のパフォーマンスを決める?)
- ・ ゲームの理論は有効か?(ex. メインバンク制)
 - ・ 限定合理性と複数均衡の意味(均衡の証明)
 - ・ レギュレーションやSSAアプローチ
→ グローバルスタンダードの問題: 普遍と特殊
(金融ビッグバンと会計ビッグバン)
- ⑤ 経済格差とマルクス経済学の有効性?
- ・ 知識経済: 教育と文化生産, 文化資本
 - ・ サービス化とOS・ネットワーク
- ⑥ 近代科学の対立をどう超えるのか?
- 個人(アトム)の集合か個人の意思を超える構造か

コメントとそれへの応答

◆コメント1

佐藤 良一

川上 どうもありがとうございます。それでは早速コメントに入りたいと思います。最初の計画ではコメンテーターには現状および政策についての論点を出していただくということでお2人。それから経済学の理論的な問題のほうに引きつけて、お2人ということでお願いをしたのですが、それに収まりきらないコメントになるかと思います。最初に佐藤君、黒川君、竹田君、増田君という順序でコメントをお願いしたいと思います。

佐藤 まず初めに、きょうのこの集まりをオルガナイズされた川上先生に対してお礼を言いたいと思います。こういうふうな形で経済学部の先生方とお話をする機会が今までなかったものですから、きょうは非常に貴重な時間だと僕自身は考えています。

唐突ですけれども、「団塊の世代」という言葉があって、これは言ってみれば市場原理主義者と目される元経企庁長官の堺屋太一の小説に由来するわけです。第1次ベビーブームは1947、48、49年です。僕は1950年生まれですので、団塊世代に入れてもらえないわけです。最近雑誌『世界』を拠点としたポスト団塊世代グループが形成されつつあるらしくて、そういう人たちからすると僕はどういう扱いを受けるのかなという感じがあります。

きょうの集まりというのは、「プレ団塊世代」プラス「団塊世代」対「ポスト団塊世代」との間の対話という感じがしないでもない。そうする

と金子さんのNHK ブックスに書かれたもので言うと、閉塊世代というのはすでに既得権益を守る体勢に入っていて保守派になっている。言ってみれば、かつて70年前後にレジスタンスし、一生懸命石を投げたりしていた連中はもうだめだ。それで「ポスト」という言い方をされているのかもしれない。

それはともかくとしてそういうふうな人たちが集まって議論をするわけですから、面白くするためにはどうすればいいか。理論的な立場も大いに異なっていると思われる人たちの間で金子さんを中心にして議論をしようというわけです。その中で僕の役回りをどうすれば議論が面白くなるかを考えたときに、あまり柔軟にわかりやすく言ってしまうと面白くないと思います。おそらく川上先生が予想されている私の役回りというのは、かなり頭の固い頑迷なファンダメンタリストかなと思っています。今日はそのように自己規定した形で話をしていきたいと思っています。

先ほど金子さんが大きく三つに話を分けて議論を展開されたわけですが、とりわけ1番目に当たるような現状分析を僕自身はほとんどやっていないので、それにうまく対応することはできないと思います。コメンテーターでありながら、いま提起された論点に対してきちんとかみ合うように議論するのは非常にむずかしいと思います。そこで、現状分析の基礎にある枠組み、セーフティネット論に焦点を当てながら三つのポイントについてコメントをすることにさせていただきます。問題は三つあります。

新しい〈政治〉経済学のあり方

一つ目は「新しい〈政治〉経済学のありかた」としました。二つ目は「資本主義市場経済」というとらえ方、言い方ですね。三つ目は「セーフティネットの〈完備〉」としましたけれども、セーフティネットを張り直せというのが金子さんの一つの主張になっています。では張り直された状態というのは、どういう状態かというところから逆に照射して張り直さなければならない状況を見たときに、どう見えるかということを考えてらど

うかということです。

まずは一つ目の「新しい〈政治〉経済学のありかた」で言うと、金子さんがいま精力的に展開していることは多くの経済学者に対して、ある種の反省を迫るものだというふうに僕自身、理解しています。それはどういうことかという、きょうの話でもそうですけれども、常に現状を出発点とする。それをどう解釈するか。解釈するための理論ツールとして何があるか。われわれが手にしているツールは、どの程度の現状を切る力を持っているかという地平で、経済学の理屈を考えていくということだろうと思います。

それに対して、現状分析を精緻にしなければいけないと自覚しつつも、常に抽象レベルでのみ遊ぶというのがいままでの僕のやってきたことです。その意味で言うと金子さんがいま身をもって提起されていることと、僕がやっていることとの間に若干次元のずれがあって、常に100%よくわかるとはならないところがあるわけです。その際のキーワードになるのが理論と実践、あるいは現実的提言とか政策構想力ということと言われるわけけれども、その際にいわゆる議会制民主主義を前提とするならば、政策を現実化するためには政治過程に入らざるを得ない。もっと言ってしまえば政党の立ち上げというところまで行くべきなのかどうかということに対して、やはりどこかで覚悟しているのかなということがあったりするわけです。

それとの関連で言うと、〈現実的〉提言をおこなう本人の視座がどこにあるのかということです。ちょっと悪い言い方をすると maneuver/manipulate する。つまり自分は高みにいて、「これをこうやればいいんだよ、君たち」という感じというふうに悪口を言われかねないと思います。その際に分析者としての視座をどういうふうに入れれば確保しなければいけないかを、反省を込めて議論したらいいのではないかと思います。「セーフティネットを張り直せ」と言うのですけれども、ではだれが張り直すのか。結局のところ提供する主体としての国家を考えるわけですが、そうす

ると金子さんの想定する体系の中での国家のありようというものをきちんと議論をする必要があるのではないかということですね。

少し細かな点を二、三言っておくと、三つの福祉政府体系が具体案として提起されているわけです。それらは、だれが、どういう形で担うのかということですね。それは必ずしも読み手にとって、僕にとっては明確に伝わってこなかったし、あるいは政府に対する操作可能性ですね。あるいは政府を、自らの元にたぐり寄せるという表現を盛んにされるけれども、その際の決定権はだれの手にあるのだろうかということを含めて、理論と実践とのかかわりをわれわれのやっている経済学の中でいま一度考え直してみる必要があるのではないか。その点について、重要な問題提起をしているということがまず一つ目です。

「資本主義市場経済」

二つ目は「資本主義市場経済」と書きました。金子さんは現状分析する際に、資本主義市場経済というタームを使っているわけです。僕にとってはちょっと違和感がある。現実には目の前にある経済をどういうふうに表示するか、それを資本主義システムと言うか、あるいは市場経済と言うか、あるいは金子さんに合わせて資本主義市場経済と言うかいろいろあるわけです。僕にとって形を変えていたとしても、やはりコアにある部分というのは資本制経済としてとらえなければいけないのではないかと思います。その立場からすると資本主義市場経済と言われると、僕との間に少しずれがあるかなと思ってしまう。

市場経済という言葉自体がどういうふうに出てきたのかを反省してみると、結局これは計画経済に対する市場経済というかなりイデオロギッシュな形で出てきたものなわけです。それに乗かって議論することが、果たしてどの程度有効かということを考えておきたい。僕は依然として資本制経済と言い続けたほうがいいのではないかと思います。とりわけ経済学のコアの部分を考え続けるという点からすると、やはり資本制経済というふ

うに設定をしたいということです。

労働と資本を同格に生産要素としてくくること

本源的生産要素，そしてその市場化の限界が金子さんの議論の本当の中心部分にあります。東大出版会から出された『市場と制度の政治経済学』という本の書評を『経済志林』に書いたときに考えたことは依然としていまでも変わりません。どういうことかと言うと、労働と資本というものを同格に生産要素としてくくって、それらは共通に市場化の限界を持っているんだというところからセーフティネットの必要性を説くという言い方は、果たして資本制経済をとらえる立場からした場合にわかりやすい議論だろうか。そうではないということ。それから資本というものが時に資本財として語られたり、時に貨幣として語られたりするので、資本、資本財そして貨幣の三つを交換可能なタームとして語っていいのだろうかということがあります。それは資本にこだわる僕自身、あるいは同じような考え方をする人からすれば、やはりここにある種違和感を持つのではないかと思います。そのへんを議論したらいいかと思います。

それと合わせて経済主体，主体のとらえ方です。階級というとらえ方がどの程度有効性を持っているかは、いろいろ議論のあるところでしょう。僕のスタンスは、あくまでも抽象レベルで理論を説くときにどういうふう
に経済社会を描いたらいいかということにあるので、原理的には資本家対労働者という言葉を使って、どういうことが起きるかということを取りあえず描くことを考えている。

そういう点からすると、経済主体というとらえ方、あるいは政策論とのかかわりで、あるいは新古典派批判とのかかわりで、金子さんは強い個人の仮定、あるいは弱い個人の仮定と言ってしまいうわけです。そうすると新古典派の主体のとらえ方と同じレベルでの批判ということになってしまう。もう一方の、これも言ってみたらそれこそ「おまえ、ファンダメンタリストにすぎない」と言われるかもしれませんが、どういうふうにいま

の世の中を変えていくか、その主体はどこにあるのかと考えたときに、ここで言われるごくありふれた人間から出発するんだということがわかればいいのだけれども、果たしてそれで理論的にきちんと批判するベースがとれるのかどうか。

だからありとあらゆる人間が弱い個人であるとする、対抗する人間というのはどこにいるのか、資本がどこに登場するのがはっきりしなくなってしまふんじゃないかと思います。市場の不安定性については、先ほどの報告の中でも3番目に取り上げられていました。その不安定が金子さんの多くの本の中でも当然触れられ、論じられていますが、その際に不安定性をもたらすものとして不安であるとか、不確実性であるとか、リスクというものがかなり強調される。それは現象的には確かにそうなのかもしれないけれども、これもいちばん初めの話に戻って現象、現実から出発して議論するというやり方と、僕のように常に抽象度の高いところで頭を動かしている人間との違いということがあるかもしれない。そもそもその不安定性を生んでいる源はどこにあるのか。それを考えていくと資本に行き着かざるを得ないと思うわけです。資本の蓄積行動と書いたけれども、その行動分析がないと不安定性を説くというところでは議論が少し弱くなるのではないかと思っています。

セーフティネットの〈完備〉？

最後に「セーフティネットの〈完備〉」と書いたところですがけれども、「網渡り」と金子さんは比喩されるけれども、僕がかえって誤解を生むのではないかと思いました。金子さんの批判するところの例外論のたとえとして「網渡り」を用いるのはいいかもしれないけれども、そうじゃないんだというところに金子さんのセーフティネット論の力点があるわけだから、わかりやすいような感じもするけれども、自分のある種の理論的な革新性というものを強く訴えるのであれば別様な言い方をしないと、かえって誤解されるように思いました。

あと1点だけ。ではセーフティネットを張り直された、きちんと張られた状態がもし実現すれば、それでオーケーなのかということですね。張られた状態だとしても、依然として経済システムとすれば資本制経済でしかないわけですね。そこで働く人々は、依然として雇用されるという状態が続かざるを得ない。そこではいつ首を切られるかもしれないけれども、ネットが張られているから安心だということなのかもしれないけれども、果たしてそういう社会がいわゆる資本制を超える社会として構想されるような社会として、本当に金子さんが考えているのかどうか。

どうも違うような気がする。つまり違うような気がするというのは、ここでは時間視野が問題になって、さしあたり失業率が5%近くになっていて、失業者が何百万人もいるような状況をどうにかするということ所で考えられている。僕が議論しようとしているのは、その先をどういうふうを設定するのか、金子さんは何か考えているはずだ。ところがそれはなかなか表に出てこない。つきつめていけば資本制と雇用とか、資本制と相対的過剰人口が問題になってざるを得ない。資本制経済は失業が存在しない限り、立ちいかないシステムですから、そういったところまで議論が届くはずだと思います。そういったところもふだん書かれていない部分だと思えますので、議論したらいいのではないかと思うし、議論してみたいと思っています。

◎コメント2

黒川 和美

川上 どうもありがとう。では次は黒川君のほうからお願いします。

黒川 佐藤さんはかなり上手に、原理のところから説明されたので、その部分のところにははぶきたいと思えます。気になったのは、例えばセーフティネットのセーフティの意味も日本人の弱い人に対してセーフティと議論していると、たぶん韓国や中国の人たちに対してはある種の攻撃的な意

味をも持つことになるわけで、市場原理主義者と批判する論者は個人のベースに立ち戻るので、そのフェア感というのは国境のことをあまり意識していないわけです。

セーフティネットが問題になる国境の内と外での公平さ

ところが政策を打つというのは必ず政治の問題を伴っていて、政治家は票を集めるために国内向けの顔をしなければいけなくて、国内向けのリップサービスをする。海外と国内の間で公平さを裁定するような政治家がないというところがすごく大きな問題だと思っています。例えばもし公正さの議論をしようと思ったら、いままで、つまりいつもアメリカとの対貿易不均衡で議論しているときは強いアメリカに対して議論していればよかったわけだから、そのときのある種の政策的なすね方というものがあったと思います。

ところがこれが中国や韓国、あるいはASEANの国々や、もっと弱い国々から何らかの形で、なぜ日本に輸出してはだめかと議論される。つまりコメの問題が起ったときはそうだったと思うけれども、最初アメリカが輸出したいと言うところから話してるのだから反対できたけれど、あれをタイが輸出したいと言ったら日本は何と言えいいのか。コメは世界の50%以上を中国が生産しているわけだから、実際問題としてそういう問題が起こってくることは間近にあったわけです。

日本の公平さを議論しようとする、いま大局観の中で言うと片方にアメリカとかEUを意識して、しかも団体になっているEUを意識しながら、こちら側にはASEANがいて、しかももっと弱いファーイーストの国々があって、その人たちとの間に入っていて両方のことを考えながら、しかもロシアや北朝鮮のことも考えて公平さを言わなければいけなくなっている。そのときに典型的に金子さんの公平さとか、フェアとかいうのは、どこに視点を置いて言うのかという議論をされてしまうのではないかな。

経済学者のロジックはそこがずるくて、個人に戻って行ってしまって政

治のせいにながら、すごくミクロのところに戻って行って公平さの議論をしている。私の場合は韓国から輸入するのは当然であって、まだ14～15%しか輸入していないというのは不公平じゃないかというのが普通に思える。トンガからカボチャを入れたら、メキシコから入れるのも当然であって、ここのところでどうやって正義の問題を裁定するのかという問題があると感じたのです。

金子説に感じるうらやましさ

もう一つセーフティネット論についての疑問です。私は1946年生まれだから、どちらかというとな団塊の世代でもなくてプレ団塊の世代ですね。たぶん川上先生と一緒にだし（笑）、佐々木先生とも一緒の世界で、もう守るべき既得権もない状態になっている。そういうところからすると、これまで成り立ってきている経済学の視点それ自体も不思議だなと思いつつ、何か遠くから見られるような場面になっている。

金子さんのこれまでの議論を聞いていると、うらやましいなと思う点がある。たとえばある主張をしようとすると、もう一つ調整しなければいけない原理とぶつかって発言が弱くなる傾向にあるのだけれども、金子先生のは半歩前ぐらいのところに行く。セーフティネット論が視座がなくて中立なところでいくわけ。だから私にとって、同じ立場でセーフティネット論を言えば、それは憲法になっていて、ブキャナの憲法の経済学になっていて、ルールで守ろうよということを書いて、しかも「個人の」ということになったら、アジアの個人も日本の個人も守らなければならないような憲法論、コンスティテューション。インターナショナル・コンスティテューショナル・ルールの中で、セーフティネット論を言わなければいけなくなってしまう。

それは僕にはすごく難しいけれども、金子君にはすごく簡単なんだね。それは東京の下町ぐらいのところに、パッとターゲットを置いてセーフティネット論ができてしまう。でもこれが金子流の強さでもある。この強さが普遍化するためにはどうしたらいいかということ、きつと考えているの

ではないかと思っていたので聞きたいと思っていたことが一つの点です。全体として僕の立場から、あえて聞かなければいけないのはそのことです。

経済の現状はそれほど落ち込んでいるのか

もう一つ、それでは半歩前の議論で下町論をやるとしたときに考えなければいけないとしてそこでセーフティネット論を議論するのに、いま日本のGDPは名目535兆で、実質512兆と逆転してしまった。さっき輸出の規模とかグローバル化の第3段階だと議論していたけれども、さっき512兆の中で輸出に使っているのは55兆くらいしかないわけです。例えばドイツだったら、対GDPの中の40%近くが貿易に依存しているわけです。日本は1割の50兆円くらいの中で、日本がアメリカとの関係で交渉上の問題を起している金額というのは、自動車産業の1兆とか、エレクトロニクスの1兆弱とか、セガとか任天堂の2000億くらいのところであって、日本経済全体の中でセーフティネット論を言おうとすると、「こんなに失業率が高くて」と言いながら高々5%にいかない程度で、数字上のパフォーマンスだけから言えば先進国としてはいいほうです。

この状態の5%のところ、しかも経済は低下しているが、不況だと財政投入、つまり国費を投入してやっと維持して内需を確保しているとはいえ、日本全体の名目でいう535兆、実質でいう512兆、その500兆レベルの経済の中の日本人の経済のポテンシャルで維持している部分は予想以上に大きくて、しかも日本の雇用労働者の数ですが、人口そのものは2007年にピークを迎えると言われているけれども、20歳から65歳くらいの働く人口のレベルでいうと1996、1997年にピークを迎えただろうと言われています。どちらかという労働力はピークの状態になっています。

経済学の原則からいくと消費者主権という言葉がいいかどうかかわからないけれども、僕らは生産力の総体を消費者主権に置いているわけです。つまり近経で経済合理性というのは、1人ひとりの人たちが全部、自分の予算制約の中でどれを、どういうふうに配分するかというフロンティアの中

の合計が全体としての価値を表しているわけで、そういう意味で消費者主権と言っているだけで、その効率性というのはいつでもその人の価値観に応じて変化しているものだと思うなければいけないと思っているわけです。

ミクロをベースにしたときに、マクロ全体の日本人の価値観を考えようとすると、いつもそこに戻っていなければいけなくて、それはあるときは安全性を欲し、あるときは緊張感があつたほうが良いと思うかもしれないし、しかも人間というのは強くなっているときには人を助けてあげてもいいと思えるし、弱くなってきたときには助けることができない。

ところが金子ロジックはそういうふうになっていない。弱くなったときに助けましようと言っているわけで、訴えていくには難しいロジックになっている。それでも確かにみんなは手を上げそうなんです。特に政治家は手を上げてしまいそうだけれども、本当はこんな緊張感で自己責任を求められているようなチャンス、市場というのはこんなに危険でね。だけどそういうときにも耐えられるように、ある種の学習をしなければいけないのがマーケットのいちばんいいところなわけだから、いまみたいなロジックとかバブルがはじけたり、いろいろ運動が起こっていて非常に危険なときには、今後、株式市場に関してはどうしようか、土地に投資するときにはどうしようかと、歴史的に見るとみんなが学習しているプロセスなわけです。

この歴史的に見ているときのせっかくのプロセスを、どれくらい？ 5%ぐらいの失業率だったら多すぎるからいけないと考えて、感覚としても少し減らそうと考えるのか。どのへんのところでセーフティネット論というものを、金子君の標準計で必要とイメージしているのかという、経済全体の絶対量の中と雇用とか生産活動の中でどれくらいのときまで市場の緊張感を学習効果にしている、バブルから学んでいくというメカニズムを日本人に与えるべきなのか。それともやはりセーフティネットということをやって、そんなことはどこかの偉い體ヶ関の人たちだけが考えていけばよくて、大衆は考えなくていいというロジックなのかというと、全体を読むとそうではない。やはり賢くさせようと思っているから、その感覚のと

きにどのへんなのかというのは僕と意見が近いのか、遠いのかが斟酌できなかったというのがいくつかの本を読んだ結果です。言いたかったことは二つで、どちらも原則は佐藤さんが話してくれた論理の上に乗っていることだと思います。

川上 どうもありがとう。続いていきますけれども、竹田君のほうから。

◆コメント 3

竹田 茂夫

金子説の取り上げ方について一言

竹田 そこに私なりに金子さんの考え方の基本構造を書いておきました。先ほど佐藤さんから自分は抽象レベルの話を考えている、金子氏は現実の問題を経済学者に突きつけられる形で問題を考えていくという趣旨のお考えを述べられましたけれども、しかし金子氏の最初の『市場と制度の政治経済学』から、いちばん新しい本まで骨太な基本的なロジックが貫かれています。それは非常に抽象的でもありますが、単なる抽象レベルの話に限定されるわけでもない。抽象理論は現実のアクチュアルな問題と強い緊張関係にあってそれで完全に説明できるというわけでもないけれども、こちらが抽象レベルの話ですよ、こちらが現状分析ですよ、これは次元の違うものですよというような考え方では全然ないわけですね。

したがって例えば現在のグローバリゼーションとか日本の規制緩和とか、そこでは一応「抽象レベル」と書いておきましたけれども、個（の自己決定権）と共同性の問題が具体的な問題に表れているという見方です。したがって理論構成そのものも、先ほどの佐藤さんが話したように、セーフティネットが完全に完備された状態は何かとか、歴史的なセーフティネットを完備するような主体は何かとか、そういう歴史的考察ではないんですね。現実の問題に対してどういう答えがあるのか。そういう問題設定の仕方なのであって、歴史哲学の観点からそれを裁断しても全くしょうがないので

はないかという気がします。

私は基本的には、いま言った理論のスタンスと言いますか、いったい何を現在、経済学者が言うべきなのか、何を考えるべきなのかという基本的なスタンスに関しては金子氏の考え方に全面的に賛成です。いま非常に高尚な、歴史哲学に基づいた資本制経済はこうだから、それを実現する歴史的主体を持ってきて、人類の究極の社会はこうならなければいけないという議論を現在われわれが求められているのではなくて、現実突きつけられている問題に対して、われわれはぎりぎりどういう答えがあるのか。それを実現する主体は何なのかと言われたときに、それはわからないかもしれない。わからないかもしれないけれども経済学者としてはぎりぎりこういうことしか言えませんよ、こういうことだけは言えるんだよという、それが金子氏のやろうとしていることだと思います。

だから歴史哲学の観点から言えばあいまいなところがあったり、だれがやろうとしているのかわからないところがあったりと問題点があるけれども、そこが金子氏の主要な論点ではないわけです。それをふまえた上で、つまり、基本的な、理論的なスタンスは守った上で、まだ足りないところがあるのではないかということをも3点ばかり指摘したいと思います。

金子説に足りない点① 市場・グローバルスタンダードとは？

第1点は佐藤さんや黒川さんが、別の表現ですでに言ったことではないかと思います。私の言葉では、金子理論では市場というものをインプリシットにしか定義されていない。市場と反市場とか、市場と制度とか、市場とセーフティネットとか言う場合に、市場をインプリシットに定義している。その結果、例えばいろいろなインプリケーションが出てくるわけだけれど、そのとき金子氏はよくこういう言い方をするわけです。「グローバル・スタンダードはアメリカン・スタンダードである」。いろいろなニュアンスが含まれていて、なかなか言い切ってしまうことはできないのですけれども、では、これはポストモダン風の権力の戯れにすぎないのか。アメリカ

ン・スタンダードの中に何か普遍的な価値みたいなものはないか。普遍的な価値が全然なくて、単なる覇権ヘゲモニーである、単なるアメリカの国家権力であるということだったら、権力に対して対抗権力をぶつけるしかないわけですね。

そうではなくてどうしてグローバル・スタンダードが一定の力を持っているかという、その中にわれわれがどうしても反論できないような普遍的な価値が一定分、含まれているからです。ここに書いていないけれども、1例だけ言えば談合の問題です。日本人は無意識的に、いろいろな社会的な調整場面を談合あるいは談合風でやってしまいますね。これをわれわれは無意識的に合理化する、正当化する。だけど言葉に出したときに、これは合理化できないわけです。例えばアメリカン・スタンダードのコミュニティは開かれていなければいけない、というのが民主主義の原則でしょう。ところが談合は閉鎖されたコミュニティの中で、われわれみんなが共存共栄していきますよという論理ですね。したがってこれは対決したときに、理論的に完全に負けてしまうわけです。したがって本音と建て前という形をとらざるを得ない。逆に本音のほうが地下に潜ってしまう。それだけではないのですけれども、市場というものをもう少しエクスプリシットに考える必要があるのではないかというのが第1点です。

金子説に足りない点② 企業への対抗戦略をどうすべきか

第2点はそれと関連していますけれども、これは佐藤流に言えば資本の問題です。私の言い方で言えば、企業というものをどういうふう考えるべきかという問題です。企業を抽象的にどういうふう定義すべきかという問題ではなくて、まさに具体的にわれわれの中心的な制度というのは民間企業、営利企業なわけです。これをどういうふうにすべきか、これに対してどういう対抗戦略をとるべきか。これはまさに実践的な問題であり、なおかつ基本的に理論的な問題なわけです。それに対する決定打が、これは自分の問題でもあるわけですから、金子理論にはまだないのではな

いか。これがもしかしたらわれわれ経済学者にとって、いちばん難しい問題ではないかという気がするわけです。

地域通貨統合で小さな覇権国にならないか？

最後に第3点目です。これは佐藤さんも、黒川さんもおっしゃいましたが、非常にナイーブな見方で地域通貨統合の話を読むと、国内の政治経済学の観点から言うと、例えば政治と市場に公共空間を埋め込んでいくという言い方をするわけですね。ところがアジア経済ならアジア経済、ヨーロッパならヨーロッパという広い、大きな世界の中の地域経済を考えたときの、そのプレーヤーは国家ですね。そここのところが理論的にうまく整合してないのではないかと。

言い換えればそここのところで、例えばユーロ統合、ヨーロッパ経済統合と一口に言うわけだけれども、あれを結局推進しているのは政治的エリートですね。ヨーロッパの民衆がいったい何を考えているのか、われわれにはあまり伝わってこない。何百年も続くようなヨーロッパ統合の理念というものがあって、戦後の政治的な、歴史的な経過があって、80年代、90年代の具体的な推移があってヨーロッパ経済統合が成立つつある。しかしそれを実際に実現しているのは、ヨーロッパの政治的なエリートである。

そこでヨーロッパが通貨統合したからアジアも通貨統合するべきだと言ったときに、こういう言い方もできるわけです。例えばヨーロッパはドイツ、フランスという一種の小さな覇権国家が中心になっている。アジアでは、通貨統合をやろうとすれば日本が中心にならざるを得ないわけです。これは小さなヘゲモニーではないか。だから結局そここのところを考えるとときには、金子氏の一方における市場と政府に公共空間を埋め込んでいくという考え方と、いまの話をもう少し整合的に説明できるような、一言で言ってしまうと国家のレジティマシー（正当性）みたいなものをもう少し明示的に考えるべきではないかと。

例えば、大ざっぱに言えばワシントン・コンセンサスに対して世界ケイ

ンズ主義があるわけです。イートウェルとかテラーとかですね。要するに金融は国際化しているから、政府も国際化しなければいけない。世界政府とは言わないまでも、通貨に関しては世界中央銀行みたいなものが少なくともなければいけないということになるわけです。それに対して別の考え方もありそうな気がします。

これは非常に難しい考え方だけれども、例えば第三世界の知識人の中には、ワシントン・コンセンサスでは全くだめだし、世界ケインズ主義もだめだし、それに対して第三世界を中心にして一種の対抗戦略をとっていくという動きがあるわけです。これと金子理論は、どういう関係に立つことができるのだろうかという疑問を持っているということです。

川上 どうもありがとうございます。最後になりましたけれども、増田さん。

◎コメント4

増田 壽男

市場化の限界と資本主義の限界

増田 先ほどの佐藤さんの定義からすると、私はいちばんオールドの世代になるのかもしれませんが。金子君の本を2年ぐらい前に、1回かなり丁寧に読みました。金子君とちゃんと議論をしたいと思って、『労働法律旬報』に書いたものを金子君には渡しました。ただ、いままたもう1回やるということで考えてみまして、そこで書いたものは非常に丁寧ではあるけれども、あまり意図が伝わってないような感じをかなり強く持ちました。

きょう話したいのは、いまお三方の話を聞いていて感じたのは、金子君自身がマルクス主義というか、マルクス経済学という学問体系に対してとっているニュアンスが非常にわかりにくいということがあります。『市場と制度の経済学』という本の中で彼の中心的な議論は皆さんも知っているように、「市場化の限界」ということですが、その言葉の中に「資本主義の限界」がどうも金子君の場合には意図的に落としているのではないかとい

うことがあります。

そうしますと、資本主義の限界というものと市場の限界とは何が違うの
だろうかということを経子君の本を読んで考えてみましたら、やはりマル
クスとかなり違うなというところがあると思います。金子君の中には生産
プロセスとか技術プロセスという問題が議論の中にほとんどないですね。
これはどうしてだろうかと考えてみますと、先ほど竹田君の問題でいうと
営利企業と言いましたけれども、企業の分析という場合にいちばん中心の
工場の分析が入ってこない。社会を変えるというときにたぶんそこがいち
ばん厄介です。

その問題をどこで扱うかという次元のときに、金子君のは市場ですから
外で非常にきれいに処理できる。どちらかというときケインズと似たような
ところがあって、いちばんどろどろした汚いところはわきに置いておいて
という感じが、この議論の中にどうしてもニュアンスとしてあるのではな
いか。だから土地も資本も3大話でくつつけるのは変だということはある
けれども、私は土地や資本の売買という話と違って、労働の売買という話
の場合にそこが非常に重要で、それに対してのスタンスが金子君の、世間
受けすると同時にちょっとはっきりしないようなところがすごく気になっ
たんですね。

それが『市場と制度の政治経済学』で彼が書いているコレクティビズム、
共産主義や社会主義も含めてコレクティビズムを批判し、階級が出てきた
経過などを非常に丹念に分析しているのはよいと思います。けれども、そ
うすると階級というのは必ずしも経済的不平等から出てきたのではないとい
う歴史的な分析はいいんだけど、じゃ、経済的不平等というものが階
級を生まなくても、逆に差別を生まないのか。むしろ歴史的に階級が形成
されているというプロセスの話と、それから現に経済的な不平等が生まれ
たときに、それが問題や矛盾などを生まないのかということになりますね。
そこがちょっと引っかかったんですね。

そこがなんで引っかかってくるかということ、結局金子君の歴史認識です

ね。これは世界資本主義だと覇権国の性質と言っているのだけれど、覇権国というのは政治学者はそれなりの定義があるでしょうけれども、経済学で覇権国というものを馬場宏二氏などが言っているけれど、覇権国という場合にだいたい中心的には基軸通貨ですね。だけど基軸通貨の中にはどちらかという、市場的要因は入るけれども生産的・金融的要因はなかなか入らない規定なんじゃないですか。だからアメリカが覇権国であるという場合に、政治とか、市場の支配とか、金融の支配とか、国際通貨の支配とかは入るけれども、要するに個別のグローバリゼーションの中心になっても、例えば多国籍企業というのを分析しようという場合に、いったい中心軸がどこにあるのかという話が見えない。感じから言うと、私が普通に考える工場中心の企業ではなくて、どちらかという近代経済学の言う抽象的な企業と非常に近い概念で金子君の頭の中では想定されているという感じがしました。金子君のを今回また読み直してみて、また、新しく書いた著作などを見たりしてそこを感じたことが一つです。それがいちばん大きい、私の金子君に対する疑問点です。

グローバリゼーションの扱い方

2番目はきょうの話はきのうもらったので読んでみて、金子君がグローバリゼーションを言うときに引っかかるのは、金融のグローバリゼーションが出てきたのは90年代だろうと思います。そうするとグローバリゼーションというのは川上氏の世界資本主義論じゃないけれど、資本主義とともにあるわけで、そういう一般的な資本の世界化という話と、90年代に出てきたグローバリゼーションとの違いが何であるか。その場合の中心的な分ける道具というときに、金子君の場合は覇権国ですよね。覇権国だと例えば70年代ぐらいまでの世界資本主義と、90年代の世界資本主義を分ける道具の立て方が、例えば世界貿易とか、多国籍企業、直接投資や貿易という議論と、90年代になってきて、なぜ金融になったかという議論の設定の仕方の道具立てが、どうも概念として世界経済を論じる場合も何か唐突な感

じがします。

竹田君が、さっきかなりうまいことを言ったけれど、そんなことは必要ないんだ。いまこの問題について、これを分析するというで課題を設定しているということであると。私も金子君のはそういう面では非常に切れがいいから賛成は賛成なんですけれども、やはり私みたいに原理主義者というか、どちらかという理論志向の者にとってみると、非常に引っかかるわけですね。そこらへんをどうするのかというのが2番目ですね。これはレーニンの帝国主義論を批判している視点もちょっとね。やはり生産なり資本というものが非常に弱いような批判点で、ギャラハー・ロビンソン流の自由貿易帝国主義に近いような議論を、かなり敷衍しているところを見てもそういう感じがしました。

学派を超えた討論と政策提言について

それからいちばん最後ですけれども、金子氏の言う近代経済学というか、新古典派経済学を批判するという批判の視点ですね。どういうふうに議論をするかということと、ここで言えばスタンスとすれば新古典派経済学的な立場に立つという人と、金子氏はどちらかというマルクスが好きだと言うから制度派として、それから私みたいなマルクス派というふうにして、3者が同じ次元で同じ議論をしようと考えた場合に、どういうものを議論すればいいかという話の場合に、私は市場というのは確かに一つの結節点になると思います。だから市場というものをどういうふうに3者が定義するのか。その定義にどの程度具体性があるって、どういう問題があるのかということも議論するのも意味があると思います。

けれども、結局それ以上にさっき黒川君が言ったように日本の場合、近代経済学の人々というのはかなり無責任に政策を提起するということが、なぜできるかということも考える必要があると思います。これは日本の学問の体系がそうなのかどうかわかりませんが、日本の政府と関係するような形で情報収集をやっている、近代経済学系の人々の立脚点がよくわか

らないところがある。原理的に近代経済学の思考をとっているという話と、現実の政策を提起している話とは全然違うわけです。

そうしますとたぶん金子氏のスタンスで批判をすると、近代経済学の人々は全然痛くもかゆくもなく、それはそれ、これはこれというふうになってしまうのではないかという感じがするんですね。そうすると議論をかみ合わせようというときに、原理的なところでかみ合わせるということをして、なかなかかみ合わないとする、具体的な政策提案でかみ合わせることかという、佐藤君や黒川君じゃないけれども、これは政党を作るか、政権を奪取するかしない限り、なかなか本来の決着がつかないというような話に最後はなってしまって、さっきも言っていたように、どういうスタンスで政策を提言したり、どういうスタンスで問題を提起するかということが非常に重要だと思います。

だれかがさっき言ったように、金子君の場合は弱き市民の立場なんか全然とってないんだよね。だから金子君の言う「弱き市民の立場」というのはいったい何なのかがよくわからない。例えばある一つの運動を支援するとした場合に、その人たちと話して、「じゃあ、これでいきましょう」と言って、その運動を支援するといった場合に必ずさっきの黒川君ではないけれども、ある運動には裏があってそれはどこかでもってあなたの言う公共性かセーフティネットとぶつかって、かなりごり押しするというのが社会的な運動の中に必ず出てくるはずですね。

そのときに断固、ここを支持するんだということはいったいどういうことなのだろうか。僕はセーフティネットなどでは絶対にそういうことはできないんじゃないかと思います。やはりある程度ごり押しであれ何であれ、自己主張をしていくような主体をどういう形であれ、自分の中に想定するみたいところが金子君の中になんか強くあると思います。ただそれを出さなくてオブラートに包んでいるような感じがかなり強くしたので、金子君のオブラートじゃなくて裸の主体性を求めるとすると、いったいどこにあるのかなということをしつこく議論してみたらいいのではないかと思います。

ます。

川上 どうもありがとう。

黒川 あと3人の方が発言してくれたら、もういいよね。すごい私は勉強になった。

川上 ここで一休み入れてということにしたほうが適当ですね。

(休憩)

コメントに対する応答 金子 勝

川上 それでは再開しましょう。いままでに出たコメントはそれぞれのコメントターの立場を踏まえて、方向がいろいろあるので大変だと思いますが、まずは金子君に横綱相撲で一つ受け止めてもらうということから始めたいと思います。

主体の問題——市民革命を前提とした人間類型つまり自己決定権と社会的共同性の分裂をどう乗り越えるか

金子 話の順序として、まず主体という問題から入りたいと思います。「弱い個人の仮定」とか、政策を実施するのはだれであるとか、やはり資本家対労働者という枠組みが必要であるとか、あるいは黒川先生風に言うといまの市場の不安定化というのは学習プロセスであるというような、いくつかの質問に共通するものが人間主体をどうとらえるかという問題に全部直結していると思います。

私は、戦後の社会科学への反省と独特の歴史観というものを持っていて、おそらくそのところを説明しないとわからないと思います。基本的な問題意識は、近代社会科学は市民革命を前提とした人間類型というのを、多かれ少なかれ想定してきたんですね。もう一つは国民国家という枠組みを想定している。その中で社会科学の大前提ができています。そこを突き崩し

たいという動機があるわけです。それは直結すると、いまの時点でどういう課題を持っているかということ、グローバリズム対ナショナリズムというような対立、あるいは民族だとか宗教だとかそういう対立ですね。あるいは近代の超克論の復活に見られるような流れとどう対抗するか。あるいはコミュニタリアン対リバタリアンの対立、近代経済学対マルクス経済学の対立も同じです。いちばん最後に予告した個人の集合ととらえるか、あるいは個人の個々の主体の意識を超えるような構造だとか、領域というものを認めるか。こういう対立をどうやって超えていこうかということにあるわけです。

そこで自己決定権と社会的共同性、あるいは個と共同性に分裂してしまったのが近代だという考え方をとるわけです。いわゆる市場化したことによって、封建制度の下で維持されていたようなコミュニティというとおかしいけれども、共同体による包摂から個人が解放されるけれども、個人は個人として実は完全には自立し得ない、社会的な共同性を前提としないと自立し得ない。そういう緊張感を持った関係を、ずっと引きずってきたわけです。実は冷戦体制というのはそういう近代の分裂の行き着いた、一つの落着のあり方だったんだろうという総括ですね。つまり共同性と平等という概念を社会主義が体现をし、自由とか利己的な要求というものを体现したのが資本主義という仕組みであるというような、不毛な対立軸があったのではないか。

冷戦体制が崩壊してみたら、あらためて個と共同性の関係、あるいは自由と平等の関係とか、ごくプリミティブな問題をどう解決するか答がなかった。それはしばしばグローバリゼーションに対抗するナショナリズムみたいな形でもまた復活してくる。もう一回グサイ問題、自由と平等の関係、あるいは個と共同性の関係をどうするのかという問題に改めて直面しているのがいまの時代ではないか。それをどうやって超えて行ったらいいのか。

そういう意味では、私は近代の超克ではなくて、近代という分裂をどうやって超えて行くかという問題意識を持っているわけです。あるところで

ポストモダンの発想と通底しているのですけれども、ポストモダンに収まりきらない。モダンそのものを問い直していくという作業をずっと『市場と制度の政治経済学』なんかでやってきたわけで、モダンそのものが分裂を作り出しているであって、モダンを超えるようなポストモダンができたのではないという発想でものを見ているわけです。

「弱い個人」と「公共空間」

そうすると、そういう課題意識がすごく強く出てきます。もちろん「弱い個人の仮定」とか、「強い個人の仮定」というのは、社会科学が前提する人間にどういう負荷をかけているかということであって、社会的弱者であるとか社会的強者であるということではなくて、自己主張する人間がかなりの強い人間だということではないんですね。みんなが主張する人間であっていいわけです。しかし人間の認知能力や合理性には限界があるわけで、しかも合理的に判断し、政治的にも常に正しく判断をし、立派な市民が社会を担っていくということではない。すべての人間が個と共同性の分裂という問題を抱えている。それをどうやって乗り越えていったらいいんだろうか、というのが実は問題の出発点なんですね。

そうすると公共空間をどう作りだすかという問題が当然生じます。つまり制度やルールを共有して、そこでいろいろな意見が戦わされる状況、多元的な民主主義みたいなものが実現できる場をどのように設定したらいいのかという問題です。それが私の問題意識ですので、別に政党を立ち上げなくてもいいわけです。つまり公共的な空間を、どのように実現していくのかという問題です。

たぶん資本制経済という表現の向こう側には、何かそれを乗り越えるイメージがある。

他方で、黒川先生は全く別の方向から同じ問題を出されています。これは過渡期だからという……。過渡期の先にあるのは、市場が完全にワークしている、モデルに近いような社会に行く過渡期なんだという、全く分裂

したイメージが両方から出されたわけですね。つまり、いまの不安定化した状況の先がどういう姿なのかという問題設定に、たぶん質問者側はなっているんだと思います。おそらく経済システムとしてどういうものを構想するかというところでは、いちばんキーポイントになってくるのは企業というものを中心にして回っている経済がどうなってゆくのか、という点だろうと思います。竹田先生が言った営利企業なり株式会社です。これは資本という表現ではないのですけれども。

営利企業にどう対処するのか

例えば生産過程だとか、あるいは技術のプロセスというものが欠けているというご批判があったと思います。私としては、青木昌彦さんや小池和男さんのイメージを批判する形で、個と共同性のバランスのあり方がモデルで描かれているイメージといかに違うかということを書いてきました。たぶんさらに、乗り越えてゆくためには二つの問題があります。企業は利潤追求を目的としますが、企業組織を捉える契約という概念を用いる際に、どこかで権力的な関係、パワーという問題が無視できないと思っているわけです。

パワーという問題に対してどう対抗するかという問題と、それから営利企業が作り出していき、動かしていくような市場をどう乗り越えていくのかという問題。この二つが重なっていると思います。私は一方で『反グローバリズム』という本の中で、ルールカップリング戦略ということを行っています。労働組合も地域団体もNPOみたいに再編しながら、さまざまなNPO、NGOが第三者評価機関を自ら作りながら、環境とか福祉といった新しい市場の価値を実現する対抗的な力を形成することが必要だと言っている方をしています。これはいわゆるNPOの外、社会システム全体として対抗するものを作っていくという発想が一つ。

もう一つは企業内部の問題です。原理的に私は労働価値説や、搾取とかはあまり考えておらず、労使関係の衝突というコンフリクトがいま世界中

で起きているかという起きていない。むしろ世界中すべてが同じではないけれども労働市場の階層化が進んでしまって、短期雇用が非常に累積してしまうような状況である。ギデンスの表現だと青年が社会的に包摂されない状況が生まれている一方で、日本の場合では過労死するまで過剰に企業に同調しなければいけないという問題もある。そういう社会というものを変えていくために、企業の単位を超えるような制度やルールをどう共有するかという課題が、ごく当たり前の資本主義として必要なのではないかという問題意識があるわけです。

企業年金

だから年金の一元化だとか一人一保険証とか、それを社会的セーフティネットを整えながら、その上にワークルールだとか資格やキャリアで評価して雇用をするルールが最低限整わないと、日本では、企業にとどまるかどまらないかでオール・オア・ナッシングになるような選択肢になる。そうするとJRの中央線に飛び込まなければいけない人とか、そういう自殺者が企業の倒産やリストラで年間7000人とか8000人という数で発生する事態を止められないだろう。外と内で、さしあたり二つの対抗的な力を考えていかなければいけない時代です。外からは、つまり企業が作り出す製品の価値も含めて対抗する力が必要です。

例えばドイツだったら緑の党ができたり、環境運動みたいなものがあると、ドイツの車は再生部品が7割、8割でないと売れないとか、非常に環境にやさしい車でないと売れないとか、さらには消費者が持っているニーズそのものを転換していくという動きが出てきます。市場の中で利益を追求していく効率性とは違う価値を外部から「強制」していく。内部からはおそらく企業横断的に制度やルールを共有することによって、初めて企業に対して個人が独立する力を持っている。そういう自立の根拠が埋め込まれていないと、セーフティネットはセーフティネットとして機能しない。こういう言い方をするのは企業との関係を抜きには考えられないんです

ね。

例えば企業年金で、私は騎馬民族系で結果的に年金をもらえない、基礎年金しかもらえない生活をしているのですけれども（笑）。例えば20年で企業年金をフルでもらえる、厚生年金の比例部分とプラスアルファ分をもらえなくなったときに、例えば18年目に不当な配転を受けたり、要するに自分のやりたい部署から別のところに行かされたりしたときに、いまの状況の中では我慢していくしかないわけです。査定の基準も明らかではない。横に動くルールもないのに流動化をしていく。そうしたらいくら企業内部だけで能力主義賃金をやっても、人々はパワーの前に従属していくしかないわけですね。放り出されればナッシングになってしまう。こういう状況を変えていくという対抗的な戦略が必要だろうと思います。

そこで竹田さんから提起された問題は、枠組みの内在的批判としては非常に厳しい批判です。市場モデルの内在批判というよりは新古典派のモデルの素朴さを批判するという意味では、これはポストケインジアンがほとんど共有している道具とそれほど大きく違わないわけですね。それに比べると、グローバリゼーションの中で起きている新しい現象は、とりわけグローバル・スタンダードの何が普遍で、何が市場の特殊な要素なのかということがよくわからなくなってきたということですね。われわれは何かの政策を提起するときに、例えば私は国際会計基準の中で連結決算や時価会計主義を、企業会計の透明性を高めるために時間をかけても必要だと言います。あるいは年金債務の開示義務も制度改革を伴いながらやらなければいけない。しかしキャッシュフロー計算書については、すべての国でキャッシュフローの基準も違うし、そんなに簡単にみんながホイホイに乗っかる必要はないというような言い方をするわけですね。

これは念頭にあるのは、いまの日本の社会の仕組みでひずみが大きい所は何かという価値判断以上は何もないんですよ。おそらく竹田さんのプログラムを本気でやっていってしまうと、契約とか情報とか現在の市場について語られる一つひとつのキーワード。あるいは会社、企業についてな

ら法人企業とは何かとか、競争とは何か。こういう概念一つひとつを、それこそ一から組み立て直すという私以上に大胆不敵な市場理論プログラムを組まないといけなくなるだろう。おそらく竹田さんがやられている仕事というのは法と経済の新しい枠組みを求めて、そういう制度比較も含めてもう一度概念を鍛え直すということをやられていると思います。

ちょっとこれはいまのところ降参。部分的には貢献できるけれども、プログラム全体を見通せるほどの力を持っていない。概念一つひとつの矛盾は指摘できるけれども、全体のイメージ、新しい市場理論というものを作り得るようなところまではまだ至っていないというふうに率直に言わざるを得ない。むしろ竹田さんから勉強させてもらう必要があるだろうと思います。

「公共空間」をどうつくり出すのか

もう一つは、ポリティカルエコノミーですので市場と表裏一体になると思いますけれども、公共的な空間の問題です。つまり黒川さんだったら公共選択なんだけれども、黒川さんと同じく分権化を主張しているのですけれども……。

違うのは、僕は制度やルールの共有を重視している点です。それは非排除性や、非競争性という公共財の定義と違ってきます。コモنزの悲劇と言われるけれども、それは土地が生産要素の話になっているんだと思います。例えば基盤技術であるとか、制度やルールというものは、実はだれもが使う数学の公式や言語と同じように、どこのレベルで共有できるかという問題をもう一度考え直さなければいけない。そのときにいまのグローバルゼーションの中では国民国家レベルでルールを再構築することは非常に難しくなっている。

そうするとリージョナルなレベルや、ナショナルなレベルや、ローカルなレベルで、それぞれのレベルでもう一度何ができるのかということを考え直した上で、再編成しなければいけない時期に差しかかっている。ナショ

ナルな利益とリージョナルな利益が衝突するときはどうするかというと、まさに、そこで公共的な空間を設定しなければ解決しようがないわけです。そのときアジアというレベルで、いちばん出発点になるのはそれぞれの国々、社会が負えないリスクが高まっているわけです。ナショナリズムやオリエンタリズムは嫌いです。いわゆる通貨や、貿易といった領域でお互いにリスクをシェアしながら協調する枠組みを作っていかなければいけない。

市場の調整能力に限界があるので自由貿易で行き詰まることは目に見えていて、おそらくWTOルールに従えば、セーフガードを頻繁に発動して農産物や、タオルを保護主義や、規制で乗り切ろうとするのは不可能に近い。だとすると双方で契約をするしかない。労働移動についてもそうですけれど、契約と言うとまた竹田さんにたたかれそうだけれども、相互に合意する世界を作らねばなりません。その間にたぶん日本の農業が生き残っていくには、ヨーロッパ的な商業戦略に学ぶ必要があります。環境だとか、そういう新しい付加価値でかなり再編をしていかなければいけない。そのときもいまの中山間地を見ていればわかりますけれども、リスクを分散したり、共有する仕組みを作っているところほど強いんですね。

いきなり具体的になってしまいますけれども、直接支払いのお金をプールして第3セクターを作って、川下に出て加工して売り出すとか、あるいは共用のトラクターを買ったり、共同の集荷場を造ったりして、お互いに価格の変動リスクをプールして安定的な収入を確保するために、どこかで一種会社化していくのだと思います。1品目大規模な農業というのではとても耐えられない状況になってくるので、そういう形で展開していく。このように時間がかかる変化のプロセスを、相手と合意しながらすみ分けていくというやり方をしていかなざるを得ない。それが実際のところなんだろうな、と。

ナショナルなレベルはミニマムの保証が重要になります。個人や地域の格差であるとか。僕は地方交付税の廃止ではなくて、その規模を縮小しながらもっとシンプル化してやってゆく、自主税源でかなりのところは自由

にやれるけれど、過疎地域に重点化していく。これはなぜかという、貿易黒字がいつまで続くかわからない中で、食料を全部輸入に頼っているととんでもないリスクが待っている。食を確保する上でも、ある程度をヨーロッパでやっているような直接支払いみたいな制度は必要になるし、交付税みたいな制度も必要になるだろう。

しかし、いままでのように、すべて面倒を見るというようなやり方はかなり難しい。つまり自立の根拠を埋め込んでいるのは、共有するルールは地方税を基盤にすることです。つまりセーフティネットが完備した状態とは何かというんですけれども、均衡という概念を拒否していますから、状況の中で絶えず張り替えていかなければいけない。そのときの公準は非常にはっきりしていて、その中に自立の根拠が埋められるということと、サステナビリティがある制度にしていくということですね。状況の変化にそう対応していく。

地域統合で小さな覇権国化するおそれについて

それから同時にセーフティネットですから、どこかで平等を確保するわけですけれども、平等の中に多様な生き方が可能であったり、平等の中に自由が埋め込まれるという関係が必要です。効率性と公平性のトレードオフみたいな冷戦時代の発想を超えていくには、そういう制度やルールをどう作り上げていくのかということが、日本の社会の現状の中では非常に重要なポイントなのではないか。それが個と共同性という問題で、その関係が揺らいでくると非常に非合理的なナショナリズムみたいなものが台頭しやすい。いまの状況はそうだと思いますけれども、それを防ぐことができない。そういう意味ではリバタリアンでもコミュニタリアンでもないような、両者の間の緊張関係をどうやって問い直していくかということに、実は私のポイントがあるんですね。

それでも竹田さんがおっしゃるように、小さな覇権国になるのではないかという批判が出てくると思います。私、最近、戦争責任論とか韓国のナ

ショナリズムのことをやっていますが、その際選挙区にばらまくような金はやめたほうがいいと、宮沢基金も批判しているんです。アジアでいかに対等、平等の枠組みを作るかということがすごく大事なことになってくるだろう。結果的に、例えばヨーロッパ・マネタリー・システム、EMSのパリティ・グリッド方式の場合も、ECUを媒介にしますね。つまり事実上マルク本位だったけれども、形式上、対等、平等の枠組みをしながら持ち合っていくというプロセスがあるわけです。

もう一つ大事なのは、ナチス・ドイツと同じでないということを示そうとしていることです。今どきになってなぜドイツが戦争責任を絶えず問わなければいけないのか。それは冷戦が崩壊してくると、結局戦後秩序の出発点に戻ってくるからです。EUのやっていることは大ヨーロッパ主義だから、ナチス帝国と同じになってしまう。でも通貨がこれだけ不安定化したときには、多くの国が共同しない限り、一国一国で裸でいたらリスクに耐えられないわけだから、当然防衛的にEUを作らざるを得ない。しかしそれはナチス・ドイツと同じになってしまうという問題があって、彼らはフランスの内部でもナチス協力者を、今どきになってやたら徹底的に追及している。しかもOSはでかくないといけないから、東欧にも拡大せざるを得ない。そのときにナチス・ドイツと同じロジックではないということ徹底的に示さざるを得ない。

そういう状態を考えたときに、日本のいまの現状というのはあまりにもグローバル戦略がない。戦争責任問題について、僕はビジネスとして戦争責任を取ろうという、わけのわからないことを言っているのですけれど。現状から見ると覇権を回避していくために、戦争責任を含めてそういう問題がクリアできていない。これは国内のいまの無責任体制というか、銀行の経営者の責任を問えないのも同じです。戦後の総決算をしなければいけないのは憲法改正じゃなくて、実は一億総ざんげなんです。

もっと難しいのは、いまま韓国の内部には戦争協力者、植民地協力者の首相が金大中の隣にいるわけです。「合意されたレイブみたいな状態」な

んですね。日本は戦争責任を取らないで避難する。向こう側も実は植民地協力者を清算できないで、植民地協力者が反日帝にいながら日本から制度を移入する。こういう不毛な構図が続いてきた。こういうところを壊して、対等、平等の枠組みを作っていく。お金は経済力において出すけれども、投票権は平等にするという枠組みを作っていかないと、おそらくリージョナルなレベルできちんとした合意システムというのはできない。そういう意味ではアジアの公共空間をつくるというときには、通貨スワップから AMF に進んだり、あるいは自由貿易協定みたいなものが進んでいくという経済政策だけではなくて、その背後にある公共空間のルールのセッティングも含めて新しいビジョンを提出していかなければいけない。そのためには戦争責任問題というのは早くクリアしないといけないというのが、僕の基本的な立場なんですね。

国際通貨体制をどう構想するか

その上で解決できない問題、一つの考え方としてしか示せないのは、実は国際通貨体制をどう構想するかということだと思います。これは竹田さんの出した問題の中で非常に難しく、世界中央銀行対ワシントン・コンセンサスみたいな対抗の中に第3の道はあり得るのか。これは発展途上国が十分に入り切らないという欠点は残りますが、アジアの中でも互いの通貨を持ち合ってバスケットにしながらか統合していき、3極通貨も相互に持ち合いながら一つの調整の仕組みを作っていかなければいけない。世界中央銀行がアフリカの隅々までマネー・サプライの適切な量を調節できるなどということは、僕はあり得ないと思います。

そうすると、そういう下からの積み上げで、ある安定したルールを作り上げていかにざるを得ないだろうというふうには思っているわけです。だから IMF を改革しながらも、AMF と IMF は新しい協力関係をどういうふうにするかということまで踏み込んで構想しない限り無理だと思います。ただ、これは20年、30年かかるようなプロセスを想定していますので、

一種非常に抽象的な構想に近いようなことしか、いまのところは十分に言えないと思います。

多国籍企業の問題

その中でもう一つ問題として出てくるのは、増田先生から出てきた生産過程が見えないという批判です。とくにグローバルなレベルで動かしている主体としての多国籍企業の問題をどう考えるか。私の場合、これが確かに弱いんです。現状では多国籍企業は、むしろ発展途上国としては直接投資をしてくれるのでましなという状況になってしまっているわけです。短期資金が証券市場にいきなり殴り込みをかけて逃げて行くことに比べれば、投資を固定してくれて雇用を作り出してくれる。じゃ、多国籍企業はいいのかという問題には答えてないですね。つまり、いまの国際的な金融市場の不安定性を、まず第一に解決しないとイケないということを言っているだけで、実は多国籍企業の問題というのは十分に答えきれていない。

ただ、これは難しい問題があって、ひところ前のマルクス経済学だったらばアジアに進出するなどはとんでもないことだと言っていたのに比べれば、むしろアジアの成長をもたらしたり、雇用を作り出したりしている。さしあたり問題になるのは、ちゃんと技術移転をしているか、互いの貿易や通貨の協調ルールの中で分業化が図られながら、アジア全域が豊かになるようなビジョンができないかという点です。あるいは向こう側で公害を出したり、日本の法規制を免れる形で出て行ったものに対して、どうやってルールを整えていくかとか。おそらく、リージョナルなレベルにおける協力関係の中に埋め込みながら、多国籍企業の問題を処理していかざるを得ない状況になっているのだろうと、私は現実的に思っているわけです。

そのように考えますと、いまのプロセス、プログラムの作り方は、黒川先生とは違ってくると思います。ご自身も言われていましたけれども、アジアの諸国であろうが、日本の国内であろうが、つまり個人の効用という次元で普遍的にのっぺりした市場として考えれば、最も利益のある形で落

ち着くのがいい。だからアジアからどんどん輸入しても、それが市場として均衡していればいいだろうという話にたぶんなっていくんだと思います。

さらに、いま非常に不安定な中で人々が戸惑っている事態は、新古典派のイメージよりは、むしろハイエクに近いような市場のイメージで考えれば、一種の学習プロセス論と考えます。いまの不安定というのはプラスに転化していくためのプロセスだという考え方もあるわけですね。

私は最初の報告のところで言ったのは、ハイエクが考えるに、為替や株式市場のオーバーシュートینگとか、そのことによって一国の金融システムが破たんしてしまうとか、学習プロセスとしてはちょっとむごたらしいことが起きすぎているだろう。つまりセーフティネットはどこまで設計できるかという問題が、たぶんハイエク的な発想からいえば出てくると思います。それは佐藤さんがおっしゃっているように、どういう主体がセーフティネットを作るのかという問題と結びついてくると思います。

どういふ立場で政策提言するのか

昔のマルクス経済学だったら、必然的にこういう主体が出てくるというロジックでした。搾取があって必ず労働者階級が出てきて、これが体制をひっくり返すという、そういう自動的な経済のロジックから主体が出てくる。しかし、このロジックを私はとりません。私自身も、これはよく竹田さんに批判的に教えられたことの一つですけれども、ブルデュエの考え方がヒントになると思います。

実践的な参加者とモデルの観察者の問題です。まず私自身が参加者としてそういうプログラムを一人の人間として出します。経済学を含めて経験科学ではこうあるべきということをはげましてはいけないというのが、これまでしばしば言われてきたことです。その境界を乗り越えることによって、まずこういうふうにするべきではないか。これがどこまで学問的真理なのかと言えば、実証できる領域と、実証できない領域が絡んでいますので、まずいまの状況判断というものを表明せざるを得ない。そういう立場をと

ることによって、自らが参加者の立場を示すという形で踏み越える形でしか示しようがないですね。

主体が出てくるか、出てこないかというのは、歴史でいろいろなファクターで決まってくるのであって、何か自動調和的に出てくるものではない。少なくとも「隗より始めよ」です。私が思っていることを、公共的な空間はこういうふうにするべきだという形で人々に呼びかける、人々との応答関係を大事にするという形でしか言いようがない。それは学問的作業から逸脱しているのではないかという批判を受けられようがないですね、そのとおりだ。しかし切り返して言えば、「あなたはどのようにして客観的な観察者としての特権を享受し得るのですか」と問い直すしかない。こういうところに、われわれはたぶんいるのだらうと思います。非常に緊張関係を保つのが難しい。

そういうふうにと考えると、別に政党を作らなくてもいいわけです。むしろ自己主張する人たちも、「弱い個人」なわけです。そこの中にいかに公共性を組み込むか。いま言ったように、ナショナルな枠組みでは処理できないものまでネーションステートでやろうという発想が間違っている。リージョナルでもローカルでも公共空間が必要になる。例えば地域の福祉や小さな事業を地域で独自にやれるようにしなければいけない。とりわけて共同体的あるいは家族的な扶養機能が非常に低下している。歴史的な高齢化の中では対人サービスに関するものは地域に密着した形でできるような体制に、いまの政府体系を組み換えなければいけない。

それから通貨の問題を一国で、日銀だけが為替市場に介入するだけではとても持ちこたえられないし、日本と非常に強い関係にある近隣の国々は、多国籍企業が三つぐらいで国をつぶせる規模です。そこでは新しい公共空間とルールを作っていく。そういう形で、ナショナリズムを避ける枠組み、コミュニタリアン対リベタリアンの論争を超えるために、空間レベルという概念を持ち込むことによって、新しい政策的なオールタナティブに結びつけるというのがいまの考え方です。

最後に一点だけ言えば、資本制経済という問題に関してです。マルクス経済学の中で唯一残る概念は資本蓄積という概念だけだと思ってます。資本の無限の価値増殖という資本の動態規定はほかの主流経済学にはないので、これと制度の関連については『市場と制度の政治経済学』でもやっていますし、『日本再生論』でやったグローバル・スタンダードの批判も、実はそういう問題と絡んでいます。

ただ、それは資本制経済を廃棄するという先のイメージがあるわけではなくて、個と共同性の分裂の中で市場経済をどういうふうに作り変えていくのかという発想になっているわけです。新しい価値、環境や福祉だとかいろいろな価値に基づいて、どう市場を人々にとって役に立つように変えていくのかという、市場を変える考え方です。もちろん、共同性の要求は、予算制約の中で効用を最大化するという思考では捉え切れません。人を助けるということは、どこかで効用を譲渡していますから、おそらく主流の枠組みにはなかなか入りにくいと思います。そういう意味では、市場モデルとも決定的に違っているのだらうと思います。

討 論

「公共空間」とセーフティネット

川上 さて、いよいよ討論に入ります。これからは皆さん、なるべく手短かに……。いままで全然しゃべっていない人には少し時間をあげてもいいのですが、問題に区切って短い時間で応答し合うということを、ぜひ心がけてほしいと思います。

いま金子君のほうからコメントに対する応答として出ました問題点が何点かありますから、それに必ずしもすくい取られていないものはあとでまた考えるとして、最初にこの主体の問題から入っていきましょか。これは主体の問題といってもいろいろな側面があって、個と共同性の問題、弱い、強いという問題等々がありましたけれども、そこあたりからフリーディスカッションで、いままで話していない人からまず口火を切ってもらえればありがたいのですが、どうですか。

「公共空間」がもっと具体性を持たないと

山本 いま金子さんが話した中で、個と共同性に分裂したのが近代だというふうに言われると、抽象的な話としてはよくわかるような気もするけれども具体的に考えていくと、実はあまりよくわからないというのが僕の印象なんです。たぶんだれもがすぐ気がつくと思うのですけれども、共同性と言ってもいろいろなレベルがあるんだらうと思います。

ところがいろいろな具体例を金子さんが話されると、「日本の枠組みを

超えたアジア大の公共空間だ」などという言い方のほうが強い。要するに公共空間という概念を持ちだしてきているけれども、公共空間という抽象的なレベルで話をして済むのかどうかですね。公共空間にもいろいろな階層性というか、レベル、スケールの問題があると思うのです。どのレベルの公共空間がより重要なのかという話はなかなかできないと僕は思います。どのレベルの公共空間に、どのような問題があって、それがほかのレベルの公共空間とどういうつながりがあるのかということまで踏み込んで話をしないと、実際にはなかなかわかりにくいのではないかと思います。

簡単に言えば個人がいれば当然家族があるし、家族の上に比較的小さな地域社会があるけれども、その地域社会に実は公共空間という気持ちを持つ人は、少なくとも例えば東京であればほとんどいないと思います。他方において、企業という存在も一つの公共空間かもしれない。ところがその企業というのは、言ってみれば地域的なまとまりというものを、もっている場合もあるかもしれないけれども、ないかもしれない。公共空間という何となくある種の空間的な連続性があって、その連続性の中で考えるかもしれないけれども、ひょっとしたら連続性がなくてポーンと飛び越えたところと、実は公共的な空間が作られている可能性もあるだろう。

多国籍企業が作り出す空間というのはまさしくその例であって、多国籍企業が本社を置いている場所と、それからポーンと飛び越えたどこかの外国にある空間と、それは空間的には連続していないけれども、実は企業にとっての公共空間ができ上がっているかもしれない。要するに公共空間という概念は何となくわかりやすいようであるけれども、実際にはその抽象レベルで話をしていると、おそらく一般人には何を言っているのかよくわからないのではないかと思います。

そのことをもう一つ金子さんが出された、3大生産要素のグローバリゼーションの、いわば進展の違いとからめておきたいのです。そこで、時間のことで話をしましたよね。しかし、時間だけではないじゃないか。時間と空間を組み合わせただ中で、グローバリゼーションというものがより進展し

やすいものと、より進展しにくいものがあるというふうに考えたらどうでしょうか。金子さんの言い方にすれば市場化の限界がより現れやすいものと、現れにくいものがあるだろう。その点で、当然資本、労働、土地という三つの生産要素が3大生産要素であるのは当たり前のことなんだろうけれども、どのレベルの公共空間でどの生産要素が問題になるのかというふうに問題をたてた方が分かりやすくなるのではないのでしょうか。それは当然時間とも関係してくるのだけれども、時間と空間との組み合わせで議論することのほうが、一般にはもっとわかりやすくなるのではないかという感じがします。

その上で、今度は金子さんの議論をどういうふうに考えたらいいのかと聞きたくなるのだけれども、その三つの生産要素の市場化の限界があると言いながら、結局グローバリゼーションの関係でどんどん話をするのは資金というか、通貨というか、お金というか、そのへんの話であって、では土地とか労働というのはちょこちょこっと事例に出すのですけれども、同じレベルで話さないわけですね。それは本当にいちばん問題になっているのがお金だからということなのか、それともほかのところにも問題はあるのだけれども、それを金子さんのいままで考えてきた枠組みの中ではうまく取り扱えないから扱っていないだけなのか。扱い方の細かさ、追求の仕方にえらく差があるような感じがします。そのところだけちょっと。

多様なリスクに一様にセーフティネットか

佐々木 ひとつ聞きたいことがあります。『日本再生論』をとり上げますと、この本の中のリスクの問題でいろいろなリスクがあると言っていますね。遺伝子組み換え問題—私はこの問題に大きな懸念をもっていますが—とか、地球温暖化の問題だとか、それからいまの年金の問題、金融の問題とか、全部ひっくるめて、それはいくつかタイプに分けているけれども、少なくともこの本の初めのほうはその全部についてのセーフティネットを考えるとというふうなイメージで書いていますね。

だけどセーフティネットと言っても、例えば地球温暖化についていま科学者によって言われていることが本当だったら、将来の世界の経済は大変なことになるだろうから、今日の年金制度なんてパンクしてしまいますよ。(笑) その他リスクというのはいろいろなリスクがあって、めったに起きないリスクもあるし、しばしば起きうるようなリスクもあるけれども。めったに起きないようなリスクだっていろいろある。それらのすべてに対してセーフティネットを構築するというのは意図としてはわかるけれども、これは少々なこと論じられるような問題ではない。いま言われたようにいろいろな時間的なタームなり、いろいろな空間によって変わってくるわけですね。

そういうものを全部総括的に論じようとするものだから、僕なんかにはちょっと信じられないという感じがする部分がこの本にあるんですね。特に初めのほうはそうですね。でも終わりになってくると、問題がかなり限定されてくるからわかりよくなってきますが。経済学で全部のリスクを議論することは不可能なことだと思うし、そこをどういうふうに考えているのかということの一つ聞きたいと思います。

金子 まず山本さんの批判はいかにも地理学的で、時間軸と空間軸でとらえ直して理論的にはうまくいってないんじゃないかということのと、佐々木先生のはリスクというのがあまりにも文明論的な大きさを持ちすぎているので、そのパースペクティブでものを考えたら大変なんじゃないかという話になっていく。

たぶんおっしゃるような側面で見れば、山本さんがおっしゃったように自分が詳しくなくて濃淡があるというのは確かにあります。それだけではない部分もあるので、やっていかなければいけないと思うのですけれども。

ヨーロッパにおける「公共空間」論のベース

竹田 一つだけ言葉の問題を指摘しておきたい。公共性と言った場合は、(金子氏はあまり好きじゃないからあまり説明しないけれども) 例えばハ

バーマスとかアーレントとかいう、ヨーロッパで使われている言葉を下敷きにしているんですね。公共性とは、言葉による意思疎通をもとにしています。したがってこれは極端に考えれば地球規模の議論共同体になってしまうわけです。公共空間というのは、したがって言葉なんだから人間としてわかり合う、わかり合える人間は全部公共性に包まれるわけです。

ところが金子理論ではハバーマス流の、あるいはハンナ・アーレント流の公共性ではなくて、彼の理論のみそは政治的な議論とか、言葉とか、コミュニケーションとか、そういうような漠とした公共性の概念ではなくて、それを具体的な経済生活とか社会生活の場面、場面で埋め込んでいきましょうというわけです。例えばハバーマス流の公共性の議論だったら、あるいはハンナ・アーレント流の公共性の議論だったら、要するに議会はしっかりしなさい、あるいは議会外の政治活動をしっかりしなさい。みんなで政治的な議論を活発にして、国民的合意を作り上げましょう。それで問題はオーケーですよというんです。金子氏は、それじゃ、だめだというわけです。

山本 彼はね。

竹田 うん、彼はだめだというわけです。それじゃあ、実際にうまくいかないだろう。そうではなくて普通の生活人が、弱い個人が普通に生活しているところで、公共性をどのように実現するか。少しずつ概念がずれていくわけだけれども、つまり言葉だけじゃないわけだ。言葉プラスアルファというか、言葉プラス生活ですね。例えばお互いにわかり合えるとか、例えば小さなコミュニティで発生してくる問題をみんなで議論して解決するとか、それが彼のイメージなんです。

だから公共性の空間をどの時点で、どのレベルで問題にしたらいいかということですが、それはどこのレベルでも作ることができるわけです。国家対国家の関係でも何らかの意味で公共性の空間ができるかもしれないし、隣近所、隣組でもって公共性の空間を作ることができるかもしれない。それから企業レベルでもって公共性の空間を作ることができる。

それからリスクの問題ですけれども、これは文明史的なおっしやいましてけれども、例えばドイツを見ればグリーンパーティ（緑の党）は、まさに環境のリスクに対して一つの具体的な、政治的な回答を出して、しかもそれは政治的な勢力になっているわけです。しかも社会保障制度に関しても、具体的な問題に対して具体的な回答として出しているわけです。それから最近ヴェルディ（ver. di.）ですね。ドイツの労働組合は大同団結しましたけれども、あれもドイツ流の社会民主主義の伝統、労働組合の伝統があって、資本のグローバリゼーションに対して対抗する。

だからすべてのリスクをひっくめて全部金子理論で対応しようというのではないのですが、例えばヨーロッパでは対抗戦力として具体的に出てきているわけです。

佐々木 それはわかるんだけど、でも全体的なセーフティネットを築こうというわけでしょう。ドイツのグリーンパーティについてはたしかに注目されますが、それがどこまで問題を解決するかはわからないですよ。諸問題の解決は、相互に必ず対立する面があるんです。だからそれを全体としてセーフティネットでくくれるということが、どのくらい言えるのかということを僕は聞きたい。どういうセーフティネットを考えているのか。セーフティネットという概念が、僕には非常にあいまいでわからないんです。そこを言っているわけです。

山本 竹田さんの解説はそれなりによくわかる解説なんだけれども、要するに公共空間をどのようにして作り出したらいいかと、彼は問題提起をしているわけです。でも作り出す相手はどこかにいるわけでしょう？ だれに向かって語りかけるのかで、彼は一気に地球人類に向かって言っているのか、それとも……。

「公共空間」は啓蒙するのか探すのか

黒川 私も議論に加えてほしいのはハバーマスじゃないところ。ハバーマスというのは啓蒙したがる。つまり教育してしまえば想定されているあ

る方向に行って公共性ができてしまうという部分のところがあるけれども、金子理論は共通の公共を探している。だからこのエリア、家族の中だったらこの部分とか、地球環境だったらこの部分というのがあるわけです。

探しているという状態で行くのか、どこからハバーマスになってグリーンパーティに行って、人にも啓蒙する。啓蒙したら、啓蒙されてどんどん大きくなっていく。パブリック・チョイスとハバーマスの全然違うところというのは、啓蒙して拡大するんだよね。パブリック・チョイスは探すんだ。微妙な差なんだけれども、ニュアンスが似てそうだけれど似てなくて……。

コミュニティは？

川上 いまのところをもう少しはっきりさせるために聞いておきますと、ハバーマスだとか何とかのものじゃないというときの、個と共同性の公共空間というのは、共同性をもう一遍、個と連結するような形でうまく作り出すということで考えるとすると、前にあった共同体というものとどういう点で違っていて、どういう点で同じなのか。そういうことも併せて言ってもらえると、イメージがはっきりするのではないかと思います。

佐藤 その関連で言うと公共空間という言葉は先ほどの、個と共同性が分裂しているのをある種超えるような、それは物理的な場じゃないと竹田さんが話していたけれど。それと同じような形で使われるタームとして、コミュニティというのは割とプラスイメージで金子さんの話の中で語られます。この両者の関係というか、それはどういうふうに……。それはいま川上先生の話ともかかわってくるけれども、コミュニティというのは少なくともわれわれ日本人にとっては非常にわかりにくい、しかも……。

黒川 崩壊しつつあるから。(笑)

佐藤 わかりにくいけれど……。

黒川 会社コミュニティなんていうのは……。

佐藤 になってしまうし。

黒川 山本君の話でははるかに強いからね。その会社コミュニティも壊れつつあるわけだ。

佐藤 そういもの性格付けをしてもらおうと、あとの議論がしやすくなるかなという気はしますけれども、いかがでしょうか。

個人が負いきれないリスクをシェアしてはじめて個人は自立できる

金子 わかりました。いくつかの切り口があります。一つは、市場の拡張の歴史の中で家族だとか、村落だとか、いろいろな共同体が崩れてきていく。つまり労働市場がだんだん全国化する。そうすると、セーフティネットというのは、どんどん上のレベルに上っていく歴史だったわけです。ところが、グローバリゼーションが進むと、グローバルなルールというのはナショナリズムの壁の中で簡単にできないわけです。

そこで世界中央銀行みたいな夢を追いかけるのではなくて、もう一回下方へ落としてゆかねばならない。竹田さんの言葉で言えば生活世界、生活の具体的な局面の課題に対して、どのレベルにどのような課題を落としていくかというのを、いま腑分けしながら下に埋め込んでいかなければいけないという戦略を方向性として、時間と空間をクロスさせればそういう歴史の流れで見ているわけです。

そのときに、みんなが言葉で交換をして、対話をして、いつか自動調和的に合意ができてしまうということにはならないだろう。つまり政治の場は当然コンフリクトがあるわけだし、多様な争いができる。さっきも数学の公式と言いましたけれども、そのときには言葉と同じレベルで基盤技術や制度やルールを共有することによって、そこに空間がセットできる。それによってコミュニティの閉鎖性みたいなものを打ち破りながら、同時に自立の根拠を埋め込んでゆく。例えば企業の中に閉じられた年金制度ではだめだから、もう1回職域を超えてすべての年金を一元化することによって、実はある小さな集団に帰属しながらも、それからエクジットする自由が当然出られる。そのことによって初めて自立して主張できる、主張する

自由も生まれるという関係を非常に重要視しましょうと言うことです。

そういう意味では、個と共同性のあり方は、時間と空間で捉え直すことができる。そして歴史的な不可逆な時間の流れの中で動いている。例えば高齢化という現実がある。これは未曾有の高齢化でいままで経験したことがない。その中で家族機能が崩壊している。そうすると家族機能が崩壊した状況の中で、個人個人1人でわれわれの社会科学であればそこに1人の個人が析出されたけれども、独居老人の個人は1人でなんかとても生きていけない状況に置かれている。

ルールづくり

では彼が自立していくためのルールをどういうふうにしたらいいかというと、やはり地域でそういうリスクをシェアする。個人で負えないリスクをシェアする共同性を、何らかの形で制度やルールを共有することによって作り出す。例えば独居老人になる可能性を持っている人たち。つまり先天異常が生まれる確率と同じように、ある一定の確率で生まれるけれども、予測できないような、そういうリスクをシェアするルールを、その課題にふさわしいレベルに設定し直していこう。それは基本的には下へ下へ向かって、もう一回セーフティネットを埋め込み直すことによって、一人ひとりの自立と共同性が両方が復活できるという問題として考えているわけです。

近代以降、三大生産要素に所有権を設定して市場でやっていきましょうということになって、個と共同性の関係という問題を抱えたという意味では、ある歴史的な不可逆な時間を頭に入れながら考えている。そのときに例えば金融だけでなく、国際的な労働移動も考えないわけではないわけですね。人の移動のグローバリゼーションについて朝日に書いた私の記事を見て、山本健児君から「つまんないな、当たり前のことしか書いてないじゃないか」と言われたんだけど。(笑) あれしかないんだよね。つまりヨーロッパの場合には、かつての植民地化したというしょく罪があるから、ドイツとトルコは契約するようにお互いにルールを作ってやる。

いまの日本ではルールがないのに研修と称して入れて、全然無権利の状態にしてこき使って、ただ中小企業家はすごく便利という状態です。フォーマルなルールと実際の建前がずれてしまっているような状態に対して、表面化して彼らにもセーフティネットとしてきちんと社会保障を支払う義務と、受ける権利を与えていく。ただ国境を出たときのルールは、当然のことながら日本で年金の受給資格をもらって外国に戻ってしまった場合にはすごく大きな所得になってしまうので、一時払いにするのか、どういうルールにするかは相互に話し合っていくしかないと思います。

ただし土地は非貿易財なのでいちばん厄介なわけですね。これから起きるのは、アジアとの関係で農産物を含めた貿易摩擦です。日本の商社が結局中国を中心に作付して食い荒らしているわけじゃないですか。極端に言えば、ある意味ではその土地の人の利益にもなっていないと思います。要するに連作障害が出ないように、畑作でも普通はいろいろな多品目を交替で育てていくんですね。だけど日本の商社というのは危ないものも含めて、全部1カ所で単一作物をパーッと作らせて土地がやせてしまうと別の場所に移って、またやってという食い荒らし状態をやっているわけです。えびの養殖でもそうです。

遺伝子組み替え食品の場合

これはたぶん遺伝子組み換え食品にも通じるのですけれども、例えばセーフティネットのルールを共有してゆくとしたら、ヨーロッパを参考にすれば商標戦略ですね。産地指定だと、ワインがいちばんすごいですけれど。どこで作られ、どういうものであるかを表示して消費者に、明示的に環境やいろいろな価値がその中に表現されているようにするんです。最後に上から何かそれを強制するのではなくて、きちんとした価値を送り出すことによって強制するのではなくて、人々が選択する条件を作っていく。

しかし遺伝子組み換え食品の表示ルールを日本でやっても、日本人というのは安ければ食ってしまうんだよね。どうしようないというか……。だっ

たから、それで効用最大化しているからそれでいいんじゃないかという話じゃないような気がする。きつねうどんで、讃岐うどんと「どん兵衛」を食わしたら「どん兵衛」がうまいと答えてしまうんだね。こういう状況の中で……。

黒川 それを悔しいと思うところが問題だと言っているんだから。

金子 だけど長い意味で、例えば遺伝子組み換え食品みたいなものはどういう害があるか検証されていないわけですね。これはまさに計算できないリスクがあるわけです。そういう中で一応ヨーロッパの場合は、産地との関係でどういうものを作っているかが具体的に見えることによって、それを選択しているわけだから、選択行動として単に価格のレベルじゃないわけですね。そういう商標ルールを共有するということは、一つナショナルなレベルでは大事なことである。それによって、低価格品とは違う付加価値を作り出しているわけですから。市場というのは単に価格競争だけではない。

黒川 その付加価値を、少なくともいつの間にか自生的に価値のあるものだと思ってくれれば話は簡単だ。

金子 いや、ただおそらくそうはいかないでしょう。

三大生産要素の市場化の限界

市場化に限界があるというのがよくわからない

山本 いま話されたことにかかわる質問なんですけれども、要するに僕がさっき話したこの最後の質問というのは、金子さんのいちばんの基礎は3大生産要素の市場化に限界があるという話だろうけれども、どういう理屈で、それぞれどういう限界があるのかということが僕にあまりわかっていないんです。まじめに読んでいないせいもあるんだけれど。

別のところで金子さんは、ポランニーが似たようなことを言っているけれども、自分は違うことを言っているんだ、ということを主張しています。

しかし、僕から見たらポランニーのほうがまだわかりやすい。(笑) 要するに市場化を進めることによって、別の観点から見たらゆゆしい問題が出てくる。だからそのために市場とは別の財の交換のメカニズムが整えられている必要があるんだというほうが、僕なんかにははるかによくわかる。

ところが金子さんが言う市場化の限界というのは資本と人と土地、それぞれどういう理屈で、それぞれ特有の限界があるのか、それともみんな同じ理屈で限界があるのかということを金子さんはちゃんと解き明かしているのかもしれない。けれどもそのへんを僕はよくわからないので。

金子 それは佐藤さんからの質問と同じで、『市場と制度の政治経済学』では資本集計論争みたいなものから、いわゆる歴史的に見て幼稚産業を保護する話から巨大な規模の経済になってしまった独占的企業の場合の話とか、金融的な仕組みとしてのセーフティネットの必要性みたいな話まで、すべてがごっちゃになって入っているんじゃないかという批判ですね。労働にしたって、いわゆる理論的な労働力の市場化の限界とどこが違うんだとか、それから農業にしても土地は投機になりやすいとか、一物一価ではないとか、1個1個分けてくれないとか、いろいろな理屈が並んでいるけれど、それは市場化になじまない性質を列挙しただけではないか。こういう指摘を受けるわけです。

ただ、これはさっき解き明かしたようにグローバリゼーションの流れの中で考えて、具体的なところで議論をするための、ある特徴を列挙しているものです。そして、それを応用した局面がさっきのような局面です。つまり同じ市場化の限界を抱えていても、その調整速度が違う。金融というのは最も時間を超えていくわけですね。超えていくがゆえに、経済を非常に拡大させるんだけれども市場を不安定にする。

中央銀行を含めた金融システムというのはヒエラルキーの構造ができあがっていないと、実際には信用とか信認とかが揺らいでしまう。労働市場、農産物市場へとグローバル化が波及してくると、調整速度の違いが摩擦を引き起こす、そこからナショナリズムも出てくる。そういう具体的な局面

に置き換えて説明するときの原理的な限界なんですね。いままではそれは個別にいろいろ取り上げられてきたものを非常に網羅的に書いてあるので、わかりにくかったのかもしれませんが。

市場化はすすむ、果たして限界といえるのか

増田 やはり市場化の限界というのではなくて、金子君の考えているのは資本主義だから市場化していくわけですよ。どんな意味でも価格を付けて。すると価格を付けて市場化していくというプロセスの中で、いろいろな別の問題が発生してくるという要因をあなたはいっぱい並べているわけです。

これは限界という言葉で言ってしまうと、デットロックがあって、ここから先はもう市場化できないという限界があって、だけどそこにぶつかるとセーフティネットが出てくるみたいな話の議論になっているんだけど、やはり市場化していくわけですよ。いろいろなものに限界があっても、例えば労働力でも何だって、土地だって、要するに地代を付けてやるか、どうして商品化をするかは別にしても、資本主義というシステムの中でそれなりに、それを商品として売買するという手段をとるわけだ。

その場合には、それは言ってみれば市場化自体の持っているセーフティネットというのは、金子君が言っている場合の原理的な、例えば土地は売れないにもかかわらず自由に投機してまずいとかいうのは、道義的批判はいいんだけど、それは限界でも何でもないわけだよな。

金子 道義的批判ではなく……。

増田 だって土地は売買するんだから……。

セーフティネットがないと市場は機能しない

金子 その把握が全然違うんですよ。つまりセーフティネットがないと、市場は市場としてワークしないとっているんですよ。つまり土地市場も全部市場に取引を任せたら、みんな金持ちのところに行っちゃったり、

投機の対象になってしまうから、あるところで公営住宅があったりとか、家賃補助があったりとか、さまざまな形で弱者が救済されていることによって、市場があるところでそれと裏表でワークするというところが、僕の問題の立て方なんですよ。

ポランニー説との相違点

ポランニーは二つあって、一つは彼はメンガーが理論の壁に衝突したのを見ながら『人間の経済』の中で考え込むわけですね。だけど彼の議論というのは自由競争原理と、社会防衛原理が戦っているだけなんです。結局自由化して行って、社会防衛原理みたいなところにぶち当たってだめになってしまうという話です。つまり、どういう意味で市場化の限界があるかということを確認しようとしていないわけです。つまり本当に新古典派の枠組みを内在的に考えようとしたら、公共財というところに、本当に市場と市場外の線引きがあるのかどうかを問い直していく必要があります。本源的生産要素という財がほかの財の市場とは違った特質を持っているというところにまず行かなければいけない。つまり公共財と私的財の区分から問題にするんです。

もう一つポランニーとは違うのは、セーフティネットの仕組みを起点にした制度やルールの体系があって、初めて市場もワークしているという関係が出てこない、二つの原理がいつも衝突していく中で最終的に社会防衛原理が勝つのか、自由競争原理が勝つのか、よくわかりませんが大転換のイメージができるわけですね。それはある大恐慌を経たイメージとしてはよくわかりやすいけれども、私は市場をなくせという話をしているわけではなくて、いままでとは逆立ちなんです。つまりセーフティネットを組み込んだ制度やルールがあって、市場はワークするという論理です。

通貨制度・福祉国家・救貧法

増田 だけど両者あって、金子君の場合に最初から必要なものと言って

いるものと、例えば通貨制度など事例で挙げてくるようなものというのは、市場化の中で出てきた別のシステムとしてセーフティネットが出てくるわけです。だから資本の競争の中でいろいろな問題で出てくるようなセーフティネット、これは結果として福祉国家もみんなそうだよね。そういうものは別に、最初からそれが制度として組み込まれてあったという救貧法などとは違うわけです。

金子 救貧法は最初から組み込まれていたわけじゃないです。セーフネットが下から上に移行してゆくのであって、セーフティネットって同じものじゃないですよ。歴史的な不可逆の時間の中で、要するに市場の広がりの中で組み換えられてきたわけです。例えばローカルなレベルで救貧法で済んだような時代から、労働市場が全国化したときに地方の救貧法の仕組みではとても対応できなくなるので、全国的なマーケットを相手にした社会保障制度に組み替えられていくわけです。

貿易の政府ガード条項は？

黒川 セーフティネットを考えるときに、市場の中に入って行って取引主体になるときに、つまりきちんと有効に取引ができるようにするために自分から守るルールみたいなものがある。独禁法に関するものとか、それじゃなくても行政上、こういう情報は提供しなさいとかいうデューデリジェンスと言われるようなものとか、デュープロセスみたいなものがあるわけです。

ある程度の条件で自分はこういう者で信用ができていて、こういうデータを持って行って「さあ、やりますよ」と、自分からそれだけの負担をするということというのは市場の機能を使うことが自分にとってもわかっているという意味では、完全に合理的な世界の中に入っている。全部がそうやってできればいいけれども、違うケースも沢山ある。

例えばセーフティネットの議論の中で、市場に入ってくる債務者が初めから合理的な個人になっているケースだったらいいんだけど、例えば

中国との貿易関係で考えると、相手がものすごく安く作ってマーケットに参入してくることにに関して、自分の利益を守らなければいけない。これもセーフティネットだね。つまり国際取引の中で、一方的に向こうから圧倒的に安く入ってこられたら参ってしまうから、しばらく待ってしようかなのか、ウルグアイラウンドなのか、WTOなのかわからない。

「しばらく待ってしよう」というのもセーフティネットで、それも金子流に言うと、いつも動的なプロセスの中の一環として見るんだから。だからある違うものと違うものの公共空間がぶつかってしまって、その間に大きな落差がある場合はそれを埋めていくまでの間はしばらくの間というの……。

金子　そうですよ、セーフティガード。

黒川　そう、セーフティネットは。

金子　セーフガードももちろん一つのセーフティネットなんだけれど、これはかなり緊急避難的でしょう。この緊急避難的な処置を頻発できないわけでしょう。

黒川　それは？　自主的。

金子　頻発できないから……。

黒川　絶対障害と考えると長期には成り立たない。

金子　成り立たない、つまりサステナビリティがないわけで、僕は……。

黒川　それはさっき竹田君が言った……。

金子　自立と持続可能性というふう考えたときには、つまりセーフガードを発動するのであれば、例えば論争の中でそういう新しい付加価値を作り出すような農業のスタイルを変えなければいけない。そうしたらそれを守るためのルールも作らなければいけない。それと組み合わせない限り、持続可能じゃないわけです。

黒川　それはだからさっき竹田君が言っていた、グローバリゼーションの中にある普遍的な価値みたいなものがあると言ったじゃない。それと似ているところなんだ。

金子 いや、普遍的価値じゃないんでしょうね。

セーフティネットとしての中央銀行

竹田 これも言葉の解釈みただけでも、セーフティネットの最初の語源は金融ですよ、中央銀行。なぜあれがセーフティネットかと。いま金子氏が言ったのはまさにぴったりだけれど、要するにイギリスで19世紀に中央銀行システムができてくるときに、いろいろな金融恐慌があったわけです。放っておいたら金融システムがだめになってしまう、壊れてしまう、どうするか。バンク・オブ・イングランドが最後の貸し手という形で、公共的なものとして市場から析出してこない、市場そのもの、つまり金融システムそのものが機能しませんよというわけです。つまり市場の中からセーフティネットが生まれてきて、そのセーフティネットがあること……。

黒川 つまり利用している人たちの中から作っている。

竹田 うん、セーフティネットがあることによって市場というか、金融、銀行システムがうまく機能する。これが金子氏のプロトタイプでしょう？

黒川 それは参加者の中のデューデリジェンスだね。

竹田 だから新古典派みたいに真空状態の中で市場メカニズムがあって、それでうまくいきますよというのがない。

金子 それはオーケーです。

佐々木 金子さんの場合には、セーフティネットの範囲が非常に広いわけでしょう？ 例えば環境問題もあるだろうし、自動車の排ガス規制などもセーフティネットでしょう？

金子 そのときに論理的な規定は生産要素を起点にしたセーフティネットから、その上に制度やルールが積み上がってくる構造なんです。黒川先生と竹田先生が言ったことで非常に重要なのは、独禁法だとか……。つまりセーフティネットでは、パニックが起きた教訓の中から生まれてくるような、つまり市場自身が破たんするのを防ぐような、そういう仕組みができてくるんだけれども。そして、それに派生するルールの中で、例えば会

社法だとか、コーポレートガバナンスという話が出てくるわけです。

例えば日本の中で難しいのは公認会計士がレフェリーでないとか、会計粉飾を進んでやってしまっているとか。株主資本主義と言ったとき、これにはどうも普遍的な要素がありそうもないんだけど……。

黒川 いちばんの価値は事なかれ主義。

市場論を組み立て直す作業一何が特殊で何が普遍か

金子 何だろう、ごくプリミティブにはレフェリーもないところに、コーポレートガバナンスもないだろうという話是可以する。つまり、会計粉飾みたいなものも含めて、企業がしっかり自分たちで自己規律を組織できなくなって、こういうふうになんてしてしまった。それを防ぐような仕組みが必ずしもセーフティネットという中から出てくるような話よりも、日本の社会体質とかそういうものをもう一つ媒介した部品をそろえていって、制度改革は説明できる。しかし、そのあと慣行としてできたり、それから企業のあり方としてできてくるものをすべてその論理だけで説明できるか。やはりおっしゃるとおり資本蓄積のあり方とか企業行動のあり方とか、当時の置かれたさまざまなファクターを膨らませていかなければいけない。

そうすると市場のイメージというものを竹田さんがおっしゃるように、原理的にセーフティネットの側から、いまの市場モデルを批判するところまではいいけれども、市場というものをもっとエクスプリシットに表現しようとしたら、そういうふうになんてさまざまな制度を比較した上で、それは何が特殊で、何が普遍なのかをもう1回腑分けし直す作業というものが必要になってくるわけです。でもこれは膨大な知識量と……。

黒川 理論化というのは、それを一般化するところに意味があるんだからさ。

金子 それは竹田さんのようなすごい知識の、もともとモデルをやりながらさまざまなことを積み重ねてゆく力量が必要だと思いますけど……。

竹田 独禁法はちょっと違うんですね。独禁法はアップル・パイのよう

に特殊アメリカ的。だから独禁法がなくても戦前のドイツみたいに、あるいはつい最近までの日本みたいに資本主義経済はそれなりにうまくいくんですよ。

黒川 あれはだから違う世界。独禁法はちょっと違うような気がします。

金子 何が普遍で、何が特殊かという問題は本当に難しい。市場モデルの組み立て方というのは、いままで企業を点にしていたわけですよ。それから個人についても、背後にある高齢化を支えるような家族についても世代モデルみたいなことはあり得ても、全部個人個人の世代だったわけですよ。家族という単位はなかなか想定しにくかったし、それからましてや市場と消費されるものも実は腑分けしていくと、市場のタイプもいろいろ違っているものが存在している。

そういうときにその国の制度と市場を、普遍的な1個のモデルにならないとしても、何かを切っていく基準と言うんでしょうか、相互の違いを説明する、そういう座標軸はどこかで設定しなければいけない。それは正直言えば僕のいちばん弱いところです。

セーフティネットは設計主義か

黒川 例えばカロラで120キロしか出ない車に付けるブレーキと、ベンツで200キロ出るものに付けるブレーキと。金子氏の話だと、平気でカロラにベンツのブレーキを付けそうな感じがする？(笑)だからそのちょうど適したものは何かというのは、だれが判断するのか。あるいはカロラとベンツが一緒に走る、つまりどの程度の道路を走らせるのかとか、あるいはベンツみたいに200キロ出させる必要はないというような、すごい地球環境的な議論をするようなこととか、いまの議論だとそういう違うところの種類議論がいっぱいあるよね。

金子 たぶん黒川先生の最後の御指摘と同じで、つまりセーフティネットということにはどこかに設計主義が紛れ込まないか。つまりこれは過渡期で、結局だれが設計しても失敗するという、ハイエクの議論が出てく

る……。例えばこれは過渡期なんだ。

山本 いや、張り替えるのでも設計しなければ張り替えられない。

金子 制度やルールを入れようとする人間の行為は設計かもしれないけれども、それも自生的に出てくるんですよ。

黒川 銃の扱いがうまいやつがいたら、そいつをシェリフにしておこうかと思うようなメカニズムは、社会的分業が生まれてくる。それは自生的秩序だと思っているわけです。それは出てくるから……。

金子 僕は市場に任せるという発想と違うのは、さっきから出てくる公共空間というものをなぜ設定するかという問題とかかかわっています。実は政治的に解決する領域の中で制度やルールを共有する。絶えず自然的に一致するとは限らないけれども、そういう公共空間をしっかりと出てきている問題ごとに、解決してゆくしかない。とくに個と共同性のバランスが崩れていく中では、そういう公共空間を設定することのほうが大事であって、制度やルールというものをだれかが上から設計して、上から押しつけないということを保証するには、そういう公共空間を設定するということで担保しているわけです。

それで選択してしまっただけで間違っただけにはしようがないんですよ。それを自分たちで公共空間で補正していくしかない。

資本の無限の価値増殖とその市場化の限界

やはり資本 - 労働が基本関係では？

佐藤 さっきの話の市場化の限界に戻ると、先ほど増田先生が金子さんに対してマルクス経済学にとってニュアンスがわかりにくいというようなお話をしたときに、労働価値説とか搾取とか、そういう概念を一切使わない。しかしながら資本蓄積ないしは資本の無限の価値増殖は一応認めるかのような言い方をされた。それはオーケーですか？

そのときに、じゃ、資本ないし貨幣が市場化の限界を持つという話と、

無限に価値増殖をすることを認めるというのは、僕にとっては矛盾するような印象を受ける。つまりどこまでも市場化を進めて行けるというのが「無限の」というところにあると思うわけね。そこところが言葉の問題かもしれないけれども、一つ確認をしておきたいということ。

それとセーフティネットを備えることによって、初めて市場が市場としてうまくワークする。それはオーケーですね。そうすると、だけれどもそれを超えるところに非市場的領域を作り出す必要がある。それも公共空間という言い方をされるけれども、だったとするならばセーフティネットが備えられた市場が一方にあるわけですね。それは依然として市場なわけですね。それはわれわれの生活、人間生活を維持していくためには、市場なる制度と言ってもいいけれども、仕組みは必ず必要であるということが大前提としてあるのか。あるいはそうでない空間が必要だというときに、それをどんどん広げていくことによって市場的な領域を、セーフティネットがなければうまくいかないんだけれども、それがだんだん小さくなればいいというふうに考えるのか。

そのことは先ほどマル経の……、自分はマル経学者と思っていないけれども、今日は一応原理主義者的に発言するという自己規定をしているから(笑)、あえて言うと資本制経済というタームを使うとか、あるいは労働価値説という表現なんかにしても、すぐに革命をやるとか、そういうことは考えていない。今どきそういうことを考える人はいないと思う。けれども、少しずつ変えていくしかないと思うにしても、やはりいまの世の中を見るときには、資本、労働が、依然として基本関係としてあるのではないかというのが僕の認識としてあるわけです。

非市場的領域、あるいは公共空間を作り出すというときに、市場的領域があって初めてわれわれの社会というのは成り立つという認識が前提されている。市場的領域と非市場的領域の両者の評価の仕方が、金子さんの中でどんなふうに処理されているのかを聞けば、金子さんとマル経学者の間の建設的な対話がもしかしたら成立するのではないかという気がするので

すが、いかがでしょうか。

消費者主権の経済学と労資関係の経済学、そのいずれにも組しない

金子 たぶんその問題、竹田さんが出した、企業は市場の原動力なのか、あるいは企業も市場にほんろうされるだけの存在かという問題にもつながってきます。資本蓄積と制度の関係について、『市場と制度の政治経済学』の中の青木批判の後の章に書いたんです。例えばバブルがなぜ起きたかというとき、生産性基準原理の役割とか、あるいはマンデル・フレミングモデルは日本ではほとんど役に立たないとか。つまりアメリカ市場に向かって輸出の競争力を維持するための制度やルール、とくに賃金裁定ルールが決まってきて、それが結果として実はバブル経済に帰結してしまうような……。

つまり資本蓄積というのは企業が利潤追求で盲目的に動くことによって、市場の時代的狀況の下で最も成長できるような形で選ばようとするんだけど、結果としてその制度が自分たちに跳ね返ってくる。フィードバック関係です。そこは合成の誤謬でもいいのですが、バブルに帰結してしまったような構造というのは、そういう形でしか説明できない。企業は市場の原動力であると同時に、白から跳ね返ってきて、バブルにはまってしまった、そういうことなんじゃないかと思っているわけです。

いままでの経済理論に、片方が消費者主権で、片方が企業を点を考えないで労資関係で考えるという二つの経済学があったわけですね。どちらが有効かという対立をやっているうちに、主流経済学部内部でも消費者主権だけではお話ができないみたいだと、経済のパフォーマンスを決める企業の生産組織も生産過程も、国ごとに違うようだとなってくる。どうもこれが製品の質やコストも含めてパフォーマンスを決めているらしい、企業は点じゃないらしいという話になって、ゲーム理論で企業の中を見るようになってきた。ところが労使のコンフリクトじゃなくて契約関係で、あるいはプリンシパル-エージェント関係でこれを理解しようとするという流れ

が出てきたというのがいまの状態だろうと思います。時々互いが浸透し合うという関係があると思います。

私は経済学の対抗関係の中で、どのスタンスにも批判的な距離を持っているわけですね。それが何なのかというのがちょっとわかりにくいのだろうと思います。先ほど言いましたように、企業、家計、政府といった三つのアクター間で見える経済学から、企業の内部を見始めるという動きになります。

私は個と共同性の関係性という見方ですから、その中に企業も入ってくるわけだし、政府というものも、市場というものも制度として入ってくるわけです。制度的な領域から見ていくわけですね。

市場という領域と制度という領域が、量的にどういう関係になるのかよくわからない。でも市場という制度は当面、当座なくなならない。企業という制度も当然、当座かなりの時間の間はなくなならない。だとすれば、私は市場をそうとう作り替えていくという戦略が必要だと思います。市場の中の価値、消費者が選考している価値が、常に価格によって動機付けられているだけではなくて、その中に新しい価値を送り込んでいくメカニズムを想定している。あるいは企業の中にあるパワーというものによってゆがめられている自由だとか多元性という価値に対して、どういうルールでこれをチェックしていくか。あるいはどこかで企業という行動を上から政府がコントロールするのではなくて、社会のルールとして環境という価値を守らせたり、コントロールしていくという戦略を持っているわけです。

なぜ資本-労働が基本で、資本-消費者はそうでないのか？

竹田 いまの佐藤さんの問題提起で、なるべくやさしい表現で言いますけれども……。 (笑) 要するに無限の価値増殖ね。マルクス経済学独特のイメージがありますが、そうじゃないんですよ。例えば「資本の増殖」という言葉は使っていないけれど、それから金子氏は嫌いだけれどブローデルでもあるわけです。マルクスじゃなくてブローデルでも資本の増殖を言

えるわけです。ブローデルの場合はマルクス的な、一つの完結したモデルの中で資本は次々大きくなっていくわけじゃないでしょう。しかし、あの世界でも十分に市場も語れるし、資本も語れるし、労働も語れるんです。

それから資本と労働が基本的な社会関係になるということですが、反論しますけれど、その場合、資本と労働が非常に重要である。では資本と消費者はどうなのか。先ほどの増田さんの問題提起だけれど、なぜ生産過程における労使関係が基本的な社会関係を構成していくような重要な原理なのか。これは失礼だけれど、おそらくマルクス経済学はこの点で破産したと思う。

一つ反論したいわけだけれど、増田さんと佐藤さんに挑発的な質問をしたいのだけれど、よろしいですか。例えばアッカーマンというコロンビア大学ロースクールの教授ですけれども、非常に面白いことを言っている。細かいことは全部省きますけれども、すべてのアメリカ人に18歳あたりから4年間、1年に2万ドルあげなさい。4年間で8万ドル、800万円、900万円。それで好きなことをさせようという。それを社会的に保証しなさい。

資本 - 労働はどこまでいっても搾取関係か？

要するにこれはチャンスの平等ですね。金持ちであろうが、貧乏人であろうが、ちょうど20歳前後の4年間に8万ドル使っちゃってもいいし、大学に行ってもいいし、専門技術の修得に使ってもいい。さらにプラス、ドイツ流の共同決定法を徹底する、プラス独禁法を徹底する、プラスまさに国民レベルの公共性で環境保護を徹底する。このようにしても、企業の中に必ず労使関係が残りますね。つまりマネジメントが残るんです。そのマネジメントは搾取なんですか、搾取でないですか。そういう世界があったとして、それは搾取なんですか、搾取じゃないんですか。労使共同決定法で労働者の意見は正当に反映している。企業はおそらく正しく行動している。おそらく年金基金社会主義とか、年金基金資本主義という考え方が

ありますけれども、社会全体で資本の成果を獲得する。

そういう場合、搾取なんですか、搾取じゃないんですか。マルクス経済学はいったいどういうふうなそれを判断するのか。

増田 想定があまりにもね……。

竹田 いやいや、最初のアッカーマンの提案なんてやろうと思えばできますよ。

増田 原理的には搾取という概念が個別労働者が個別労働者として搾取されているという話でなくてもいいわけですから、トータルな社会的な搾取というのだから搾取は搾取という概念としてあるけれども、当面の生産過程の中で剰余価値が出るかどうかという話が、だんだん情報化とかの現在のいわゆる生産過程そのものがどんどん縮小する中で、じゃ、どこに利潤の源泉があるのかという話になってくると、意外と難しい問題がいっぱい出てくることは事実です。

私も、じゃ、労働者以外に剰余価値は生まないんだというふうにとずっと突っ張っているということがどの程度言えるのかということに関しては(笑)、若干じくじたるものがないわけではないんだけど。僕は労使関係が重要という話ではないんですよ。企業の中で生産プロセスなり工場ということを非常に重視するのは、やはり人間の社会的な仕組みなどを決める場合に、技術ファクターというか、一種の生産システムをどう組むかということによって人間関係の基本的なところがくくられているのではないか。その意味でかなりマルクスは優れているんじゃないかと思っているわけです。

要するに「市場で」というふうな言うけれど、市場のシステム自体が技術プロセスなりそういうものによって、枠組みとしてはかなり与えられてしまうようなところがある。だって機械と大工業というものがなければ、いわゆる近代市場はできないわけでしょう。そうするとそういう枠組みがどうやってできたかという話と、金子君の言う制度との連関というものが重要だと思う。

佐藤 いまの「挑発的」な質問の含意は、搾取概念はまったく有用性と持っていないでしょう、そんな古びた概念に固執しているからマルクス経済学は破産したんですよ、ということでしょう。楽しく議論するのが、ファンダメンタリストと自己規定した僕の今日のスタンスなので、肩肘張った「挑発」には乗らない方がいいのかもしれませんが。それに「搾取」論を議論するのが今日の目的でもありませんし。といってもいま提示された「思考ゲーム」にはきちんと議論しなければならない、所有、決定をめぐる論点が含まれていることは認めたいと思います。ただそれは、搾取があるとか、ないとか、を争うことに意味があると言うものではありませんが……。ところで、金子セーフティネット論を基本的には支持する、マルクス経済学は破綻したと宣告する竹田さんは、ご自身をどのように規定するのか、興味があるところです。

搾取と労働価値とは無縁なところから発想する企業への対抗パワー、対抗戦略

金子 僕はマルクス経済学が発達したか理由がよくわからないんだけど、日本では、個人の生活の中に企業で一生を送るというような社会ができてしまっていて、冠婚葬祭から全部企業に勤めて完結しているような、そういう生活スタイルというものができている。その中で多くの人々が社会にかなりのめり込んで生きている。それが社会生活全体に及ぼす影響というのが非常に大きかった。保守化していくプロセスもそうだったと思います。

たぶん竹田先生のおっしゃっているところと私もダブっていて、そういう労使関係の中で人格的な従属やいびつさができてくる……。つまり営利追求によって企業がそれのみを目的として、動く合目的な存在で、合理性があるかどうかは別にして追求した結果が常に望ましい結果にならない。必ずしもそういう結果にならないケースがたくさんある。その作り出すものを含めて、ルールカップリングみたいに対抗的なパワーを作ることによ

て、消費者との関係で言えばチェックしましょうという話が一方であると同時に、制度の共有によって企業のパワーに対してある自立する力をいまの時点で人々に与えることが大事だという戦略は、別に搾取とか労働価値説とかいうところとは無縁なところから出てきているんですね。

いまの企業がもたらしめている問題点、例えば環境とかいうのは、放っておけば、アメリカもそうだけれども、もうけようと思えばCO₂は多少オーライ、有害物質も多少オーライになってしまう。あるいは働かせようとか……。

黒川 出したらもうからないんじゃないの。

金子 いまもうからないと思います。

黒川 そんな会社はないようだけれども。

金子 しかし、遺伝子組み換えみたいなものはきちんと考えていないで進む。例えば出資会社が企画するとき将来の影響まで調べないで、とりあえず収量が高いとか当面の収益性で動くわけです。実際は高くないらしいけれども。例えば粒の大きい大豆とか、そういうものを作って市場に出してしまう。そういうことに対して外側から商標戦略などいろいろなもので対抗して、企業に作らせるものに対して消費者として対抗するパワーが必要です。

日本企業の内部についても、僕は「終身雇用」がいいとは言っていないわけです。短期雇用化していく中でも、社会保障を共有する中で企業を超える自立の根拠を与えていくことによって、一人ひとりがパワーに完全には対抗できないけれども、できる拠点みたいなものを作っていく。企業の中で情報を隠して無茶苦茶なことが行われることも防いでゆく……。実際、終身雇用がされなくなったら、内部告発ばかりあっちこちから出てきている。それでも他方で、雇用を不安にするだけで企業に対する忠誠心を強めてしまうという問題も出ます。そういう事態を克服するために自立の根拠を埋め込んだようなルールをやっつけていこうということです。

市場をたえず作り変えてゆく

竹田さんがおっしゃるような意味での広い対抗戦略にはなっていないけれども、さしあたりの現状を考えるとそういう対抗戦略しか、僕の場合には主体を考えたときには思いつかないですね。なぜセーフティネットみたいな法的な規制に依存せざるを得ないかという、やはり日本の企業のボランティアズムを前提とする、イギリスをモデルとしたような労使関係というものは、いま決定的に労働組合の抵抗力を奪ってしまっていて、あるところで大陸法的な制度による規制みたいなものがないと、それこそ首を切られたら自殺するしかないみたいな状況は変わらない。

やはり現在は、そういう法や制度を起点にして慣行を作っていくざるを得ないんじゃないか。そうしないと安心して横に、自由に企業を選ぶことさえできない。よく「再チャレンジできるセーフティーネット」というんだけれども、そんなものはハナから問題外になってしまう状況であって、そういうルールを整えていきましょう。さしあたりそれは企業システムをぶっ壊すとかそういうことではないかもしれないけれども、いまのところ対抗し得る、具体的に人々が抱えている問題を解決するには、そこが大事じゃないかという以上のことは言えてないんです。

だから資本制経済の先に何かあるかというイメージとはちょっと違って、いるかもしれません。市場を絶えず作り変えていくという意味です。

システム全体を消費財として選択しているのでは？

黒川 いまの議論の中で、つまり作られて、売買されたサービスというもののイメージが、例えば最終的に消費されるサービスそれ自体と、供給されるシステムとが結合供給されていると考えるのが普通だよな。経済学の教科書に出てきて、ただリングとミカンで代替財にするような話ではなくて、いつでもある財を供給するときはそのサービスの供給の仕方も選んでいるわけだ。だから医療だったら医療というサービスも受けるけれども、あるシステムの中に置かれた医療として選択するわけだし、そういうもの

はある種のポリシーと最終的なサービスを受ける最終的な機能と、両方を一遍に受けているわけだ。

そのことを僕の中で言わせれば、システム全体を消費財として選択している。ただし公共財になった場合は、これも選べて、これも選べてと、いろいろなバリエーションもなかなか選べない。どれか一つ選ばなければいけないから、不幸なことにいちばん多数のところにも有利に行ってしまう。そして少数のところは不利になるというような多数と少数の問題が起きるかもしれない。しかし基本的には制度的な要素というものも財と一緒に結合供給される。あるいはそれを作っているメカニズムも結合供給されて受け止めているかもしれない。それがNPOだったりするんじゃないの？

情報不足の中でのむつかしさ

金子 本来的には市場モデルに近いところでやったり、あるいはNPOはそういう形で市場に近いところで代替していくということも可能だけれども、われわれにとって非常にやっかいなのは例えば遺伝子組み換えの問題とか、農薬やいろいろなものについて情報が非常にわからない。

インフォームド・コンセントといっても、医者側だけしか知識を知らないのにどうやって公的にチェックするルールがあるか。あるいは金融工学みたいなものがめちゃくちゃ発達しても、われわれはどこまで金融商品を選べるのか。自己責任で元本割れになってもいいですよと言われても、みんなそれでやれと言ってもそう簡単にはいかない。つまり確率的に普通の人が計算できるというタイプのリスクでないものが非常に増えている。たぶん科学技術がやや暴走しているのだと思います。

そういうものに対して何か対抗するパワーのものがあって、市場と向き合っているようなものがないと、おそらくチェックできないんだろう。原子力もそうだけれども、安い電力だったらいいよという話なんだけれども、実は安くなかったりする。JCOやチェルノブイリを防ごうと思ったらとても……。

黒川 それは第一、コミュニティではやれないね。

金子 それは難しいことです。

佐々木 だって巨大な企業にはお金や組織力等があって、消費者側の力は非常に弱い。日本の消費者運動を見ていると、戦時中の日本のようなB29に竹やりで向かっているような感じさえますよ。

金子 いや、だけど……。

佐々木 だから、君の言うのはわかるけれど、それじゃ、どうやって対抗勢力にもっていくかということは極めて難しい問題です。しかも科学技術の進歩というのはものすごく早いし、日本の場合は学者はほとんど全部開発のほうに向いています。本格的に安全性をチェックするような科学者は日本にはほとんどいないようです。

金子 原子力に高木仁三郎が死んでしまえば、あとはどうかなというのが……。

佐々木 全部そうですよ。ヨーロッパやアメリカには多少そういうのがある。だからそういう人の書物などを日本の環境団体等が翻訳している。環境問題の会議でも日本でなく外国の学者を呼んできていることが多い。だから言うのは簡単だけれども、どういうふうにもそのシステムを構築していくかということは極めて難しいよ。ある意味で政府を根本的に変えていくしかないんだけど、変えていくためには対抗勢力というのはわかるんだけど、どうしたらよいか。

金子 いまの経済政策の現状を見ていると、本当にしがみついている政権であって政権交代もない国だから。

佐々木 長期的にみて、経済政策以上に、日本の科学技術に対する安全性の問題は危険だと思う。

金子 モデルになる国はいくつかあるんじゃないですか。

市場とは何か？

取引所という公共空間から企業による市場の内部化へ

飯田 いまの話はたいへん難しいので、なかなか話が進まないだろうと思うので確認したいのですが。先ほど公共空間の話がいろいろあって、それはイメージとしては共同体であるとか、地球環境であるとかそういうものであって、市場とは対峙するもの、違うものみたいなイメージで語られているような感じがありました。

経済史を勉強している僕の立場のイメージからすると、市場というものがもともと公共空間で、要するに取引所という具体的な空間があり、そこに商人が集まって需要と供給が一致するような、そういう空間だと思います。そこは情報だとか交通網だとかが非常にプリミティブで、ない時代にそこに行けば取引ができる。そういう意義を持った市場だったんですね。

それがだんだん発達してくると、公共空間であるがゆえに一定のルールがないとめっちゃくちゃなことになってしまうというので、そこに取引所としてのいろいろなルールが徐々にできあがり、そのルールに従ってみんなが取引を自由にしていくという形で市場が発達していったわけです。ところが公共空間そのものが20世紀に入ると経済構造が大きく変わって、うまく……。それまでのようにルールがあるといっても、まさにそれは最低限のルールであってかなり自由な取引が行われていたものが、弱肉強食というか、強いものが独り勝ちしてしまうようなことにもなる。そこでもっと強いルールを政府なり、さまざまところで規制を加えて、ある意味では公共空間だけれども非常に取引がしにくくなるというような、逆に市場がそういうふうになっていく。

そこにそれを嫌う大企業などが、自分のところで原材料から中間材から全部作っていかうというふうに、市場をどんどん内部化していく。あるいは多国籍企業のような展開で、市場を支配するような形で市場が非常に窮

屈になっていって、むしろ公共空間としてのもともとのあり方がなくなってきていたのが、20世紀末期からどんどん規制が取り払われてしまう。かつ情報だとか紛争手段だとか、それが以前には想像できないようなレベルで発達していったことで、また新たな公共空間としての市場のあり方がいま変わりつつあるというふうには僕などはとらえています。そういう公共空間というものと市場というものを、どう意義付けたらいいのか。

法的政治的決定の必要な制度の領域

金子 取引所だとか、定期市だとかいうときの市場のイメージ、互いに信認できるように参加者を限定してその中でルールや資格をある程度決めて、テラ銭取るのでもいいんだけど。そういう初期の市場のイメージと、いまある市場のイメージというのは、取引所外の取引が拡大している点で違っている。金融市場でも、BIS規制外で身勝手な金融取引を開放してしまっており、実質上企業が暴走しているような状況です。

そういう問題が一つあると思うのと、それから僕はあくまでもポリティカルエコノミーの領域として考えなければいけない問題があります。たとえば、銀行業の参加者メンバーがやはり日本銀行を銀行の中の銀行にしましょうというふうには、自生的に選ぶプロセスであっても、銀行法を、つまり法のルールを変えなければいけないわけですね。そのときにはつまり銀行業界だけがコミットして決めるわけにはいかななくて、公共的な議会のレベルで決めざるを得ないわけです。

黒川 それは銀行業で決めてはいけないんだっけ？ それは議会で決めるほうがいいのか。

金子 それは慣行の領域と制度の領域がある。

黒川 それはどっちなのか。

金子 これはなかなか難しいのですけれども、僕が問題にしているのは制度の領域です。つまり法的なルールや政治的な決定を余儀なくされる領域があって、その領域がある程度市場に影響を与えてしまっている。先ほ

ど竹田さんが独禁法の話をしましたけれども、日本の場合は独禁法を作るんだけれども、すぐ緩められてしまって、株式持ち合いが始まってしまい全然機能が違ってしまふ。

これはもともと与えられた……。

増田 アメリカ以外はなかなかああいうシステムはできないのではないですか。

黒川 各事業分野での事業法というものが優先してしまうから、取引での公正さというのはあまり重視されなくなってしまう。

金子 そうすると例えば大手の企業が集まって、経団連でも何でもいいんだけれども、そこで慣行として決めているわけでもないんだよね。

黒川 そういうことのほうがまだわかりやすいという感じがします。

金子 だから市場が公共だと言ったときのイメージも、市場がすべて公のことも含めて決められるというイメージに結びつきやすいので。歴史的な原型と違うということ、そして現状は違うということ、それから制度と慣行を分けなければいけない。

飯田 でも変わってきていることは確かで、あらためて公共空間的な、つまり銀行業ならこれまでは銀行業として大蔵省から免許を受けた業者のみができていた。だから銀行だけのインターバンク市場だとかそういうものがあつたのが、だれもが自由にできるような……。

市場=取引所モデルでいいのかどうか

竹田 僕よりおそらく飯田さんのほうがご存じだけれど、市場と取引所をイコールにさせると非常にまずいと思います。だってヨーロッパ中世のフッガー家とか、別に取引所を持っているわけではなくて……。

飯田 いや、フッガー家そのものが取引所なんですよ。

竹田 それに関してはいいですけども。例えばブローデルの言葉でマイクロ資本主義、マイクロ資本主義ですね。要するに取引を使って自分の利潤を増やしていきましょうというものもある。したがって取引所が公共空

間だというのは複合的なものとして考えるべきだと思います。しかもそれが飯田さんの先ほどの説明だと、初めは公共的なものだったんだけども独占段階でそれが崩れて、再び公共的なものになったとおっしゃるんだけど、しかし市場というのはさっき言った取引所とイコールじゃなくて、例えば相対取引もあるわけですね。

例えば現代の金融取引では、デリバティブのオーバー・ザ・カウンターの取引は、むしろこちらのほうが非常に重要ですね。それはオートノミー（自律）の原理で、AとBがお互いに得だったら、どんなことをやってもいいですよ、別に公共性とは関係ないですよという原理です。したがって取引所というのは、市場のモデルの特殊というであれだけれど……。

けっきょく、公共とは何か、市場とは何か

山本 特殊ですよ。それとまたいろいろな人の話をいろいろなふうにつなげて考えてみるんだけど、公共の意味そのものをもう1回問い直す必要があるんじゃないか。要するに2人いて公共という言葉をそのまま理解すれば、そこに一つの公共空間が生まれるという考え方が成り立つと思います。いまそのことを問題にしたいわけじゃないけれども。

さっき金子さんが三つの経済主体、その環境を昔は問題にしたけれども今度は企業の中を問題にするという話を出してきた。要するに1点ではないんだ。1点ではなくてその中にいろいろな要素があるという話をするでしょう。

結局はそれは僕なんかからすれば、いままで1点だと思われていたものを考察するにはいろいろなものがあって、その要素間のつながりというのが実は重要な意味を持っている。要素間のつながりがうまく動いていくような調整メカニズムがいったい何なのかということであって、それが市場であるかもしれないし、市場という言葉では表現できない別の何かかもしれない。

いま相対取引と言ったけれども、相対取引も市場の一つとすることは市

場の定義次第では可能だろうし、市場の定義次第では不可能になるだろう。元に戻るけれども、要するにインプリシットにしか市場のことを定義していないということはかなり問題にしていたと思いますけれども、僕もそれは感じたんですね。市場について本を書いていたでしょう。何か書いてあるかなと思ってずっと読んでみるけれども（笑）、市場ってきちんと何だか書いていない。要するに何があなたにとって市場なの、というのを聞いてみたいんだね。

金子 あれば『市場』というタイトルのものだけれど、市場理論の批判だけですね。じゃ、おまえは市場をどう定義するかといったら、確かに、いまの市場の問題しか定義してないんですね。

山本 もうちょっと言うと、先ほど問題にしたような3大生産要素の市場化の限界と言う以上、市場とはいかなるものであるのかということをはりきちんと言ってもらわないとよくわからないので。

金子 前も言ったように、膨大な作業が必要ですよ……。竹田さんに、ブローデルと同じに3巻分くらいの市場という本を書いてもらってね、それでわかると。

企業は依然として点なのでは？

山本 ついでに増田さんが工場という存在そのものを考えることが重要だという話を出されたけれども、工場の中というのは結局いろいろな機械を組み合わせ、その間のモノの流れというものをうまく動かさなければだめなわけでしょう。それは結局モノの移動なわけで、移動する場合には時間も空間も使って動くわけだね。結局そういう時空間の中での主体同士のつながりとか、ここからそこへどうやって持って行くかという、そういうロジスティックみたいな感じのものが、市場ということを考える前にけっこう重要だと思います。

それが経済学者の話をずっと聞いていると、そのところが全部すっぱり抜けて、やはり1点世界じゃ困ると言いながら、結局1点世界の話をし

ているんじゃないかなという印象を何となく受けるわけ。

金子 結局、普通の人が思っている財やサービスを貨幣で取引して交換するというのは、ごくプリミティブな市場の事象的な定義で、どこまでが市場の範囲なのかということだけで、それ以上の認識は共有してないんだよね。取引所モデルはもうだめだろうとは思うけれども、それに代わって市場を、例えば企業の中でも契約アプローチでゲームでやるんだけれども、あれって本当に実感と大ききずれているしね……。

山本 取引所モデルがだめだと言いながら、取引所のモデルが依然としてあてはまる部分があるわけで、インターネットが出ればそれがまさしくやられる側面があるわけでしょう。

金子 いやいや、それが取引所を介さない取引になっちゃうんだよ。

山本 だからバーチャル取引所だよ。

相対取引の昔と今

飯田 先ほどの相対取引の話が出ましたけれども、かつての相対取引のあり方と、いまやられている相対取引というのは随分話が違って、昔は本当に非公開市場であり、取引されているプライベートな情報が外には知られない形でやられていて、これはある意味では公共空間とは言えないような取引だったと思います。いまはもう相対取引そのものがインターネットやそういう情報のあれで、こいつらはこういう取引をやっているから自分も参加しようとか、すぐにできるようになっている。

それは逆に公開市場とされていた立会場での場立ちでやっていたものが意味をなくしてしまって、ヨーロッパでも日本でも証券取引所では立会場がもうなくて全部コンピュータでやっているわけです。これまでの公開市場とOTC市場と区別がなくなってしまって……。

竹田 例えばロングターム・キャピタル・マネジメントの破綻をきっかけにして、これではまずいということになってから規則が変わったわけでしょう。それまでは自分たちでうまくやろうなど、政府に特別に情報を教

えないでおこうなど、それで済んだわけでしょう。だから相対取引のほうが便利だと思えば、いくらでもやる余地があるし、大きなところはそれで構わないわけです。ロジックとして、わざわざ自らインターネットに公開する必要は全くないでしょう。

黒川 ほとんどの取引はそういう意味では、いま竹田さんが言ったような取引で取引が進んでいるに決まっているよね。GDPの中の、いわゆる支出と言われるものの大方はそうだよ。いわゆる市場とかを介しているものはほとんどないんだ。うちの場合を考えるとそうだよ。

市場は何だとイメージしているかという話をしているわけだから、いつの間にかそうやって取引をしている総体全体を市場と思っているわけだからさ。

川上 商品交換の総体だということですね。

黒川 そうでしょう。商品という、また定義が必要ですね。(笑)

金子 それだけだと辞書の定義でほとんど意味をなしてないから、国ごとの違いをどう評価するか。いまみたいにグローバル化してしまうとルールや制度の摩擦が起きてしまう。それからインターネット取引じゃないけれども、市場もどんどん異なる取引のパターンが出てきてしまったり、時間や空間もそうとう超えるようなものが出てきたり。

そういう変化と違いという問題がまじめに議論されないと、本当の意味でグローバルルールとかいう話にはなっていないよ。

黒川 法政大学は学生をどうやって集めてくるのか。市場的？(笑)

金子 そういういままでのマーケットセオリーとは違う、竹田さんが言うエクスプリシットに市場を定義するにはそうとう大きな物語、厚いいろいろな考察が積み重ねられて、それでやっとうこういうものだということにたぶんなる。貨幣もそうだけれども、経済学というのはよく考えてみるとコアの概念が、一つもわかったようでわからなかったんだよね。

黒川 みんな抽象的な部分で頭でまず理解をして、それから現場にいったからね。

経済学者の政策提言

経済学者は一度も正しい提言をしたことがない？

佐々木 ふりかえって考えてみると、経済学者というのは経済政策を提案しても、それはすでにやったことをあとで言うだけの話で、(笑)自分が積極的に正しい政策を言ったことは、極端に言えば一遍もないと思う。この点では経済学というのは、僕は本当に当てにならないと思う。だって例えば固定相場制から変動相場制への移行でも多くの経済学者は変動相場制を美化していたけれども、結局はおおかたの予想のようにはならなかったでしょう。ほとんどそうですよ。

金子 すごい結論になって終わっちゃうんですけど。(笑い)

佐々木 僕は前からこの点ではペシミストなんです。例えば、経済学者が事態の変化をとらえるあいだに、マーケットのほうがずんずん進んで行っているわけですね。

金子 そうですね。

エコ・マネーをどう評価するか

山本 もう一つ簡単な質問。最近市町村単位というか、郡ぐらいというか、そこでさっき言った意味の地域通貨とは全然違う、もっとローカルなスケールの地域通貨 (LETS)、エコマネーという話が出てきているでしょう。あれはあなたのこの全体の、例えば資本に関しての市場化の限界という話の中にはどういうふうに位置付けられる現象なんですか。

金子 『反グローバリズム』の最後のところに西部忠とか丸山真人の議論を取り上げている部分ですね……。

山本 評価するの？

金子 部分的には高く評価しているわけです、部分的に。あれで全部システムが別のものができるということではなくて、例えば利子が付かない

わけですよ。一定期間に使わないと消えていく。

黒川 利子を付けたっていいんだよ。

金子 そうだけど、基本的にはマネーの暴走を抑えるために利子を付けない形にして、地域内の循環を取り戻すという発想ですね。例えば、似た動きは自生的に出てきています。農林水産省が何もできなくなったおかげで、別に市場原理主義が進めたわけでもなければ、政府介入が進めたわけでもなくて、生きていくためにはしょうがないから、全国1万2000カ所に直売所みたいなものができるんです。

そうすると単品で大規模農業を志向していたから、作ったものを全部都市に出して、実はこっちのカボチャを作っている農家は、同じ地域の農家がネギを出荷して東京からまた戻ったものを買っていた。この露地物を地域の朝市に出すことによって地域外に貨幣が流出しないで地域内で循環し始めるとか、それに近いようなもの。あるいはボランティア切符もその原型みたいなものだと思うのですけれども、例えば無年金者が農業者には多いわけです。そうするとボランティアをやった分だけ、点数としてあとで使えるという制度が出てきたり。そういうのはある種の市場の暴走に対して抵抗力を持たせる。

山本 それぐらいのエコマネーの通用している範囲内で、そのエコマネー自体が機能しなくなるということはある得ないのかな。そういうことは想定できない？ 僕はあり得ると思う。

金子 あり得る、難しい。

労働価値説よ、今一度？

川上 いまのその問題というのは面白い問題ですけれども、ちゃんとやろうと思うと労働価値説をどう扱うかという問題がもう一遍出てくるのではないかという気がするんですね。何を基にして点数を数えるかという話が……。

黒川 それは労働価値なんですか。

金子 労働貨幣ってあるんですよ。昔写真で見たことがある。

黒川 労働価値になってしまうんだ。

川上 プルードンも労働価値です。労働価値説というのはマルクスが『資本論』を書いたときにはすでに崩れかけていて、それからあと価値の実体というのが崩れっ放しに崩れていくわけです。労働だけではとてもつかまえられるようなものになっていくから、だんだん使えなくなってくる。けど人類は本当は何万年か前から、割と労働価値說的にものを考えるところようになっていたんですね。

黒川 山本さんが言うような狭い地域内で用役の提供の貸し借りみたいなことを考えたら、あたかも通用するようには思いますよ。でも労働価値とあえて言わなくてもいいような気もしますよ。(笑)

金子 何を言っているのかわかります。例えば草刈りをしたら何点とか。でもそれって何か測っているわけではなくて、みんなでそうしようよと決めるだけだね。

黒川 それを決めたときには、後ろに損した、得したという気持ちがやっぱり働く。

川上 ある、ある。やっぱりある。これなら得だなというのがあってすよ。

佐藤 いまの問題は非常に大事な問題だと思います。経済学は一部は必ず量の分析をしなければいけない。量の分析をするということは測らなければいけないわけですね。どう測るかということに関して、いろいろ欠陥があるかもしれないけれども労働価値説はもう一つの測り方、測った上で世の中がどう見えてくるかということは一応出している。いろいろ批判はあるだろう。

ところがそれに代わるものとして何が出ているかという、あるようでないんじゃないかという気がします。

黒川 でもものすごく賢いやつが、それをうまく運営するコンピュータソフトか何かを3分で作って。(笑) そいつは3分の価値しかないと言わ

れたらかわいそうだ。だから相対的に損した、得したという感覚がどうやって裁定されるかですね。

老人介護ボランティアの働きの評価のむづかしさ

金子 ただ難しいのは、例えばぼけ老人のところに行ってボランティアするでしょう。いろいろやったとき、だれが認証するかということでルールの共有を狭い範囲でやると、これはもう排除性になってしまう。つまり事実、強制的な協力関係で逃げられなくなってしまいます。広くすると認証の問題が起きるんです。そういうジレンマからなかなか抜けられないんじゃないか。

結局、役所とかそういうものが絡んできたり、ちゃんとした第三者評価ができるような仕組みを作っていないと。レフェリーみたいな、さっきのコーポレートガバナンス以前の問題だと言った部分ですね。公認会計士とかレフェリーがしっかりしていないと仕組みが立ち上がらないんですけども。

黒川 自分んちのおじいちゃんの面倒を見るのと、知らないおじいちゃんの面倒を見るので評価が違ってしまいうんでしょう。自分んちがカウントにならないだけなんで、これはみんなやはり怒るよね。

金子 いや、そうとばかりは言えないでしょう。

黒川 どんどん社会化されていってしまうことだから。

金子 だってGNPを2倍にするのにいちばん簡単なのは、黒川さんの奥さんが僕の親を見て、僕の奥さんが黒川さんの親を見れば……。

黒川 物々交換だ。

金子 物々交換で一週にGNPは2倍になりますから。でもサービス化した経済というのはそういうことでしょう。だんだん進むよね。市場がある種の交換関係をやるとしたら、自分たちが結合しているものを補い合っていくときに、市場という制度が媒介してくれることは可能だけでも、それを超えるような仕組みとして地域通貨だとか、ボランティア切符だと

かは、有効性を持つと思います。ただし、地域通貨をやっている人はボランティア切符に批判的だけれども。といっても、互酬とか、かつてあった贈与とかいう関係をもう1回取り戻そうとする行為が、どれほど社会のオルタナティブとして有効かというのは、いま一つ見えてこないところがあります。

黒川 普通のお金で買えるものね。(笑)

川上 かなり長時間議論をしてきて疲れてきましたが、まだやられていない問題があるのではないか。

佐藤 先ほど佐々木先生、経済学に対して、非常にペシミスティックなことを言われたんだけど。僕らは教師でもあるわけですね。

佐々木 経済学の現実の分析なり何なりを、ある意味で我流にやるしかないとは私は思っている。現在をフォローすることは価値があると思う。提案はもちろんしますよ。していいんだけど、たいていの場合失敗しているか成功していないと思う。(笑)

黒川 マイナスに働いている。

佐々木 違うでしょうか。戦後、大きな問題について。

若い人達に何を発信できるのか

佐藤 そういうことを言いたいんじゃないくて、例えば金子さんがいま一生懸命やられていることがそれなりに世間に受け入れられているということがありますね。若者も一部か、たくさんかわからないけれども、読んだり、聞いたりしている人もいるかもしれない。

そのときにわれわれがいろいろなレベルで考えている事柄を20歳前後の子たちに発したときに、どの程度言葉が届くかということを最近よく考えるんです。その際にいま新しく4年生になった諸君は、それこそクルートスーツを着て、そこから中走り回っているという現実がありますね。

もう一方で最近よく話題にされるけれども、フリーターが何百万人もいるということがあって、彼ら彼女らの存在というものを、かつてプロレタ

リアートという言い方があって、それがかなり意味を持ったかもしれないけれども、もしかしたらそれと同じぐらいの意味をフリーターの存在は持っているかもしれない。彼ら彼女らたちに対して僕たち経済学を主として研究している人間として、言ってあげるといのは不遜だけれども、世の中がこうなっているんだよということをわかってもらうためのメッセージとして何が言えるのか。それを考えたときに、いまずぐ答えがあるわけではないけれども、そういうこともこういうときに考えておきたいというか、もし時間があれば皆さんの意見というか、話をしておきたいという気はするんですけどね。

日本経済の現状と経済政策

川上 さて、あとこれだけやっておしまいにしようというふうにしたいのですが。

佐々木 日本経済の現状についての問題が抜けていると思うので、その問題が学生さん向けにもいいのでは。

川上 そこがちょっと抜けているんですね。

山本 日本経済の現状と経済学のあり方ですか。

川上 経済学か経済政策か。

佐々木 経済学のあり方というのは簡単には言えないな。

(休憩)

川上 もうちょっと踏ん張って、頑張っておしまいにしましょう。残されている問題というところで、日本経済の現状と政策の現状の問題が大きく抜け落ちているかと思えます。この点について皆さんからご意見をいただきたいと思えます。

不良債権問題——これを処理すれば本当にうまくいくのか？

佐々木 金子さんに質問です。金子さんの本を読んでよくわからない部分があります。ご存じのように日本の不良債権問題が非常に大きな問題になっていてこれをどうするか、それとも関連して日銀の政策をどうするかという問題、この2つの大きな問題があります。日銀の問題はいま時間がないと思いますので不良債権について。

金子さんの考え方は、基本的に不良債権はもっと早く処理すべきだった。しかもそれを直接処理すべきだった。こういうふううけとめております。その意見には私は必ずしも反対ではないんですけども、ではそうすれば日本経済はうまくいくのかというと、今の日本経済はもっと大きな問題を抱えているような気がします。

それはバブルの処理ということもありますが、バブルの前の日本経済というのは結局、不動産資本主義ですね。不動産を持つと値上がりがいいつもあるということで、いろいろな金融システムも全部回っていたわけですね。背景にはもちろん高度成長がありました。また企業の株式持ち合いも高度成長で株が上がりさえすればうまくいくわけで、これら2つは経済成長の中で相互に累積的にプラスに作用するシステムだったわけです。

ところがご存じのように人口が減少するような状況になって、また高度成長が終わってくると、両方ともだめなまたは危険なシステムになってしまう。ところが日本が低成長に転換したあと、日本経済の構造転換をやらねばならない時期になのに、不動産と株式の大バブルをやってしまったわけで、問題をもっとひどくしてしまいました。

しかもその間、70年代以降、日本が不況対策で、一方では公共事業をやって財政赤字を本格的に出していく。他方では銀行が中小企業向けを含めてずっと貸しつけを増やし、企業は借金を重ねているわけです。日本の借金というといま公債が大きな問題だと言われているけれども、例えばアメリカなどと比べてみると、日本の企業の債務は対GDPでみてアメリカの倍ぐらいあります。しかもバブルでいっそう増えています。アメリカも

90年代にバブル経済を経験しました。僕はアメリカのバブルは経済規模との対比で日本の3分の1ぐらいの規模かなと言っていますが、やはり日本経済はアメリカとは質的に違う問題を抱えています。

1929年のバブルを第二次大戦でやっと処理したアメリカ

こういうところで不良債権の処理をやれば、それは一遍は問題が片づくかもしれないけれども、これがまた不況を引き起こし新しい不良債権が生まれる。しかもいままでたまっている不良債権というのは、中小企業を含めるといっぱいあるわけです。膨大なものを積み上げてきていて、これを本当に処理したら大社会問題になる可能性があるわけですね。だからこそ銀行がやれない。しかもこれは政府と銀行が一体となってやってきたことだから、政府がはっきり姿勢を決めなければなかなかできないわけです。個々の銀行では怖くてできない。

それでは政府はどうかと言えば、政府自身もよく知っている人は怖くて非常に動揺している。ただマーケットを通じてやらざるを得ないかなというところに、いまかなりきているわけでしょう。でもこれを本当に処理したら、土地はいつそう下がるし……。土地は放っておいても下がると思うけれど、不良債権の本格処理は資産デフレを加速しましょう。そして底値はどの辺にあるのだろうか。経済学者はいつも間違えると言うから、間違えているかもしれないけれど。

ニューディールするときにもある程度似た面があったんです。大恐慌のときは最後は何で解決したかという二次大戦です。当時は大恐慌と言っても、いまから考えると公債は大して出していなかった。だから90年代の日本の公債の出し方が、いかにひどいかということです。これだけ大きな公債を出した上で、これからもう1回大スペンディング・ポリシーをやるということは非常に大きなばくちだけれども。そういうやり方があり得ないことではないような気もするのですが……。

ただし、いまの日本の不況の程度というのはアメリカの大恐慌のときよ

り小さい。潜在生産能力と、現実の生産とのギャップは大恐慌のときと比べればかなり小さいから、そんなに大きなスペンディング政策じゃないかもしれない。しかし、そういう可能性は排除できないかもしれない。一方では金子君の言うように不良債権処理をもっと早くやるべきだったという点は僕自身は賛成なんですけれども、ただそれで問題が解決するような簡単な問題じゃないんじゃないかというのが私の懸念です。資産デフレ、借金のわなからどうやって本当にのがれられるかの問題です。

もっと早く経営責任をきびしく問い、思いきって直接処理すべきだった
金子 おっしゃることはよくわかります。私も「それで成長します」と書いてないんですね。ずるずるリスクをためていくことを防ぐための必要条件であって、十分条件ではないわけです。むしろ底割れしないための政治の仕組み、制度の仕組みを変えていかないと、おそらく地域経済はそうとう傷むと思います。ペイオフが来る、単独事業はもうできなくなっている。WTOで農産物は落ちる。いまの不況がたぶん半年から1年で地方に波及する。その時期とペイオフは重なるわけです。そうとうデフレ圧力が加わってしまうだろう。だからそのためには底割れしない。つまりよくなるにしろ、底割れしないところから立ち直すというようなプログラムにしないといけないという言い方をしているわけです。これはおっしゃるとおり戦争という最大の公共事業はもうできない。すでに財政赤字はめちゃくちゃな数字に達している。ハイパーインフレ以外では革命しか、返したことの無い数字にきてしまっている。そういう状況の中に置かれています。

経済戦略会議が3年経営責任を棚上げしたときに、60兆でもいいんですけれども枠を作ったら一気に強制注入をなさないと。二つ方式があって、一つは大恐慌期にやったような議決権付きの優先株で銀行を締め、全部バランスシートをはっきりさせて不良債権をバランスシートから切り離す方式ですね。これを買い取りながら20年、30年かけて、つまりすぐ公的

資金を入れたものを返させたら、銀行はまただめになってしまいますので長い期間かけて返させるという方式か、おそらく国有化でもいいんですけども、国有化でなくても強制注入して司直の手を入れて経営者責任を問う。

経営責任を問うのはモラルの問題だけからではない

経営者責任を問うのはモラルの問題だけじゃないんです、実は。刑事罰を適用することによって、司法手続きに耐えられるような会計検査をするわけです。そういう手続きをやると必ず会計粉飾が出てくるんですね。いまなぜ金融庁はやりたくないかと言えば銀行経営者と監督庁の役人がつるんでいるわけですね。要するに両方とも責任を問われざるを得ないから市場でやりたいわけです。

これでは不良債権が約32兆あるうち24兆円やるとか、13兆円やるとかいうんですけども、これを2~3年間で市場でやろうとしたら、まず不動産の証券化といってもいままでと違っていいところと組み合わせることができません。またアメリカのようにすでに証券化した市場があるわけではないので、そうとう価格を落っことしてめっちゃくちゃな値段で売らないと売れない状態です。損失がそうとうかさんでしまう。

しかも眠っているのは50兆近い不良資産であると言われている。それが一気に2~3年間で出てきたら地価は下がるどころか、暴落するに違いない。金融庁の公表額でも、銀行全体で111兆円も不良債権がある。不良債権の「市場処理」は、眠っていた不良債権をまた表面化させる。それはおっしゃるとおりですね。しかも時価会計主義が適用されるので、銀行が持っている持ち合い株47兆円のうち、一部分を市場に出すだけで株式が下がってくるわけですね。すると株が下がっていった状態で、株の売却益で償却を積み増すするしかないのにできない。だから株式買い上げ機構だという話ですね。

ところが買い上げ機構というのは、公的資金を直接入れないで間接的に

して、誰も責任を問わないで済む介入の仕方です。これはおそらく大きな不況要因を隠したままでズルズル銀行救済をしてゆくやり方です。唯一ありうるのは公的資金を入れながら大量の不良債権が市場に出回らないように、RTC じゃないですけれども整理回収機構が一手に引き取って、一気に市場に出ないように長い期間をかけて証券化したりとか、ロットを大きくして売るとかいろいろな形でやる。それで20、30年間かけて、議決権の優先株か、政府が1回介入できるような仕組みを作っていなければいけません。不良債権処理の望ましい処理の仕方としては、そういう形で長い期間かけて返させる以外ないと思います。

いちばんショックを和らげるのは公的資金を入れて、不良資産をある程度国が買い取るしかないのですけれども、これはかなり財政が苦しい中でやるわけですし、期間的に非常に急激にやるということとはとにかくバランスシートから切り離すことから先にやらないと、……。いまのままでとレイムダックな産業にお金を追い貸して支え続けていかなければいけないので、産業構造を転換できないわけですね。どうしても基礎的な条件としてそういう介入の仕方が必要だろうと思うわけです。

しかし株価をテコ入れして、あいかわらず責任を問わずに…

ところがおっしゃるとおりで、いまの政府がやっているやり方というのは98年のときのパターンと全く同じで、PKO（株買い取り機構でもいいんですが）で株価をつり上げて、責任を問わずにずるずるやるというやり方です。これを期間を短縮して市場でやるというから、よけいまずいわけです。おそらく井上準之助の政策と同じような意味合いを持ってしまふ、企業整理をしたりとか。それでグローバルスタンダードに突っ込んで行って、大恐慌にぶち当たったのと同じで日本発みたいな話になりかねない。

他方でバランスシート不況と言いますけれども、債務がいちばんひどいところはゼネコン、不動産、いわゆる流通というところで、それで銀行の不良債権の半分ぐらいを占めているわけです。

佐々木 中小企業も多いよ。

金子 中小企業ももちろん多いんだけど、銀行の決済システムのいちばん中枢のところでは半分近くがバブル産業種に片寄っている。しかもこれは末端のファイナンス、ノンバンクを考えると、そうとうの額に累積してるような状況であるわけです。だから企業債務が大きいといっても非常に偏っているわけですね。ここを急激に市場で整理すれば次に雇用にくるわけですから。つまり不動産証券化したり、いかに会社分割法を作ってもM & Aがアメリカのようにあるわけではないので簡単に売れないから、要するに倒産整理か債務放棄という形態がいちばん多くなってしまいうわけですね。

ゼネコン、不動産、流通というところを整理していくと、そうとうの雇用の問題が起きてくる。下支えをするような政策をしなければいけない。ところが財政赤字が非常にひどいところにきていて、しかもこれは節度のない日銀の量的金融緩和と重なっています。一部のマネタリスト・ケインジアンというか、非常に不思議な人たちが出始めている。マネーサプライをどんどん増やせばいい、ゼロ金利でやればいいと言うんだけど、バブル発想丸出してこれはとんでもないことです。

日銀の国債買い切りオペ

例えば2001年3月19日に、日銀は市中のマネー・サプライの量（日銀券の発行量）だけ国債を買い切りオペをやっていたとしたんです。でもこれはマッチポンプなんです。なぜマッチポンプかということ、国債をその分だけ買い取りますよね。その瞬間マネー・サプライが日銀の当座勘定に振り込まれ、そこから銀行に流れるわけだから、国債を買った瞬間にまたマネー・サプライが膨らんでいるわけです。そしてまた買えるというふうに、実は永久に買える仕組みをいま作ってしまっているわけです。実は何の市場の歯止めもかかっていない。そういう状況の中で財政赤字を出してもうすでに666兆円になっていて、日銀のバランスシートの中には2000年3

月末時点で、もう 74 兆円の国債の手持ちを抱えているわけです。98 年に 1 回、資金運用部が国債の買い切りオペを中止したんですね。その瞬間に長期金利が 1%ほど上がってしまって、再開した瞬間にまた 1.25%に落ちたんですね。

というように実は国債を買い支えていないと、もうもたないところにきているにもかかわらず、これは将来の国債暴落（つまり長期金利の上昇）の危険性を高めていることになっています。クラウドディング・アウトなんて、歴史事象的には実際に起きたことはいませんが、景気回復があれば当然資金バッシングになるし、ひょっとしたら国債の格付けが落ちていく中で、国際ルール（第 3 次 BIS 規制）によって、日本の国債のリスク・ウェイトが高まってしまう。その瞬間に国債が売りに出してしまうわけでしょう。これは不況の状態で売りに出ますから、そうとう長期金利が上がって非常に深刻な事態になる。このようにリスクが非常に積もっている中で、右肩上がり成長を前提にした政策を続けている。もはや、あとになって返せるとか、そういうたぐいの政策はもう断ち切らなければいけない。

これは政治の問題になってしまうのですが、一定の底割れを防ぎながら我慢をする政策、つまり不良債権整理をしながら副作用を極力抑えて我慢する政策しかあり得ないというのが僕の認識です。それ以外はハイパーインフレか、戦争か簡単な手段はあるんですけど、おそらくそういう手段はとれないところへ次第に追い込まれているというのが僕の認識です。

川上 いまの意見に対してほかの方はいかがですか。

一番恐い行政の倫理観喪失

黒川 1929 年の世界恐慌の経験があとに何を残したかを論じると同じように、日本政府の、行政の倫理観、将来の日本人に与えるものすごく大きな教訓を作ってしまう。何を失うのが怖いかというと、その種の日本

人の倫理観とか大和魂かもしれない。日本人特有に持っていたコンズミたいなものがあって、それを何とか維持しなければいけないということになっているのに、それがなかなかできなくて、もう10年ぐらい前から政府保証債の短期のものを担保にしながら、国債を引き受けてしまうような悪循環があるときから始まっていて、それがいま本式の制度になっていて、短期の国債で回るような形になってしまっている。

金融のところから秩序が失われて、多分、経営上の倫理観を損なったところから始まって、いま中央銀行も倫理観を損なっている。ついでに政治家はとことん、目の前に失業者がいるときに何もしないで「これはつらいけれど我慢しろ」と言うのが格好いい政治家かもしれないけれども、そんな梶山静六みたいな人はすぐ亡くなってしまってね。(笑) どちらかというと、ともかく湯水のように投げ込まなければいけない、後戻りできない人たちが中心の政治になっている。

出来るだけ速やかに倫理観を取り戻すための体制を作って、少なくとも地方政府と中央政府の財政のプライマリー・バランスをキープすることが可能になるぐらいのわかりやすい対策をすることで、必死になって日本人の倫理を維持するぐらいしかできないんだけれども。外側からの圧力で倫理観を損なっていて、悪い言い方をすると日本人のある種の精神状態をじゅうりんされるというか、1億2000万人総レイプという感じで、ワアーッと悪いほうに流れて行って発散をすることで整理されるということはあるかもしれない。ただし、そのときに受け皿として可能性があるのは、経済は地域主義になっているということだね。地域単位で経済が動いていくということで、生き延びるということを考える可能性があるかもしれませんが、一方で動き始めている地方分権論と地域通貨論になってきています。

整理したあとの受け皿は？

実際問題として貿易依存している部分というのは日本は幸か不幸か1割

ぐらいしかない。ある程度の企業というか、本当に閉鎖してしまえば、海外から入れてこないでいまの価格体系で閉鎖してしまえば、日本国内である程度秩序づけられるぐらい、エネルギー部分を除けば循環できる可能性もあるかもしれない。現状をみると、地価が下がったり、資金コストが下がっている。いま資金コストはゼロなんです。基本的にはニューカマーが入りやすい状態です。

ニューカマーがアントルブルヌールになるような誰かがいてくれないとばいけない。だれかというのが中国の人かもしれないし、韓国の人かもしれないし、アメリカの人かもしれないし、日本の企業の有力なところにいる人かもしれないし、どちらかというとな役所の、都道府県の、県庁の中間管理職ぐらいの人たちかもしれないです。いったいどこの部分の人が新しい事業者になって、そういう価格が下がった不動産や何かを使いながら新しい行政サービスや何かを供給していくことができるかで、その規模というのがちょうどここで失われる 25 兆か、30 兆ぐらいの事業規模分を新しい事業体で……。

つまり 25 兆というのは GDP の 5% 分です。だから GDP の 5% 分ぐらいを 10 年間ずっと生み出し続けるぐらいの規模を持ち続けないと。それを考えているのが日本総研の案だったり、××総研の案だったり。名目で 5% 成長で 2003 年から、インフレで十何年間続くと平気で書いているわけです。実質的にどうなるかわからないけれども、マクロでそういう見解を持たないと財政秩序に 20 年後に光が見えないぐらい厳しい状態になっているそうです。だから地方の受け皿にはどんなことの意味があるかとか、いろいろなことがあるかもしれないけれども、失っていけないもののいちばん大きいものというのは倫理観ではないか。それがさっき言ったコモンズ論になったりとか、この混乱の中で地域ごとに新しいタイプの公共空間というか、どうやってキープできるのかとか。

そのプロセスで地域の産品を地域の中核都市のところで、何らかの形で地域のものにしながら、地域独特の価格体系で体系を作っていくという再

生産のメカニズムをどこかに作らなければいけないことは確かです。

アジア全体で豊かになるという発想へ

金子 いくつかの底割れしないための工夫というのは……。アジアのレベルを非常に重視するのは、人口がわれわれの国は減少していく中でアジアは若干増えて、豊かになりたい国がある。もう少しアジア全体で豊かになるという発想に切り替えて、マーケットを大きくしましょうという発想が一つある。

黒川 国境はなしと……。

金子 いや、そこまでは、いきなりやったら日本から出て行くばかりだから。

黒川 だって出て行けば向こうで仕事ができるかもしれない。

金子 いや、人間はそう簡単に移動できないから時間がかかるけれども、中間期で……。

佐々木 いまの規制自由化論に関していえば、だいたい大恐慌のときでそうだけれども、不況になると当然規制強化要求、規制自由化反対が強くなるんですね。それもうなずける面をもっている。規制自由化は、それで何か新しい生産力を作ってプラスに作用するならいいんです。ところが規制自由化で過当競争を激しくすれば、例えば大店法でもそうでしょう、不良債権のヤマを作ってしまうわけです。大学だって規制自由化すれば、本来縮小しなければならないのに、次々に新設して、結局不良債権を増やすことになるわけだ。

金子 単なる規制緩和という話ではなく、またアジアでそんなにいきなり市場が統合できるなんてことはないけれども、まずリスクをシェアするところから始めましょうという話をしているわけですね。つまり打撃を小さくしましょうという話からスタートしましょう。それは時間がかかりますよ、だって技術の差もあれば、賃金の差もあるわけだから。労働移動だってむちゃくちゃ入ってきてても、社会的なコンフリクトが一気に発生してし

まいます。これは時間をかけるプログラムと、それから直面するリスクをシェアするためにやっていく話とか、アジアレベルでは両方の話があるだろうと思います。

債務管理型国家

もう一つは財政赤字に関して、私は債務管理型国家と言っていますけれども、債務の上限を決める政策以外にはいませんね。急激に財政再建して、このデフレの状況の中ではとても持ちこたえられないし、いまのように無限に財政赤字を拡大していけば将来のリスクを大きくするばかりだ。債務を借り換え、借り換えしながらつないでいく間に政府体系を変えましょう。

さっきの佐藤さんの話じゃないですけども、若い人にとってこの国は非常に悲惨な国になっているんです。だって年金は何のコミットもしないうちに65歳以上支給になっていて、もらえるとだれも思っていない。「終身雇用」をぶち壊すのはいいけれども、何のルールもないままやられてしまって、ひょっとすると40代頭で首を切られるかもしれない。みんな終身雇用はないと思っています。日経連の感覚としては常用雇用を8割何分から7割ぐらいに落としている感覚だろうけれども、3割を超えたらもうイチローに近づくわけだから、その打撃だと3人に1人、自分はもしかしたら終身雇用はないかも、とってやっている。

しかもいまの年金制度を前提にしていれば、とても職業選択は難しくなっていて、勤めて3年以内に辞めてしまうやつとか、どうしても若年をどんどん削っているからフリーターは低学歴のところへしわ寄せされているし。一部のフリーターは自由だとか言っているのはカタカナの肩書きが持てる、フリーター150万のうち2割前後の人しかいないだろう。そういう人々が蹴んで滞留してきたときには社会システム全体がもたなくなる。だからどうしても拠出税方式にして年金を一元化しましょうとか、一人一保険証にしましょうとか。どんな人間も等しく、短期雇用であっても同じようなルー

ルで、たとえ職が切れても不利にならないとか、そういう仕組みをまず整えて底割れしないように個人の生活を組み立て直しましょうということです。

分権化のもとでの公共事業

それから分権化したときも、大きな公共事業を続けられないとしたら、地方のニーズの高い部門に割り振りましょう。例えば土地取得費用が高ければ、少子化の下で、学校を高齢化施設に変えればいい。病院みたいな高度な施設でなければ、改修だけなら地元の業者にもできます。公共事業を切ってゼネコンをつぶしたら650万の建設業の雇用が全部こけてしまうというのではまずいわけで、そういう小さな公共事業ができるような仕組みにしなければなりません……。

黒川 建設労働者は140万人は増えているんですか。

金子 そうです。

黒川 むちゃくちゃなんですね。

金子 だから税源を委譲したり、起債の自由化をやったり、小さな団体がロットを大きくして地方債を発行したり、共同で低利で発行できる機関を作ったりしましょう。それから高齢者の福祉みたいところで雇用を作っていく。ITみたいなことも非常に大事だけれども、やはり短期の景気対策としてはなじまないですね。いまのアメリカのITバブルの崩壊を見ればわかるように、長期でモノづくりやサービス部門に入っていくプロセスがこれから始まるので、いきなり巨大な雇用は作れないけれども、意図的にそういう工夫をしていくというのはかなり時間をかけて産業政策としてやっていく必要があるだろう。

こんな感じでかなりしぶとくこらえていくような、そういう政策以外にはまじめに考えたらないんですね。

どうやっても計算が合わない。増税？ 年金給付カット？

黒川 どうやっても計算が合わないですね。

金子 そのとき若者の悲惨というのを何とかしないとね、私は、食い逃げ世代と言っているんですけど、増田先生とか川上先生とか佐々木先生とか。こういう人たちを食い逃げ世代と言っている。

佐々木 だからお年寄りに大增税をすればいいと前から個人的には言っている。

金子 それはまた将来不安を引き起こすですよ。(笑) 大增税じゃ、だめなんですよ。一過性じゃだめなんですよ。

佐々木 例えば老人に対する優遇とかはやめたほうがいい。税制上の優遇とかを含めて。僕は多少ニュアンスが違うのは、いまの財政は確かにグロスでは日本の公債残高は非常に大きいですね。でも政府の……。

黒川 ナショナル・アカウントの世界。

佐々木 最近急速に増えているけれども、ネットにすれば公債残高はそれほど極端に大きくはないんですよ。

金子 社会保障基金もだんだん減っている。

佐々木 要は将来の社会保障で、いま公債保有とか、あるいはその他債権を作っているのがなくなるときに、それが公債にならないように、そのときに増税していくか、あるいは支出を減らすという方向をおそまきながら作っておかなければいけない。だから年金制度に対する、かなり抜本的な……。

黒川 少なくとも、それ以外何もない。

佐々木 金子さんはそこはあまり言っていないんだけど、公的年金の拠出を税金にしなきゃいけないとかは言っているんだけど、給付を減らさなければいけないと思う。

金子 いや、だからある程度減るんですよ。

佐々木 ある程度じゃないよ。かなり大幅に。

黒川 こんなもの2年も遅れたら大変なんですから、とにかく。

佐々木 法政大学も同様だけれど。僕は年金は破産するかもしれないと思う。

黒川 法政大学の教授会でのあの議論でさえ、あの状態ですからね。だからそれはうまくいかないでしょう。

佐々木 そしたら破産する以外ないかも。

金子 だからみんなで破産していい教訓ということになっていく。

世界に冠たる年金水準

佐々木 だってこんなに年金の多い国は世界を探してもないんじゃない。

川上 それはもちろんそうです。年金は世界一なんですから。

黒川 新入社員で入ったときに30年度……。

佐々木 世界一早いスピードで高齢化社会になって、世界一早いスピードで低成長に転換している日本……。

金子 それもちょっと、85年のプラザ合意以前と以降では年金給付の世界水準が2倍になっているからね。

佐々木 そうだよ。

金子 あまり貨幣給付の水準の話だけでは見えてこない。貨幣給付はある程度抑えざるを得ないんだけど、ちゃんと制度が安定するには高齢化のピークのときに、所得比例税に基づく所得スライド方式というか、経済スライド方式の年金にかえてゆく……。ヨーロッパの一部でもそうになっているけれども、結局、現役世代が払った税で高齢世代の年金給付を賄う。やはり現役世代の所得に年金給付が毎年毎年連動して財政的にしっかり安定するという見通し。いまの修正積立でも積立を残していったり、運用益がいったん狂うと未来永劫まで計算が狂っていくから、それが将来不安を引き起こすわけですね。たぶん消費税に替えると十何パーセントになってしまうから……。

黒川 23だよ。

金子 それはもうそう。いまの給付水準を保つのもそうなら、デフレ不況の中で消費税なんて上げられないわけだから、やはり保険料をそのまま社会保障税に変えるしかないんですよ。

黒川 いまのところ国債や何かの評価が落ちないというのは、背景には年金のファンドがあることと、それから高齢者はけっこう貯蓄ができていくということと、若い世代が持ったお金を全部使っている。そういう意味では消費性向は高いんだね。マクロ全体の中のナショナル・アカウントのレベルで言うと、外国から見ると健全に見えるぐらいの数字に見えている。

あとは日本国内の政治状況だけ。みんないい格好して票をくれるお年寄りのところによいしょするから、いまのような不幸なことが起こっているということになるんですけども。でも佐々木先生が言うほどに楽観的ではないでしょう。

佐々木 楽観的じゃない。

黒川 やはり計算できないぐらい厳しいですよ、超増税。

佐々木 僕は楽観的では全然ない。

黒川 いや、楽観的ですよ。本当に厳しい状態で、これも勘定をどうやって計算しても勘定が合わない。

佐々木 だから年金をカットしろと言わないのがおかしいと言っている。大幅にカットすると言わないと合わない。

郵貯をとりまく政治・財政規律のゆるみ

金子 そうじゃないんですよ。だから所得スライドを決めるときに、生涯所得の保障率をいくらにするかによって、まず新年金は違ってきますよ。それから旧年金を取り崩していくんだけれども、その過程で財投機関の過剰な不良債権を整理していかざるを得ないから、これをいちいち議論していかざるを得ないですね。おそらく郵貯を完全にいきなり民営化するのは、与信能力がないからほとんど難しい。そうすると預入限度額を落としながら、過剰な財投の累積債務を整理していかなければいけない。またここも不良債権……。整理しながら旧年金を保障していかなければいけないから非常に大変なことなんです。

黒川 面倒くさいから今年の予算では郵便貯金の自主運用のためという

ので、53兆円オフバランスの逆、オンバランス?! 要するにどうせ将来返さなければいけないから、郵便貯金の53兆を国債を発行して返し出すというスタンスを取ってしまった。つまり危ない部分は、郵便貯金には与えないという形で借金を膨らませたわけです。

とにかく見えないところではばんばん倫理観を崩したりする。財政学者が必死になって維持していたものを、次から次から崩されてしまう。平気でポスト・ケインジアンと言われる……。だけでも、ややマクロの経済学の人たちは安易にそれに同意していたと僕は思うけれども。ちょっと悔しいけれども。

金子 だけど財政再建もできないわけだから。新古典派もケインズ派も、両方ともオルタナティブを失い始めてしまったんです。そういう状況の中では制度をどうやってもたせながら、人々がいちばん安心できる領域を確保できるのか、僕は債務管理型国家と言うときに、社会保障基金を切り離してしまう。介護だとか年金だとか、人々の安心にかかわるところは中央政府から離して、任せないで、私たちが直接参加して決める。そういう仕組みにして安心を取り戻さないと、とても消費マインドなんて戻らないと思います。

黒川 あのファンドは政治家にはゆだねられないですね。すごい深刻な話ですよ。

金子 そういう改革プログラムなんですよ。そういう意味では何でしょう……。

川上 政治家じゃないと、だれがやるんでしょう。

黒川 どの政治家をとってきても難しいですね。

金子 本当を言うと医療なんかの場合でも、実際には、被保険者代表と医師会側が団体交渉せざるを得ないとか、年金についても会計分離して掛け金などについて年金基金のファンドの代表が集まって、オープンで議論しないとだめですね。いまのように政府の下で勝手に流用して、資産運用させるような仕組みは、これからはとても怖くてさせられない。とりわけ

て政権が末期症状になってから、そういう傾向が強い。

黒川 特定郵便局長さんの政治力だと言いながら残しておく。そういう中身じゃないんでしょう、いま小泉に回せない理由は。もうとにかくとんでもないことになってしまっているの、それはだからそっちサイドの人は必死になって守る。特に福祉系の人たちは必死になって守っているから、ここに出てくるのは橋本龍太郎しかないという話になってしまう。

金子 福祉系と言っても厚生省の中の守旧派でしょう、はっきり言えば。

みえてくるもう一つの不良債権問題

金子 僕は旧年金を取り崩していくという話をしたら、それはもう運用先で辺びなところに造ってしまった年金の保養施設とか、全部過剰な投資をしたものをどうするかという責任問題が出てくる。これはさっきの不良債権処理の問題と同じですよ。みんな責任問題を回避するために、一部の政治家と官僚が、あるいは経営者もそこに絡んでしまっている。こういう状況なので、かなり深刻な事態ですよ。

だから若い人はそういう意味で、この社会が腐ってしまっているから将来に展望が持てない。どうするんだろうね、という感じなんですよ。

黒川 国境を越えろって。

金子 イチローみたいに。(笑) 才能を磨いて。

川上 越えられない人もいますよ。

金子 8割方越えられないだろうね。

アメリカ不況のインパクト

佐々木 どうなるんだろうね。仮に日本経済がそういうところに入っていると、再編成やろうにもうまくやれないかもしれないし、逆に底割れを防いで何とかやっていかなければというようなことになる。しかも世界的にはアメリカの不況がこれからおそらく進むだろう。僕はわからないけれどだいたいの感じでは4, 5年、アメリカ経済は停滞するかもしれない

い。もちろん、日本みたいにひどいことにはならないと思う。それでもこの世界的なインパクトはかなり大きいと思う。

金子 大きいですね。

佐々木 その場合、日本やアジアがどうなるか。しかもアジアは日本にサポートされている面もあるわけだから。

金子 逆説もあるんですよ。なぜかという金融システムを守るために証券化しちゃったでしょう。個人投資家がリスクを負っていて、金融機関のリスクを分散してしまっている、そして90年代冒頭に8.5%あった貯蓄率がいまはマイナスだから……。

佐々木 アメリカ？

金子 アメリカ。そうすると差引き貯金ゼロの状態で不況がもし長引いた場合と、日本のように不況だけれど個人は貯金を持って何とかなるといふ世界と考えると、パラサイトシングルでやってゆくしかない。とにかく若いやつが年金をもらえないので、いまちょうど「食い逃げ世代」の親の世代に復讐しているわけです、佐々木なんかの世代に。でも、それで10年ぐらい日本のほうがもつかももしれない。

佐々木 じいさん、ばあさんはお金を持って子どもに寄生させているんじゃない。政府がやることは逆方向のトランスファーを家庭の中でやっているわけだから。

黒川 ただ現預金で700兆円ぐらいあるお金のうち、それが日本国内にたまっているでしょう。いま平均で海外に出て行って70兆円ぐらいしかないでしょう、1割です。

金子 それは出さないよ。

黒川 これね、ものすごい勢いで海外で利息取ってきて、私たちが食っていくというシステムになれば。

佐々木 円が大暴落ですよ。

川上 利息取ってというけれど、為替相場が間に入るので。

黒川 為替は、だから海外に投資しておいたほうがいい。

佐々木 大暴落するから、ある意味ではいいかもしれないけれど国内は大インフレになる危険がある。もしそうなった場合に国際システムがもつのか、日本のオープンなシステムがこのまま続けられるのかどうかという問題が、日本ばかりでなくてひょっとしたらかなり世界的に出てくるかもしれない。

金子 それはそうですね。

佐々木 その場合には大恐慌まではいかないでしょうが、グローバルシステムが崩壊とまでは言わないけれども、本当にちょっと危ないということになる可能性がゼロとは言えない。

金子 そうですね。2001年の夏にアメリカ経済が回復するというのが次第に秋になって、少なからぬ人々が2002年にずれ込むと言い始めている。

佐々木 アメリカの株式市場にしても、IT関連株やハイテク株の比率の高いナスダックの低下が、一般の株のほうにこれからいっそう波及する可能性がある。また、いま消費が強いのは住宅がまだブームなためなんですよ。アメリカは住宅バブルではないと言うけれども、多少バブルなんです。では、まだ住宅のバブルは全然崩壊してない。去年で全米で1兆ドルぐらいの住宅、不動産の値上がりがありました。この4、5年で3兆ドルぐらいの不動産の値上がりがあったこの住宅のミニバブルが崩れることになると、株式バブルの崩壊とあいまって貯蓄率も本格的に上がらざるを得ないという危険がある。

金子 そうすると暗いな。(笑)

佐々木 違うかもしれない。当たらなければ幸いですけれども。

1929年大恐慌との比較・異同を明確にして

金子 たぶん議論することがあるとすると、歴史上同じように主導産業が後退したり、国際通貨が不安定だった時期にはこういうことが必ず起きるんですけども、大恐慌とか、その前の大不況と何が同じで、何が違う

のかということを決める必要があります。そのうえで、どういう抜け道があるのかということとはよく考えなければいけない点です。昔は割とすっきりしていたのは、イギリスに代わってアメリカが覇権国として出てきたじゃないですか。代わる先がはっきりしていた。それから戦争を一発やって、別にイギリスは負けたわけじゃないけれども植民地が全部なくなってしまう、必然的にアメリカに移る。そういう先が見えるけれども、これはどこへ落ちてくかがよく見えない。

おそらくニューエコノミー神話みたいなものが崩れたあとに神話ができない限り、もう1回バブルでというシナリオはできない。実際、80年代以降、景気がいい国というはほとんどバブルしかない、資産価格の引き上げしかない。とすると資産価格が上がるような神話ができないとすれば、かなりバンピーな状態の資産市場の不安定な動き、とくに為替市場や株式市場がそうになってしまう。こういう中でババ抜きゲームが始まって、信用収縮が始まってしまうというのが大恐慌のシナリオだった。おそらくいまの日本の不良債権というのは大恐慌期よりもGDP比で言えば高いのですけれども、いろいろな意味でセーフティネットが整っているから、かつてのように破たんはしないわけですね。

黒川 そういう意味では完ぺきにできているよね。

金子 国際的な経済の協調体制も、大戦前よりはずっと強くできている。そういう中で逆に破たんが防げるけれどもリスクもたまるという関係だろう。

佐々木 しばしばリスクの先延ばしですよ。

黒川 そういうのを「空白の10年」と言う。

金子 そうです。先がどういうふうになるか、なかなか読みにくい。

インフラ整備のあとは対人サービスへ

黒川 日本国内で内需というのは、いまでも20兆円以上が住宅金融ベースです。人口も2007年がピークで、うちの研究室の計算だと2013年には

70 万戸規模になってしまう。どうにもならないですよ。

金子 当たり前ですね。

黒川 住宅がまず減ってしまう。日本中の道路は一応できた。下水道も平成 13, 14 年には完成。いわゆる国がやらなければいけなかった公共事業というのは、空港もできた、港湾もできた。もうないんですよ。

川上 電柱。

黒川 それは国策でやるというよりは地域の問題であって、どちらかというところとコミュニティ……。

金子 それはできるよね。

黒川 コミュニティサービスとか、本当に地域にとって価値のあるものだから。電柱もその一つかもしれない。国策で、国土計画でどこまで配分しなければいけないと言われるような内容のものはないです。公共事業というコンセプトは非常に難しいですよ。コミュニティサービスの世界です。

金子 先進国はそうやってインフラ整備をしたあとは、対人社会サービスに移るのが通例です。

黒川 そうすると国庫補助金という制度は要らないですね、年間 13 兆です。

金子 交付税は残るとしても国庫補助金は要らない。そういう状態になっていくかな。そうするとかなり将来像って暗いね。

黒川 国と地方で、85 兆ぐらいが実質税収入だ。使っているのは 125 兆ぐらい。

金子 そういう話をして学生が読んだら暗くなってしまうよ。経済学、勉強する気なくなっちゃうんじゃないの。(笑)

佐々木 経済学者はたいてい外れるからいいんじゃない。(笑)

黒川 どうせ外れるから心配しないでください。

川上 それでは随分活発に皆さん、議論をしてくれてどうもありがとうございました。いくつかの点では参加した者に役立つ、そしてまた読者にも有益な突っこんで実のある討論になったのではないのでしょうか。ただ、

金子説が扱う範囲が余りにも拡すぎて、なかなか十分に議論を深められなかったのは残念です。できることなら、私の希望としては、こういう種類の経済の現状についての議論、それについての経済学のコミットの評価、そういうものはもう少し活発にお互いにやらなければいかんのではないかと思います。ぜひ折を見てまた続けていただきたいということを最後にして、きょうは……。

金子 分野を越えて既存の経済学の行き詰まりみたいなのが起きている。新しい市場理論であるとか、長期的な停滞や歯止めのあり方、デフレだとか不良債権とか、これまで起きてこなかった問題ですよ。こういう現象は、おそらく新しくチャレンジしなければいけない領域として次々に出てきているので、既存の経済学の枠を超える対話というものがますます必要になってくるんじゃないですか。

川上 というのを最後にしまして、きょうはどうもありがとうございました。